

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 30 年度 第 5 回理事会

開催日時 平成 30 年 12 月 4 日 (火)
 15 時 00 分から 18 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 1 号館 710 号室
 (東京都文京区本郷 7-3-1)

平成 30 年度第 5 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審 議 事 項

- 第 1 号議案 新入会員承認の件
- 第 2 号議案 委員会委員承認の件
- 第 3 号議案 2019 年度の予算
- 第 4 号議案 「JpGU2016-2018 大会の開催状況と財政状況の報告」について
- 第 5 号議案 研究力強化に向けた女性活躍指標の整備に関する要望(案)
- 第 6 号議案 大学等 高等教育機関の入学試験に対する声明文について(案)
- 第 7 号議案 人材活用の見える化の検討
- 第 8 号議案 その他

3. 報 告 事 項

- 1. 川幡穂高代表理事職務報告
- 2. ウォリス・サイモン理事(グローバル戦略担当)職務報告
- 3. 田近英一理事(広報普及担当)職務報告
- 4. 古村理事職務報告
- 5. 西 弘嗣理事(総務担当)職務報告
- 6. 大会運営委員会活動報告(浜野理事)
- 7. 危機管理検討 WG 活動報告(道林理事)
- 8. 教育検討委員会活動報告(市川理事)
 - ・2019 年国際地学オリンピック 募集状況など
 - ・2019 年国際地理オリンピック 募集状況など
 - ・教員免許状更新講習 募集状況など
 - ・ESW 開催報告
 - ・教育検討委員会幹事会
 - ・理数系学会教育問題連絡会
- 9. ダイバーシティ推進委員会(小口理事)
 - ・委員会内の役割分担
 - ・男女共同参画学協会関連(2019 年度分担金額の確定)
 - ・「女子中高生夏の学校」参加報告
- 10. ジャーナル編集委員会活動報告(倉本理事)
- 11. 固体地球科学セクション報告(田中バイスプレジデント)
- 12. その他

4. 閉 会

(資 料)

前回議事録

平成 30 年度第 4 回理事会議事録	P. 1-6
-------------------------------	--------

審議事項

第 1 号議案	新入会員承認の件	P. 7-9
第 2 号議案	委員会委員承認の件	P. 10-13
第 3 号議案	2019 年度の予算	P. 14-37
第 4 号議案	「JpGU2016-2018 大会の開催状況と財政状況の報告」について	P. 38-53
第 5 号議案	研究力強化に向けた女性活躍指標の整備に関する要望（案）	P. 54-58
第 6 号議案	大学等 高等教育機関の入学試験に対する声明文について（案）	P. 59
第 7 号議案	人材活用の見える化の検討	P. 60-73
第 8 号議案	その他	

報告事項

1. 川幡穂高代表理事職務報告	
2. ウォリス理事（グローバル戦略担当）職務報告	P. 74-78
3. 田近英一理事（広報普及担当）職務報告	
・パブリックセッションの選定	P. 79
・JGL 秋号の発行	P. 80-83
・高校生講座 12/27 開催の報告	P. 84
4. 古村理事職務報告	
5. 西 弘嗣理事（総務担当）職務報告	
共催・協賛・後援・サポートレター一覧	P. 85
6. 大会運営委員会活動報告	P. 86
セッション一覧	P. 87
7. 危機管理検討 WG 活動報告	P. 88-90
8. 教育検討委員会活動報告	P. 91-103
9. ダイバーシティ推進委員会	
・委員会内の役割分担	P. 104
・男女共同参画学協会関連（2019 年度分担金額の確定）	P. 105-108
・「女子中高生夏の学校」参加報告	P. 111-112
10. ジャーナル編集委員会活動報告	P. 113
・SpringerNature との契約更新	P. 114-115
・H31 年度科研費申請報告	P. 116-119
・出版・投稿状況	P. 120
・10/28 編集長会議報告	
11. 固体地球科学セクション報告	
12. その他	
環境災害対応委員会報告	P. 121-122
情報システム委員会	P. 123-128

その他

規則	別添
--------------	----

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 30 年度第 4 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 30 年 9 月 28 日（金）

午後 13 時 35 分から午後 17 時 00 分

2. 開催場所 東京大学理学部 1 号館 710 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

3. 出席者 理事数 20 名
出席理事 14 名 （定足数 11 名 会議成立）

4. 議長 理事 川幡 穂高

5. 出席役員

理事 阿部 なつ江
理事 市川 洋
理事 井出 哲
理事 ウォリス サイモン
理事 小口 千明
理事 川幡 穂高
理事 河宮 未知生
理事 田近 英一
理事 中村 正人
理事 西 弘嗣
理事 浜野 洋三
理事 松本 淳（Zoom 出席）
理事 古村 孝志
理事 村山 泰啓（Zoom 出席）

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 高橋 幸弘（Zoom 出席）
大気水圏科学セクションプレジデント 蒲生俊敬
地球人間圏科学セクションプレジデント 奥村 晃史
固体地球科学セクションプレジデント 大谷 栄治（Zoom 出席）
水文・水資源学会 飯田真一（寶 馨 学協会会長会議議長 代理）

午後 13 時 35 分、定数に達したので川幡穂高会長が開会を宣した。インターネット電話 ZOOM を利用し、遠隔地から参加する松本淳理事、村山泰啓理事、高橋 幸弘宇宙惑星科学セクションプレジデント、大谷 栄治固体地球科学セクションプレジデントが審議に参加できることを確認した。

7. 審議事項

第 1 号議案 新入会員承認の件

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を審議した。これを承認した。

第 2 号議案 新入会団体会員承認の件

同じく、定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、日本有機地球化学会の入会を審議し、これを承認した。来年度 4 月 1 日からの入会となり、日本地球惑星科学連合参加学協会は合計で 51 となる。

第 3 号議案 委員会委員承認の件

各委員会の新規委員を承認した。各委員会の委員候補を示し、委員会ごとに審議した。ダイバーシティ推進委員会、環境災害対応委員会の新委員をリストの通り承認した。フェロー審査委員会、西田賞審査委員会の新委員については就任時は非公開のため口頭で委員名が示され、承認された。

環境災害対応委員会は現在のところ女性の割合が低いので、今後は女性にも委員になっていただきたいという意見があった。またダイバーシティ推進委員会は男性の割合が低い、これらは本来男性委員はもっと多くあるべきなので、増加するのが望ましいとの意見があった。

第 4 号議案 地球惑星科学振興西田賞規則改定の件

地球惑星科学振興西田賞規則の改定を審議した。提案の通り改定を承認した。

第 5 号議案 地球惑星科学振興西田賞特定費用準備資金取扱規則改定の件

地球惑星科学振興西田賞特定費用準備資金取扱規則の改定を審議した。提案の通り改定を承認した。

第 6 号議案 学生旅費補助準備資金名称変更の件

学生旅費補助準備資金の名称変更を審議した。名称変更に即して第 1 条の条文中の名称も「学生旅費補助特定費用準備資金」から「定期大会参加促進事業積立資金」とする。また第 2 条「2018 年から」を「2018 年大会から」とする。以上の変更を承認した。

第 7 号議案 SAKIGAKE-JpGU Hard-rock drilling Focus Group kick-off workshop 共催の件

SAKIGAKE-JpGU Hard-rock drilling Focus Group kick-off workshop への共催について審議した。これを承認した。

7. 報告事項

1. 川幡穂高代表理事職務報告

第 19 回学協会長会議を 10 月 5 日（金）15 時から開催する旨報告があった。前回に引き続き、検討事項として各学協会の会員数、特に若手会員の減少についての情報交換が挙げられている。学協会ごとの動向をまとめるリクエストについて、参加学協会が積極的ならば、連合としても協力したい。

2. ウォリス理事（グローバル戦略担当）職務報告

グローバル関連活動について報告があった。AOGS との MOU の更新について説明があった。12 月 10 日～14 日に開催される AGU FALL MEETING 2018 への出展予定などについて報告した。

3. 中村正人理事（財務担当）職務報告

今後の財務方針について検討した。

(1) 今後は各委員会およびセクションに会計責任者（正副および事務局担当）を置き、予算案の策定や四半期ごとの予算執行状況の把握を担当してもらうという提案があった。なお理事会は総務委員会が会計を担当する。議論の結果この提案を承認した。

またシニアの大会参加登録料は現在無料であるが、次の大会から割引に変更し、学生並みの料金程度としたいとの提案があった。議論の結果、シニアの 2019 年大会参加登録料を、これまでの無料から学生料金並みに改訂することを承認した。ただし改訂理由を郵送にて送付するなど、財務委員会により周知を徹底するとともに、連合大会当日も窓口においてトラブルが起こらないように対応することとなった。

(2) 本年度の寄附金の受け入れ状況について報告があり、来年 4 月の申請に向けて、より一層努力することとなった。

4. 西 弘嗣理事（総務担当）職務報告

連合が承認した協賛、後援について報告があった。

5. 大会運営委員会活動報告

大会運営委員会の活動状況について報告があった。

(1) 前回の理事会で審議した通り、現在、大会運営システムの委託業者を移行する作業を行っている。新たな委託業者も確定し、スケジュールに沿って作業を進めている。

(2) 2019 年大会の準備状況について報告があった。ソーシャルメディア（SNS）を利用したポスター発表企画を準備している。将来的に開発途上国からの参加者を促進する戦略の一部と位置付けている。

(3) 近年、他学会の年会が台風や地震などの天災で一部中止となる事態が起こっている。そこで、天災等による不測の事態に備え、連合大会の危機管理体制について検討していく旨報告があった。例えば、大会直前の大地震などによる大会開催不可能、第一日目のみの開催、最終日前日までの開催など、3 つ程度のケースにわけて、課題などを検討する。また、天災等による会場施設のキャンセルポリシーなどについても情報を整理したり、大会開催/非開催の決定をどのように行うかについても検討することとなった。また、参加者への対応については、参加者に周知する体制、特に、海外からの参加者の安全性の確保や情報伝達は国際大会実施組織として、非常に重要であると理事会メンバーは認識した。これらについて検討するワーキンググループを設置し、投稿受付開始の前に、暫定的な案を提出し、理事会で検討することとなった。

6. 環境災害対応委員会報告

環境災害対応委員会から例年通りセッション提案を準備している。また防災学術連携帯とも連携したセッションも検討している。

7. 顕彰委員会活動報告

2019 年度フェロー、第 3 回西田賞の候補者募集準備状況について報告があった。

8. 教育検討委員会活動報告

教育検討委員会の活動報告があった。

(1) 委員会体制について、市川洋委員を委員長、宮嶋 敏委員と木村 学委員を副委員長に決定した。

(2) 2018 年国際地学オリンピック参加の結果、アメリカに次ぐ 2 位であった。

(3) 2018 年国際地理オリンピック参加の報告があった。試験問題がディスカッションを含め英語だったため、成績が伸びなかった旨報告があった。この点について対策が必要である。

(4) アースサイエンスウィークジャパンの開催準備状況について、報告があった。

(5) 9月22日に開催された第76回教育課程小委員会について、報告があった。

(6) 日本学術会議地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会の地学・地理学初等中等教育検討小委員会では提言作成を目指して議論を続けている。また、人材育成分科会は連合の教育検討委員会とも連携して活動を行いたいとの説明があった。

9. ジャーナル編集委員会活動報告

ジャーナル編集委員会の活動報告があった。

科研費申請について検討している。EPS 運営側とも話し合いを続けており、EPS と共同で申請する方向で調整している。

論文出版・編集状況について報告があった。

10. GDPR 対応を含む JpGU の個人情報保護体制の整備について

GDPR 対応を含む JpGU の個人情報保護体制の整備について報告があった。前回理事会第9号議案を受け、GDPR に対応するためにプライバシーポリシーを改定した。GDPR に従うと、会員が明示的に新プライバシーポリシーに同意することを確認する必要がある。そのためこの改定について、正会員に向けて確認のお願いをメールにて既に送信した。

また、2019 年大会およびその後に向け、情報安全管理の策定と実践について検討を重ねている。

11. その他

小口千明理事より、EGU2019 大会でのセッション共催依頼について報告があった（該当のセッションは、US4: Promoting and supporting equality of opportunities in geosciences である）。セッションへの出席依頼があったので、連合からも出席者を検討する。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。（午後 17 時 00 分）以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席理事は次に記名・押印する。（捺印欄配布時省略）

平成 30 年 9 月 28 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 回理事会

出席理事

川幡

穂高

印

出席理事	阿部	なつ江	印
出席理事	市川	洋	印
出席理事	井出	哲	印
出席理事	ウォリス	サイモン	印
出席理事	小口	千明	印
出席理事	河宮	未知生	印
出席理事	田近	英一	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	松本	淳	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	村山	泰啓	印

入会会員

個人情報_の為非公開とする

平成30年度会員数推移

正会員							准会員						大会ID				AGU会員			
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	現会員数
3月末現在						8184						956				518				1572
4月	140	77	1		2	8398	71	77			6	944	82			600	6	1		1577
5月	216	60	1		1	8672	263	60	1		9	1137	530		4	1126	19			1596
6月	0			789	1	7882	1					1138	0			1126	2			1598
7月	4		5			7881	0				1	1137	0			1126	5			1603
8月	2	-1	2		1	7879	1	-1				1139			1120	6	20			1623
9月	8	4	6			7885	2	4	1		1	1135	8			14	11	2		1632
10月	29		4		1	7909	2		1			1136	21		2	33	9			1641
11月	5	3	5			7912		3	2			1131	4		1	36	12			1653
12月						7912						1131				36				1653
1月						7912						1131				36				1653
2月						7912						1131				36				1653
3月						7912						1131				36				1653
	404	143	24	789	6		340	143	5	0	17		645	0	1127		84	3	0	

1名、正会員から准会員へ変更

変更
准会員から正会員へ
正会員から准会員へ

正会員
2018/11/30 7912 名

准会員
1131 名

大会ID
36 名

AGU会員
1653 名

	団体会員			賛助会員		
	入会	退会	現会員数	入会	退会	現会員数
3月末現在			49			7
4月			49			7
5月			49			7
6月			49			7
7月			49			7
8月	1		50			7
9月			50			7
10月			50			7
11月			50			7
12月						
1月						
2月						
3月						
	1	0	50	0	0	7

全ID	
3月末現在	11,230 名
4月	11,519 名
5月	12,531 名
6月	11,744 名
7月	11,747 名
8月	10,647 名
9月	10,666 名
10月	10,719 名
11月	10,732 名
12月	名
1月	名
2月	名
3月	名

環境災害対応委員会名簿

	氏名	所属	役職	選出母体
1	松本 淳	首都大学東京	委員長	環境・災害担当理事
2	井出 哲	東京大学		環境・災害担当理事
3	小口 千明	埼玉大学		環境・災害担当理事 日本粘土学会
4	川畑 大作	産業技術総合研究所	副委員長	日本地質学会
5	佐藤 浩	日本大学		日本地理学会
6	北 和之	茨城大学		大気化学会
7	奥村 晃史	広島大学		先期委員長
8	竹村 貴人	日本大学		日本応用地質学会
9	井口 隆	防災科学技術研究所		日本応用地質学会
10	千葉 達朗	(株)アジア航測		日本火山学会
11	高木 朗充	気象庁気象研究所		日本火山学会
12	秋吉 英治	国立環境研究所		日本気象学会
13	小司 禎教	気象庁 気象研究所		日本気象学会
14	葛葉 泰久	三重大学		水文・水資源学会
15	河島 克久	新潟大学		日本雪氷学会
16	松本 弾	産業技術総合研究所		日本堆積学会
17	宮地 良典	産業技術総合研究所		地学団体研究会
18	山本 裕二	高知大学		地球電磁気・地球惑星圏学会
19	松島 政貴	東京工業大学	副委員長	地球電磁気・地球惑星圏学会
20	小荒井 衛	茨城大学		日本地質学会/東京地学協会
21	柳澤 教雄	産業技術総合研究所		日本地熱学会
22	宇根 寛	国土地理院		日本地図学会
23	浅野 敏久	広島大学		地理科学学会
24	村山 良之	山形大学		東北地理学会
25	大月 義徳	東北大学		東北地理学会
26	作野 裕司	広島大学		日本リモートセンシング学会
27	卜部 厚志	新潟大学		日本第四紀学会
28	鈴木 正哉	産業技術総合研究所		日本鉱物科学会
29	吉見 雅行	産業技術総合研究所		日本活断層学会
30	松島 信一	京都大学		日本地震学会/日本自然災害学会
31	林 武司	秋田大学		日本水文科学会/日本地下水学会
32	青木 久	東京学芸大学		日本地理教育学会
33	北村 晃寿	静岡大学		日本古生物学会/地球環境史学会
34	福士 圭介	金沢大学		日本地球化学会
35	高橋 幸弘	北海道大学		宇宙惑星科学セクションプレジデント・連携体幹事
36	松四 雄騎	京都大学防災研究所		日本地形学連合

新任	田中 茂信	京都大学防災研究所		日本自然災害学会
新任	小埜 恒夫	水産研究・教育機構		日本海洋学会
新任	齋藤 仁	関東学院大学		地理情報システム学会

教育検討委員会

No.	氏名	所属	選出学協会	備考
1	市川 洋	元海洋研究開発機構		委員長 理事
2	木村 学	東京海洋大学		副委員長 理事
3	阿部 なつ江	海洋研究開発機構		幹事 理事
4	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	日本気象学会	幹事 前委員長
5	西 弘嗣	東北大学		幹事 理事 前副委員長
6	根本 泰雄	桜美林大学自然科学系	日本地震学会	幹事
7	瀧上 豊	関東学園大学	日本地球化学会	幹事
8	宮嶋 敏	埼玉県立熊谷高校	-	副委員長
9	阿部 國廣	島根半島・宍道湖鳴海(国引き)ジオパーク推進協議会	日本地質学会	幹事
10	縫村 崇行	千葉科学大学		
11	三田 肇	福岡工業大学	生命の起原および進化学会	
12	西村 光史	東洋大学	資源地質学会	
13	石内 鉄平	宮城大学		
14	島津 弘	立正大学	日本地形学連合	
15	市川 温	京都大学	水文・水資源学会	
16	小西 啓之	大阪教育大学	日本雪氷学会	
17	山田 伸之	高知大学	物理探査学会	
18	南島 正重	東京都立両国高等学校	地震学会	
19	林 慶一	甲南大学理工学部	日本地学教育学会	
20	飯田 和明	埼玉県立浦和東高等学校	地学団体研究会	
21	小田 隆史	宮城教育大学	東北地理学会	
22	津野 宏	横浜国立大学	日本地球化学会	
23	白井 正明	首都大学東京	日本堆積学会	
24	相馬 宣和	産業技術総合研究所	日本地熱学会	
25	藤原 靖	神奈川県立向の岡工業高校	日本地学教育学会	
26	田口 康博	千葉県立銚子高校	日本地質学会	幹事
27	中井 仁	小淵沢総合研究施設		
28	西山 忠男	熊本大学	(学術会議人材育成分科会幹事)	幹事

新任	林信太郎	秋田大学	日本鉱物科学会	
退任	奥山 康子	産業技術総合研究所	日本鉱物科学会	

PEPS編集委員(2018/12/4) 73名:日本人編集委員 41名、外国人編集委員 32名

General Chief Editor	Affiliation	Science Society
井龍康文	東北大学大学院理学研究科地学専攻	地球生命科学

Section Chief Editors	Affiliation	Science Society
川幡穂高	東京大学大気海洋研究所	日本地球化学会
吉岡祥一	神戸大学 都市安全研究センター	日本地震学会
河宮未知生	海洋研究開発機構地球環境変動領域	大気水圏科学
多田隆治	東京大学大学院理学系研究科	大気水圏科学
松本淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科	地球人間圏科学
倉本 圭	北海道大学大学院理学院宇宙理学専攻	宇宙惑星科学

Editors	Name	Affiliation	Science Society
	Lin-Ni Hau	Institute of Space Science, Department of Physics, National Central University, Taiwan	Space and Planetary Sciences
	Noriko Kita	Department of Geoscience, University of Wisconsin-Madison, USA	Space and Planetary Sciences
	Patrick Michel	Observatoire de la Cote D'Azur, France	Space and Planetary Sciences
	大竹真紀子	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部	日本惑星科学会
	長妻 努	情報通信研究機構	地球電磁気・地球惑星圏学会
	山本 衛	京都大学 生存圏研究所	地球電磁気・地球惑星圏学会
	Chung-Hsiung Sui	Department of Atmospheric Sciences, National Taiwan University	Atmospheric and Hydrospheric Sciences
	John P. Burrows	Institute of Environmental Physics and Remote Sensing IUP/IFE, University of Bremen, Germany	Atmospheric and Hydrospheric Sciences
退任予定	Kevin Hamilton	Department of Meteorology and International Pacific Research Center, University of Hawaii, USA	Atmospheric and Hydrospheric Sciences
	Mark Green	Center for the Environment, Plymouth State University, USA	Atmospheric and Hydrospheric Sciences
	池原 研	産業技術総合研究所地質情報研究部門	日本第四紀学会
	井上源喜	大妻女子大学社会情報学部	日本温泉科学会
	大手信人	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻	水文・水資源学会
	岡 顕	東京大学大気海洋研究所	日本海洋学会
	岡本 創	九州大学九州大学応用力学研究所	大気水圏科学
	金谷有剛	海洋研究開発機構地球環境変動領域	大気化学研究会
	兒玉裕二	国立極地研究所	日本雪氷学会
	竹内 真司	日本大学文理学部地球科学科	
	三浦裕亮	東京大学大学院理学系研究科	大気水圏科学
	芳村 圭	東京大学生産技術研究所	水文・水資源学会
	Eduardo de Mulder	Earth Science Matters Foundation	Human Geosciences
	Junko Habu	Anthropology Department, University of California, Berkeley, USA	Cross-section
	Till Hanebuth	Coastal and Marine Systems Science, Coastal Carolina University, USA	Cross-section
	Mike Meadows	Department of Environmental & Geographical Science, South Lane, University of Cape Town, South Africa	Human Geosciences
	Nigel Tapper	School of Geography and Environmental Sciences, Monash University, Australia	Human Geosciences
	R.B.Singh	Department of Geography, University of Delhi, India	Human Geosciences
	Yuei-An Liou	Center for Space and Remote Sensing Research, National Central University, Taiwan	Human Geosciences

	菊地 俊夫	首都大学東京都市環境科学研究科	東京地学協会
	齋藤 文紀	島根大学 研究・学術情報機構エスチュアリー研究センター	
	千木良雅弘	京都大学防災研究所	地球人間圏科学
	早川 裕弐	東京大学 空間情報科学研究センター	
	村山 祐司	筑波大学大学院生命環境科学研究科	地理情報システム学会
	Bjorn Mysen	Geophysical Laboratory, Carnegie Institute of Washington, USA	Solid Earth Sciences
	Chen Ji	Department of Earth Science, University of California, Santa Barbara, USA	Solid Earth Sciences
	Colin J.N. Wilson	School of Geography, Environment and Earth Sciences , Victoria University, Australia	Solid Earth Sciences
	Craig R. Bina	Dept. of Earth and Planetary Sciences, Weinberg College of Arts and Sciences, Northwestern University, USA	Solid Earth Sciences
	Fenglinlin Niu	Department of Earth Science, Rice University	Solid Earth Sciences
	Frances Cooper	School of Earth Sciences, University of Bristol, United Kingdom	Solid Earth Sciences
	J. Casey Moore	University of California, Santa Cruz, USA	Solid Earth Sciences
	James B. Gill	Environmental Studies Department, University of California Santa Cruz, USA	Solid Earth Sciences
	Mike Coffin	University of Tasmania, Australia	
	Paul Tackley	Department of Earth Sciences, ETH Zurich Institute fuer Geophysik, Switzerland	Solid Earth Sciences
	Peter Van Keken	Department of Terrestrial Magnetism Carnegie Institution of Washington, USA	Solid Earth Sciences
	Shun-ichiro Karato	Department of Geology & Geophysics, Yale University, USA	Solid Earth Sciences
	Toshiro Tanimoto	Department of Earth Science, University of California, Santa Barbara, USA	Solid Earth Sciences
	大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科地学専攻	日本鉱物科学会
	加藤照之	神奈川県温泉地学研究所	日本測地学会
	川勝均	東京大学地震研究所	日本地震学会
	サイモン・ウォリス	東京大学大学院理学系研究科	日本地質学会
	渋谷和雄	国立極地研究所	日本測地学会
	清水久芳	東京大学地震研究所	地球電磁気・地球惑星圏学会
	中田節也	東京大学地震研究所	日本火山学会
	平島崇男	京都大学大学院理学研究科	日本鉱物科学会
	三ヶ田 均	京都大学	物理探査学会
	宮内崇裕	千葉大学大学院理学研究科	日本活断層学会
	八木 勇治	筑波大学生命環境系	日本地震学会
	渡辺 寧	秋田大学 国際資源学部	資源地質学会
	Heiko Paliike	Centre for Marine Environmental Sciences, Bremen University , Germany	Cross-section
	Joseph Kirschvink	California Technology University, USA	Biogeosciences
	Mark Lever	Department of Environmental Systems Science, Institute of Biogeochemistry and Pollutant Dynamics, ETH Zürich	
	遠藤 一佳	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	日本古生物学会
	掛川 武	東北大学大学院理学研究科地学専攻	
	小林憲正	横浜国立大学大学院工学研究院	日本宇宙生物科学会
	高野 淑識	海洋研究開発機構	
新任	遠田 晋次	東北大学 災害科学国際研究所	Solid Earth Sciences
新任	J. Bruce H. Shyu	National Taiwan University	Solid Earth Sciences

2018年度 JpGU 第二回財務委員会

場所：日本地球惑星科学連合事務局

日時：2018年11月15日 16:30-18:00

出席者：中村正人、井出哲、掛川武、河宮未知生、山田育穂

オブザーバー:渡辺信子（事務局）、浜野洋三（大会運営委員会）

議事次第

1. 予算ヒヤリングの結果を確認
2. 浜野大会運営委員長から現状認識の提示

1. 予算ヒヤリング結果

科学セクション

- ・宇宙惑星科学セクション（シーリング50万円 決定額 800,000円）

2018年度から2019年度に延期になった JpGU 共催の金星国際会議分担金30万円を持ち越した

- ・大気水圏科学セクション（シーリング50万円 決定額 500,000円）

- ・地球人間圏科学セクション（シーリング50万円 決定額 500,000円）

JpGU 大会への旅費支援を一本化した

- ・固体地球科学セクション（シーリング50万円 決定額 500,000円）

フォーカスグループ会合を一本化し JpGU 大会招聘旅費も使途の制限を緩めた。

- ・地球生命科学セクション（シーリング50万円 決定額 500,000円）

旅費交通費を削減した

委員会

- ・顕彰委員会（シーリング200万円 決定額 1,545,500円）

三宅賞委員会の旅費が突出していたため、TV 会議などの活用をして頂くべく減額した。また懇親会会場費、学生賞関連ソフトウェアを大会運営委員会に振り分け直した。フェロー表彰式の受賞者旅費補助はマキシマムであり、現実に即した出費をする

・ジャーナル委員会（シーリング 750 万円 決定額 6,900,000 円）

旅費交通費の一部を削減して頂いた

・環境災害委員会（シーリング 20 万円 決定額 190,000 円）

防災学術連携体の賛助会費を事業費に移管

・広報普及委員会（シーリング 700 万円 決定額 7,801,200 円）

パブリックセッション旅費が大会運営から 70 万円、事務局アルバイトの退職に伴うメールニュースのアルバイトが 10 万 8 千円ある為、シーリングを超えるが要求通りお認めした。

・ダイバーシティ委員会（シーリング 20 万円 決定額 350,000 円）

男女共同参画学協会連絡会の賛助金を事業費へ移管した。また、保育室援助が必要では無いかとの財務委員会判断で、総額の半額と見積もられる 17 万円を追加した。

・教育検討委員会（シーリング 140 万円 暫定額 1,400,000 円）

ヒヤリングでは委員会などの旅費、会議費の算定根拠が示されなかったため、査定しなかった。また地学地理オリンピック賛助金の根拠も示されて居らず、査定できなかった。後日、要求金額の詳細な見積もり、またオリンピック賛助金の経緯などの説明を文書で提出して頂いたので、それを基に財務委員会で査定した金額は計 140 万円（シーリング上限）である。

・グローバル戦略委員会（シーリング 500 万円 決定額 4,676,250 円）

研究者の AGU, EGU への旅費は全ての委員会でご遠慮願っているの、削減した。

・情報システム委員会（シーリング 108 万円 暫定額 $1,110,000 + \alpha$ ）

AGU への代表派遣は上記と同じ理由でご遠慮願う。委員会の中 AGU 発表のある委員に委任すべき。海外有識者招聘については担当者海外出張のため、未定（ α ）。

・大会運営委員会（シーリング 8100 万円 暫定額 80,234,523 円）

ほぼ要求にそってお認めしたが、以下の件について後日回答を得た。

- (1)受付人件費（派遣）、大会アルバイト、セキュリティの調整が十分行われていないことが見て取れた。この三件を併せて350万円で過不足が出かどうか大会運営委員会側で検討する（A/I期限 11/25）

[回答]

それぞれの費用内訳は以下のようになっている。大会運営を大過なく実施するため約440万円の当初予算額から削減可能なのは、下記の額となる

1 IC及びコンベンションホールA,Bの会場係を1名にする8000円×5日×3
=12万円

2 セキュリティーを学生アルバイトで行うことで 20万円

3 派遣スタッフを1日1～2名減らすことで、約12万円

計44万円は削減可能なので、費用総額は390万円程度となる。

費用内訳

大会学生アルバイト 合計 3,166,250円

会場係 1,221,000円 各会場一人 大きい3会場は2人

受付 547,000円 15人×5日 去年並み

本部/本部補助 360,000円

誘導 53,000円 2人×5日

クローク 235,000円 日によって人数は違うが25人日程度

ポスター撤収 2人×5日 15,000円

ポスター会場係 57,750円

ビールサーバー係 22,500円

アルバイトジャンパー 300,000円

アルバイト宿泊費 145,000円 隊長3人分

マニュアル作成費 10,000円

セキュリティ 600,000円（150,000円×8人×5日）

派遣(受付) 624,600円

英語コンパニオン 1人5日間 175,000円 + 宿泊費 72,000円

ヘルプデスク 派遣スタッフ 360,000円 2～3人×5日 25,000円 交通費 17,600円

- (2)懇親会についてコンビナー補助（45万円）、展示員補助（30万円）を行うべきかどうか、理事会に諮る。

「回答」

懇親会にかかる会議費については、支出総額を

懇親会費 6,300 円 x 240 = 1,512,000 円

とする（懇親会開催にあたっては、上記の他、人件費（司会アルバイト代）10000、印刷費 3000、消耗品 18000、賃借料 324000 が発生する）。コンビナー補助・展示員補助を行うかどうかは検討中であるが、これらのサービスにより参加者が増えても支出額は、上記費用に抑えることとする。

(3) プレジデンシャルレセプション（27万円）を継続すべきかどうか、理事会に諮る

「回答」

プレジデンシャルレセプションについては、大会運営委員会としては、意見を持たない。理事会で決定されればよい。

(4) 新聞プログラム（英語109万円、日本語61万円）を継続すべきかどうか、理事会に諮る。タブレット端末、スマートフォン上のアプリを用意して利用が盛んになって居るので、必要ないのでは無いか？

「回答」

大会アプリのダウンロード率が参加者の40%程度であり、さらにメッセのWIFI環境では、大会アプリの利用は難しい。さらに各発表の講演タイトル、発表者を掲示した媒体は他にない。以上から2019年度大会について新聞プログラムは必要と考える。

(5) JpGU-AGU ブースが瀟洒に過ぎないか、相見積もりをとる（A/I 大会運営委員会 期限：未定）。AGUにおけるブースが120万円であるので、同額以下で出来るのでは無いか。

「回答」

JpGU,AGU,EGU,AOGSのブース（JpGU & Friends Area）は、120万円以内に抑える。

(6) ケータリングサービスは200万円以内、フットサル試合場の経費はお認めできない。

「回答」

ケータリングについては、内訳を下記に示すが、昨年度実績に基づいており、参加者によく利用されていることから、大会運営委員会としてカットする根拠がない。カットをするなら、根拠を示されたい。参加料が大幅に値上がりし、かつ参加者数も増加している状況において、ケータリングのような目に見えるサービスの停止は参加者の不審を招き、参加者数の減少につながる恐れがある。そのような事態は大会運営委員会として最も危惧するところである。ビールサービスは、参加費の値上げに対する参加者サービス向上の一環と、会議場から遠い展示場へ参加者を誘導することを意図して、2016年から開始したものである。これまでのところ、集客へ貢献することもさることながら、一般展示の出展者と一般参加者との交流にも役立ち、好評を博している。展示出展は高額すなわち大きな収入源となっており、このサービスを取りやめることの是非は慎重に検討いただきたい。

フットサルについては、実施はするが、非常時経費であるので、そのような経費が別途確保されていることを確認のうえ、計上をやめることとする。

ケータリング 総額 2,993,340 円

メッセ会議場 コーヒー	180 円 x 600 x 5 日 = 540,000 円
カップ	8,000 円
ウォーターサーバー 13 台	21500 円 (使用内 12 リットル x 110 個)
展示場コーヒー	696,500 円 (7500 杯 x 85 円)
Tea バック 500 袋	30,000 円
ウォーターサーバー 2 台	62,000 円
業者サービス料 + 備品 + 消耗品	300,000 円
ビール 137 ケース	604,000 円
お茶 2 リットル 40 本	3,929 円
ソフトドリンク 1.5 リットル 44 本	6,380 円
プラコップ	2,040 円
冷蔵庫レンタル 3 台	60,000 円

東京ベイ幕張ホール コーヒー 200 円 x 400 杯 x 5 日 440,000 円

回答に基づき財務委員会で再度議論し、次のようにする。

(1) アルバイトなどの人件費は大会運営委員会の主張に沿って390万円をお認めする

(2) プレジデンシャルレセプションの開催費は理事会で議論

(3) ケータリング費用のうち嗜好性の高いビール(予算計上額60万円)は参加者全員に対するサービスでは無い(呑める人と酒の嫌いな人、呑んではいけない未成年に別れる)ので費用から差し引く件を理事会で議論

(4) 新聞プログラムは理事会で議論

(5) フットサルは参加者全員に対するサービスでは無いので、予備費としてもお認めできない。受益者負担とすること

2. 浜野大会運営委員長から現状認識の提示

浜野:現在の財政状況が赤字であるとは認識していない。現時点でつかんでいる2019年大会セッション数(昨年より増加)より2019年の大会収入は改善されると予測され、全体の収支も改善される。科研費収入がなくなったことにより、JpGU財政が赤字になったという認識は誤りである。必要の無い会費値上げも大会参加費値上げにも強く反対する。団体会費の値上げから手を着けるべきである。

財務委員会:2017年度まで毎年3000万円程度あった科研費収入が2018年から無くなったことは事実であり、財政状況は予断を許さない。2019年の大会収入の目処がつくのは2019年2月であり、此の時点で本日の予算ヒヤリングで決まった支出と予測される大会収入が釣り合えば会費の値上げをする必要は無いかも知れないが、収支状況の悪化が予測されるときには会費値上げを議論しなければならない。さらに言及すれば、大会運営以外の委員会、科学セッションに大幅な活動の制限を強いて支出を抑えているのが現状であり、活発な委員会活動、セッションの活動を復活させるためには収入の増大を図る必要があるだろう。AGU共催、横浜開催ではより予算が膨らむと想定され、それら将来(+もう少し長い先)も見越して赤字を出さない予算を財務委員会としては組む必要がある。不測の事態に備えてJpGUの財産を増加させていく(貯金する)為にも収入の増大は考慮されなければならない。

以上

宇宙惑星

① 予算申請

予算項目（旅費交通費・消耗品等）	支出詳細（内容・目的・時期・計算方法等）	金額	決定額
旅費交通費	拡大セクションボード会議	¥200,000	¥200,000
旅費交通費	JpGU大会参加補助	¥200,000	¥200,000
	若手研究者・大学院生(10名)への補助		
JpGU共済金	金星国際会議	¥300,000	¥300,000
謝金	HP改訂および保守	¥100,000	¥100,000
	(1,000円/時 x 100時間)		
	予算合計	¥800,000	¥800,000

②備考

平成30年度に開催予定であった金星国際会議が震災に伴い延期になったため、その会議開催に関してお認めいただいた300,000円を返却いたします。平成31年度はその予算を繰り越し、総額を80万円とさせていただけると大変有難く存じます。

大氣水圈

①予算申請

[illegible]

②備考

[illegible]

地球人間圈

①予算申請

[illegible]

②備考

人間圏セクションボードの活動の一環として年末近くにボードメンバー会議を開催する。2019年JPGU大会における海外からの招待講演者1名分の旅費、ならびに3名分の日本人の招待講演者の旅費を申請したい。

固体地球

① 予算申請

[illegible]

②備考

2020年のAGUとの共催に備え、セクションボードの臨時会合を東京近郊で開催する。東京近郊にお住まいでない方の旅費、7人分を想定して計上した。掘削科学FGではJpGUでの関連セッションに外国からの招待講演者を希望する。

地球生命

① 予算申請

[illegible]

②備考

--

顕彰委員会

① 予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
(フェロー)			
旅費交通費	委員会旅費 1 回	¥50,000	¥50,000
通信費	委員会通信費	¥2,000	¥2,000
式典参加者旅費補助	受賞者などの旅費	¥240,000	¥240,000
アルバイト	臨時雇賃金(3500円（2時間）×4名)	¥14,000	¥14,000
消耗品（メダル代）	メダル代¥8300×12人＋刻印経費	¥123,500	¥123,500
消耗品（賞状など）	賞状・賞状ホルダー	¥8,000	¥8,000
消耗品（招待状）	招待状・封筒	¥52,000	¥52,000
賃借料	懇親会会場・控室	¥145,000	¥0
委託費	フェロー紹介パネル、ポスター制作費	¥185,000	¥185,000
支払い手数料		¥3,000	¥3,000
消耗品費	表彰式 吊り看板	¥48,000	¥48,000
消耗品費	お花	¥48,000	¥48,000
(西田賞)			
消耗品費	賞状・賞状ホルダー	¥20,000	¥20,000
消耗品費	招待状	¥6,000	¥6,000
(三宅賞)			
旅費交通費	委員会旅費	¥150,000	¥50,000
通信費	委員会通信費	¥2,000	¥2,000
消耗品費	メダル	¥9,000	¥9,000
消耗品費	賞状・賞状ホルダー	¥2,000	¥2,000
印刷製本費	招待状・封筒	¥2,000	¥2,000
(学生賞)			
消耗品費	学生優秀発表賞賞状・副賞（ガラス楯）・箱・封筒など	¥450,000	¥450,000
通信費	楯、賞状発送費	¥67,000	¥67,000
会議費	旅費交通費	¥58,000	¥58,000
委託費	ソフト（審査システム）改修費（減価償却含む）	¥300,000	¥0
消耗品費	審査員シール・審査シート印刷費	¥50,000	¥50,000
印刷製本費	OSPA インターサイン	¥2,000	¥2,000
委託費	プラズマ データ提供	¥54,000	¥54,000
	予算合計	¥2,090,500	¥1,545,500

② 備考

- JpGUフェロー

* 毎年選出 大会時に授与式 JGLに掲載

* 選考委員会経費 交通費等

* 授与式予算 消耗品等（メダル、賞状、等） 招待状等印刷 パネル等印刷
- 西田賞

* 隔年にて選出 大会時には授与式またはランチャタイムにおけるスペシャルレクチャーを隔年交互に実施

* 選考年度の予算 選考委員会の交通費等

* 授与式年度の予算 消耗品等（賞状、目録等）
- 三宅賞

* 毎年選出 大会時に授与式

* 選考委員会経費 交通費等

* 授与式予算 消耗品等（賞状、目録等）
- 学生優秀発表賞

* 毎年選出

環境災害

① 予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
委員会出席旅費	2019年10月頃の委員会出席旅費（広島，京都，仙台等）	¥180,000	¥180,000
印刷費	ぼうさいこくたい参加時のポスター印刷費2枚+送料	¥10,000	¥10,000
賛助会費	防災学術連携体	¥50,000	¥0
	合計	¥240,000	¥190,000

②備考

委員会経費の上限を超えていますが、会議開催による意見交換は当委員会に不可欠で、過去3年間の支出の最高額に消費税増税を勘案して若干上乘せをした旅費を計上しました。防災学術連携体への賛助会費は、本来は連合全体として負担する性格の経費と考えられ、超過予算をお認めいただけますようお願いいたします。

平成31年度予算（広報普及委員会）

① 予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	備考	決定額
■ J G Lの発行（年4回発行予定）	A印刷費 108,000部 x @30.5 x 1.08	¥2,500,000	2310000×1.08+補正	¥2,500,000
※春号30,000部, 冬・夏・秋号26,000部	A編集費 @50,000 x 4 x 1.08	¥151,200	140000×1.08	¥151,200
※春号は大会プログラム日本語版を兼ねる	A発送費 @345,000 x 4 x 1.08	¥2,500,000	2240000×1.08+補正	¥2,500,000
	アルバイト(メールニュース用)	¥108,000	事務局アルバイトが退職したため外注 事務局人件費からの新規項目	¥108,000
■ 2019年大会映像関係	カメラマン手配費用	¥200,000	この金額でやってもらえる範囲に規模縮小	¥200,000
	映像ライブ中継費用（オンデマンド）	¥0		¥0
	映像記録編集費用（トップセミナーほか）	¥216,000	200000×1.08	¥216,000
	消耗品	¥50,000		¥50,000
■ 2019年大会広報関係	プレス対応費（名称変更）	¥50,000	記者会見用ブースデザイン・作成・設営費	¥50,000
	アウトリーチ企画宣伝費（ポスター・チラシ印刷）	¥80,000		¥80,000
	アウトリーチ企画宣伝費（ポスター・チラシ発送）	¥60,000		¥60,000
	N A S A／HW関係（アルバイト含む）	¥480,000	2018実績 440810円	¥480,000
	パブリックセッション旅費	¥700,000	大会運営委員会予算項目からの移動による新規項目 H30実績（42,411@教育セッション）来年度のパ ブリックセッション数×100000として算出	¥700,000
	ノベルティグッズ作成費	¥50,000		¥50,000
■ アウトリーチ企画「秋の公開講演会」	C会場費	¥150,000		¥150,000
	C講師旅費ほか	¥80,000		¥80,000
	A映像記録編集費用	¥216,000	200000×1.08	¥216,000
	C宣伝費用（ポスター・チラシ印刷、発送）	¥110,000		¥110,000
■ 連合ウェブページ関係	英語化及びデータの流し込み作業	¥0		¥0
■ 委員会開催費	交通費等	¥100,000		¥100,000
HW宿泊費(支出はHW費用に合算)	大会運営委員会より HW宿泊費移動	¥0		¥0
	合計	¥7,801,200		¥7,801,200

② 備考

- 広報普及委員会
- ・連合2019年大会で、パブリックセッション「高校生によるポスター発表」を開催予定
 - ・連合2019年大会で、パブリックセッション「地球・惑星科学トップセミナー」を開催予定、映像を記録して動画配信予定
 - ・連合2019年大会で、中高生向けにN A S Aハイパーウォールを開催予定
 - ・連合2019年大会で、会場の様子をスチルカメラマンを雇用して記録・公開予定
 - ・連合2019年大会で、記者会見用ブース及びメディア用作業スペースを作成・設置予定
 - ・連合2019年大会で、日本地球惑星科学連合の展示ブースを開設予定
 - ・連合2019年大会パブリックセッション等用に日本地球惑星科学連合ノベルティグッズを作成予定
 - ・2019年11月頃に「日本地球惑星科学連合2019年秋の公開講演会」を開催予定、その映像を記録して動画配信予定
 - ・連合ニュースレター誌 J G Lを年間4号編集・発行予定
 - ・連合2019年大会プログラム日本語版を J G L春号の一部として発行予定
 - ・2019年度連合フェロー受賞者記念特集原稿の編集し、J G L及び連合ウェブに掲載予定
 - ・連合メールニュース定期号を年間12号、臨時号を年間約10号程度、編集・配信予定
 - ・連合ウェブサイトの運用予定
 - ・連合ウェブサイトを活用した広報・普及事業（公開講演会等の動画配信を含む）を行う予定
 - ・連合ウェブサイト英語版ページを作成・充実予定
 - ・2019年8月ころまでに広報普及委員会を開催予定
 - ・連合2020年大会のパブリックセッション提案を選考予定

ダイバーシティ委員会

① 予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
消耗品（５月～11月）	JpGU時のキャリアパスブース、セッション等での消耗品（6000円）、女子中高生夏の学校等での消耗品（5000円）	¥11,000	¥11,000
旅費（通年）	ダイバーシティ推進委員会・企画会議等への参加旅費、男女共同参画学協会連絡会関連会議及びシンポジウム（年3～4回）への参加旅費、セッション、シンポジウム、女子中高生夏の学校などの講師等の旅費	¥80,000	¥80,000
謝金（５月、８月）	JpGU時のパブリックセッション講師（JpGU非会20000円/1名×2名）、女子中高生夏の学校協力者（TA）への謝金など	¥48,000	¥48,000
通信費（５月、８月頃）	JpGU大会時及び女子夏学時の関係資料の送付等	¥10,000	¥10,000
その他の経費（通年）	男女共同学協会連絡会関連（シンポジウム参加費（2000円×１人×3名=6000円）、ポスター登録料（3000円）、資料掲載代(2000円））	¥11,000	¥11,000
支払賛助金	第17期 分担金	¥20,000	¥0
印刷製本費	2019大会用チラシ及びポスター	¥20,000	¥20,000
保育室援助	半額負担		¥170,000
	合計	¥200,000	¥350,000

事業費へ移管

② 備考

- ・キャリアパスアンケートの実施（1月～5月）、結果速報の配布（連合大会時）
 - ・2019連合大会でのパブリック/ユニオンセッションまたは集会の開催
 - ・2019連合大会でのキャリアパス支援ブースの運営
 - ・キャリアパスアンケート解析、ウェブ等での結果報告（通年）
 - ・男女共同参画学協会連絡会対応 若手研究者育成WG活動（通年）
 - ・女子中高生夏の学校への参加（８月、実行委員、ポスター発表によるJpGUの宣伝など）
 - ・委員会ウェブの整備（通年）
 - ・保育室運営費用については、大会運営費として別立てでお願いしたい（例年：見積もり10～15万円）

ジャーナル委員会

①予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
印刷製本費（通年）	学術刊行物掲載料補助等	¥2,000,000	¥2,000,000
旅費交通費（通年）	委員会旅費・連合大会講演者旅費・AGU出張等	¥1,200,000	¥600,000
会議費（5月, 2月）	編集委員会・編集長会議	¥100,000	¥100,000
諸謝金（通年）	講演謝金・編集謝金・学生アルバイト	¥1,400,000	¥1,400,000
委託費（通年）	招待論文英文校閲費, HP更新等・引用促進活動費	¥1,200,000	¥1,200,000
広告・宣伝費（5月・12月・通年）	配布物・出展費用・広告等	¥1,300,000	¥1,300,000
消耗品（通年）	事務所賃料・ソフトウェア使用料等	¥200,000	¥200,000
その他（通年）	通信運搬費・支払手数料等	¥100,000	¥100,000
	合計	¥7,500,000	¥6,900,000

②備考

H26年4月に初版が発刊されたJpGUのオープン・アクセス（OA）電子ジャーナル“Progress in Earth and Planetary Science(PEPS)”のさらなる国際情報発信力強化を図る。ジャーナルの世界的評価指標であるCrarivate Analsisys（旧 Thomson Reuter）のIF（インパクト・ファクター）2.481とElsevierのScopus(CiteScore)2.52を2018年に取得した。これにより、当該分野の海外有力誌に対抗するジャーナルになるための第一課題をクリアした。また、論文掲載料の改定を実施し、自立したジャーナル出版事業への準備を進めている。今後は、PEPSの国際競争力を高めるために、ジャーナル予算を有効に活用し、PEPSの認知度をさらに高め、投稿及び引用を促進し、非会員からの投稿を促す施策を推進する。具体的には、国内外の国際会議へのブース出展やパンフレットへの広告掲載などを通じて強力な広報活動を実施するとともに、出版論文を効果的に紹介する仕掛け作りにより引用促進に取り組む。また、JpGU 2019を活用して①注目論文が期待できる著名著者への招待論文投稿依頼、②セッションのテーマを中心にしたSPEPSの募集を推進する。さらに、EPSと協力して特集号の連携出版に取り組み、あらたな出版モデルによりの国際情報発信力の強化を図る。

教育検討委員会

① 予算申請

[illegible]

注

教育課程小委（3回）、学術会議（3回）、幹事会（1回）、
2020年度は5万円減

地学実習帳印刷とCD作成は隔年に実施、2020年度は12万円
前年制作物の配布

2020年度は18万円減

100部

理事会マター前年比10万円減

前年実績

前年の開催予定を延期、2020年度は4万円減

前年実績、国際対応

連合広報經費？

2020年度は15万円減

②備考

2019年度の主な活動予定

- ・学術会議との連携強化
- ・全国的な地学教育情報交換の充実（地学教育研究集会等への参加）
- ・新学習指導要領への対応などについての社会との対話の強化
- ・Earth Science Weekの共催
- ・教員免許更新講習の充実
- ・HPの充実（地学教育関連情報の提供）

要望額について

シーリングの140万円にできるだけ対応するようにしたが、特殊事情が重なり、14万円の超過となっている。2020年度には15万円減の見込みである。シーリングの140万円には、H26以降に開始したESWおよび免許更新講習の経費増を考慮していただいていると思われる。しかし、社会との対話の強化に必要な委員会HPの充実のための予算を確保する余地がなかっ

グローバル委員会

① 予算申請

500万円目標

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
2019/4/7-12 EGUブース出展(Vienna/Austria)	配布パンフレット作成印刷費 1000部	¥25,000	¥25,000
	配布ノベルティー製作費 500個@200	¥100,000	¥100,000
	交通費・宿泊費 1名分（ブース担当）	¥350,000	¥350,000
	交通費・宿泊費（JpGUの仕事の為渡航する委員が旅費がいる場合負担金）	¥150,000	¥0
	展示物運搬費（行き）	¥100,000	¥100,000
	レンタルwifi	¥10,000	¥10,000
2019/7/28-8/2 AOGS 2019#16ブース出展	配布パンフレット作成印刷費 1000部	¥20,000	¥20,000
	配布ノベルティー製作費 500個@200	¥100,000	¥100,000
	交通費・宿泊費 1名分（ブース担当）	¥250,000	¥250,000
	展示物運搬費（行き）	¥100,000	¥100,000
	レンタルwifi	¥10,000	¥10,000
2019/9/13 AGU Fall Meeting 2019 SF (Centennial)ブース出展	配布パンフレット作成印刷費 1000部 (別途ジョイントセッションリーフレット3種)	¥40,000	¥40,000
	交通費・宿泊費 2名分（ブース担当） @350,000	¥700,000	¥700,000
	交通費・宿泊費（JpGUの仕事の為渡航する委員が旅費がいる場合負担金）	¥150,000	¥0
	配布ノベルティー製作費 1000個@200	¥200,000	¥200,000
	展示物運搬費（行き）	¥200,000	¥200,000
	ブースエリア（2ブース：1ブース complimentary）～\$1,750	¥201,250	¥201,250
	ブースエリア作成	¥1,200,000	¥1,200,000
	レンタルwifi	¥20,000	¥20,000
Working Group for Collaborations with Asia and Oceaia	調査関係費（旅費など）	¥400,000	¥400,000
会議	グローバル戦略会議旅費（年4回）	¥400,000	¥400,000
JpGU Meeting 2019 (2019/5/26-30)	他Unionとのミーティング Executivesの接待費	¥50,000	¥50,000
翻訳代	Public Announcement / Native check / その他翻訳代金	¥200,000	¥200,000
		¥4,976,250	¥4,676,250

② 備考

\$1=¥115で計算

中CD	中科目	小CD	小科目	内訳	2019年要求額	決定額	
6113	臨時雇賃金	6152	その他アルバイト		¥4, 679, 600	¥4, 188, 750	
				SNSポスター対応アルバイト	¥32, 000	¥32, 000	
				懇親会司会アルバイト	¥10, 000	¥10, 000	
				新聞プロ校正	¥200, 000	¥200, 000	
				プリントサービスアルバイト	¥15, 000	¥15, 000	
				ミニステージアルバイト	¥31, 750	¥31, 750	
				受付人件費（派遣）	¥624, 600	¥3,900,000	
				大会アルバイト	¥3, 166, 250		
				セキュリティー	¥600, 000		
6121	会議費				¥5, 975, 340	¥4, 351, 340	
				懇親会補助（コンビナー招待半額分）	¥450, 000		懇親会費に含める
				表彰式	¥200, 000	¥200, 000	
				懇親会	¥1, 512, 000	¥1, 512, 000	
				プレジデンシャルレセプション	¥270, 000	理事会	
				ランチョン	¥200, 000	¥200, 000	
				フィールドトリップ	¥50, 000	¥50, 000	
				ケータリング	¥2, 993, 340	¥2, 389, 340	理事会マター（ビール提供）
				展示懇親会補助（展示 1人分）	¥300, 000		懇親会費に含める
6162	旅費交通費				¥2, 208, 000	¥2, 208, 000	
				大会運営委員会開催時交通費	¥540, 000	¥540, 000	
				大会運営委員会その他会議経費（個別）	¥36, 000	¥36, 000	
				プログラム編成会議開催費	¥429, 000	¥429, 000	
				グレートデベート招聘派遣費	¥400, 000	¥400, 000	
				フィールドトリップ（講師のような方）	¥63, 000	¥63, 000	
				ポップアップトーク（お手伝いの旅費）	¥35, 000	¥35, 000	
				事務局職員旅費（宿泊費含む）	¥605, 000	¥605, 000	
				メッセボランティア 交通費	¥100, 000	¥100, 000	
6123	通信運搬費				¥300, 845	¥300, 845	
				高校生セッション	¥25, 000	¥25, 000	
				新聞プロ他秋田活版 納入経費	¥100, 000	¥100, 000	
				高校生ポスター賞発送	¥82, 000	¥82, 000	
				海外対応	¥10, 000	¥10, 000	
				展示勧誘	¥10, 000	¥10, 000	
				展示用搬入者用駐車券送料	¥4, 100	¥4, 100	
				講演依頼・礼状	¥19, 745	¥19, 745	
				赤帽（メッセ往復 荷物搬出入）	¥50, 000	¥50, 000	
				展示パンフレット送料			
6126	消耗品費				¥978, 280	¥978, 280	
				高校生セッション関連消耗品 賞状用紙等	¥35, 180	¥35, 180	

				SNSポスター	¥23, 500	¥23, 500	
				表彰式用	¥3, 000	¥3, 000	
				懇親会	¥18, 000	¥18, 000	
				プレジデンシャルレセプション	¥30, 000	¥30, 000	
				ミスターランチョン	¥16, 000	¥16, 000	
				フィールドトリップ	¥1, 600	¥1, 600	
				ポップアップ T シャツ	¥36, 000	¥36, 000	
				スタンプラリー関係	¥50, 000	¥50, 000	
				フレンズエリア	¥35, 000	¥35, 000	
				受付周り備品	¥105, 000	¥105, 000	
				受付システム名札	¥250, 000	¥250, 000	
				セキュリティースタッフジャンパー（クリーニング付）	¥25, 000	¥25, 000	
				スタッフジャンパー	¥300, 000	¥300, 000	
				スタッフ昼食代	¥50, 000	¥50, 000	
6128	印刷製本費	6172	プログラム印刷		¥2, 837, 420	¥1, 150, 000	
				秋田活版 プログラム編集費	¥486, 000	¥500,000	
				秋田活版 英語新聞プロ 81*2500*5*1.08	¥1, 093, 500	理事会 理事会	
				秋田活版 日本語新聞プロ 94*1200*5*1.08	¥609, 120		
				秋田活版 英語プロ 150*4000*1.08	¥648, 800	¥650,000	
6128	印刷製本費	6173	ポスター製作費		¥280, 500	¥280, 500	
				懇親会	¥3, 000	¥3, 000	
				スペシャルレクチャー	¥13, 500	¥13, 500	
				フォトコンテスト	¥117, 000	¥117, 000	
				大会ポスター作成	¥20, 000	¥20, 000	
				フライヤー作成	¥30, 000	¥30, 000	
				ホットトピックスポスター	¥30, 000	¥30, 000	
				SNSポスター（支払い金額）	¥67, 000	¥67, 000	
6128	印刷製本費	9999	その他		¥445, 000	¥445, 000	
				会場別日程表	¥30, 000	¥30, 000	
				講演会場前プログラム（秋田活版）	¥162, 000	¥162, 000	
				会場装飾	¥75, 000	¥75, 000	
				現地掲示物	¥15, 000	¥15, 000	
				クーポン印刷	¥15, 000	¥15, 000	
				展示パンフレット	¥43, 000	¥43, 000	
				スタンプラリー台紙	¥95, 000	¥95, 000	
				現地印刷費	¥10, 000	¥10, 000	
6132	賃借料	6183	会場賃借料		¥35, 245, 380	¥35, 390, 380	
				フェロー控え室		¥145,000	顕彰委員会から：145,000？
				表彰式会場	¥54, 000	¥54, 000	
				懇親会会場	¥324, 000	¥324, 000	

				会場費国際会議場（国内学会割引あり）	¥11,232,000	¥11,232,000	
				会場費展示場	¥12,607,620	¥12,607,620	
				会場費東京ベイ幕張（懇親会割引適用）	¥11,012,760	¥11,012,760	
				フォトコンテスト	¥15,000	¥15,000	
6132	賃借料	6184	設備機材賃借料		¥22,157,118	¥21,402,448	
				国際会議場設備代	¥6,374,700	¥6,374,700	
				国際展示場設備費	¥2,272,320	¥2,272,320	
				東京ベイ幕張設備費	¥547,560	¥547,560	
				設営費	¥2,052,000	¥2,052,000	
				ガス電気水道	¥3,848,040	¥3,848,040	
				プレス用	¥73,980	¥73,980	
				保育ルーム	¥192,510	¥0	
				ミニステージ	¥382,968	¥382,968	
				展示設備	¥3,932,280	¥3,932,280	
				展示設営費	¥729,000	¥729,000	
				受付システム（PCなど）	¥1,352,160	¥790,000	
				受付周りのレンタル品	¥399,600	¥399,600	
6132	賃借料	9999	そ の 他		¥175,500	¥175,500	
				キャリアーブース	¥8,000	¥8,000	
				物品レンタル（携帯など）	¥110,000	¥110,000	
				SNSポスター（WiFiレンタル）	¥57,500	¥57,500	
6135	租 税 公 課				¥50,000	¥50,000	
				VISA用登記簿謄本	¥50,000	¥50,000	
6136	支払手数料						
6139	委託費		システム関連←項目追加				
6139	委託費	9999	そ の 他		¥7,421,960	¥6,984,000	
				プログラムシステム 秋田活版ウェブ	¥350,000	¥350,000	
				JpGU-AGUブース	¥1,697,960	¥1,200,000	
				高校生セッションシステム	¥120,000	¥120,000	
				VISA用申請書類発行手数料	¥250,000	¥250,000	
				展示メッセ委託	¥970,000	¥970,000	
				受付システム	¥3,852,000	¥3,852,000	
				翻訳依頼	¥20,000	¥20,000	

				展示システム 2019年対応修正	¥162, 000	¥162, 000	
				学生賞ソフト		¥60, 000	顕彰委員会から
	保守費		保守費		¥2, 829, 600	¥2, 829, 600	
				プログラムシステム大会アプリ	¥1, 749, 600	¥1, 749, 600	
				プログラムシステム 投稿システム	¥1, 080, 000	¥1, 080, 000	
6140	雑 費				¥200, 000	¥100, 000	
				ジオツアー	¥100, 000	¥100, 000	
				フットサル	¥100, 000	¥0	特定の人に対するサービスであり、お認めできない
6141	保険料				¥189, 220	¥189, 220	
				ボランティア保険	¥8, 000	¥8, 000	
				大会参加者保険	¥30, 000	¥30, 000	
				アルバイトの傷害保険	¥130, 000	¥130, 000	
				フィールドトリップ参加者保険	¥21, 220	¥21, 220	
	合計				¥85, 973, 763	¥81, 023, 863	

情報システム委員会

① 予算申請

予算項目（時期・内容）	支出詳細・内訳	金額	決定額
交通費		¥230,000	¥230,000
海外有識者招へい旅費（オープンサイエンス・国際学術流通事情情報聴取）		¥300,000	pending
ORCID 年間使用料		¥500,000	¥500,000
AGU ESSI執行委員会へのJpGU代表派遣		¥400,000	¥0
Society to ORCID 12か月分使用料		¥380,000	¥380,000
	合計	¥1,810,000	¥1,110,000

230040 <=名大-JpGU三回@35,600、地球研-JpGU三回@41080

2019年度からはSociety to ORCIDが年間380000円、MyJpGUを維持した場合、サーバ代等を含め年間570000円なので、全体としては190000円の削減になる

②備考

2018年度決算予想 (11/30日現在)

収入: 11/30現在
支出: 9/30現在+見通し加算

公益目的事業会計

科 目	2018年度予算	2018年度決算予想	差額	比率	備考
二般正味財産増減の部					
1. 経費増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	¥1,600	¥1,694	¥94	106%	
基本財産受取利息	¥1,600	¥1,694	¥94	106%	
特定資産運用益	¥2,000	¥1,846	¥-154	92%	
特定資産受取利息	¥2,000	¥1,846	¥-154	92%	
受取会費	¥12,300,000	¥12,520,160	¥220,160	102%	
当年原会費	¥12,300,000	¥12,520,160	¥220,160	102%	
事業収益	¥161,796,258	¥151,047,890	¥-10,748,368	93%	
学術大会収益	¥161,146,258	¥150,794,190	¥-10,352,068	94%	
大会参加料収入	¥109,332,065	¥102,651,760	¥-6,680,305	94%	
投稿料収入	¥19,345,013	¥19,135,440	¥-209,573	99%	
団体展示料収入	¥25,920,000	¥22,141,680	¥-3,778,320	85%	
大学インフォメーション収入	¥700,000	¥912,600	¥212,600	130%	
書籍展示収入	¥1,400,000	¥1,351,080	¥-48,920	97%	
パンフレットデスク収入	¥61,020	¥61,800	¥780	101%	
会議室使用料収入	¥2,000,000	¥2,623,860	¥623,860	131%	
懇親会収入	¥900,000	¥671,320	¥-228,680	75%	
学協会出展料	¥488,160	¥421,200	¥-66,960	86%	
その他	¥1,000,000	¥823,450	¥-176,550	82%	
刊行事業収益	¥650,000	¥253,700	¥-396,300	39%	
JGL広告収入	¥650,000	¥102,500	¥-547,500	16%	
その他		¥151,200	¥151,200		
受取補助金	¥0	¥0	¥0		
受取寄付金	¥5,300,000	¥5,341,000	¥41,000	101%	
地球惑星科学振興西田賞	¥5,000,000	¥5,000,000	¥0	100%	
会員寄附	¥300,000	¥341,000	¥41,000	114%	
雑収益	¥21,000	¥24,192	¥3,192	115%	
受取利息	¥18,000	¥18,095	¥95	101%	
その他	¥3,000	¥6,097	¥3,097	203%	
指定正味財産より	¥838,260	¥838,260	¥0	100%	
経常収益計	¥180,259,118	¥169,775,142	¥-10,483,976	94%	
(2) 経常費用					
事業費	¥190,470,320	¥174,771,728	¥15,698,592	92%	
給料手当	¥24,575,000	¥25,651,740	¥1,076,740	104%	
法定福利費	¥2,927,000	¥3,446,961	¥519,961	118%	
退職給付費用	¥510,000	¥760,000	¥250,000	149%	中退金・シリアル貯蓄金
臨時雇用費等	¥4,034,000	¥3,934,954	¥99,046	98%	
ホームページ作成					
その他アルバイト	¥4,034,000	¥3,934,954	¥99,046	98%	
会議費	¥7,405,400	¥6,348,579	¥1,056,821	86%	
旅費交通費	¥18,603,830	¥16,536,969	¥2,066,861	89%	
通勤費	¥1,738,830	¥1,590,720	¥148,110	91%	
交通費	¥16,865,000	¥14,946,249	¥1,918,751	89%	
通信運搬費	¥3,219,000	¥3,128,054	¥90,946	80%	最終管理費より按分加算
郵便物費	¥6,550,000	¥7,300,000	¥750,000	111%	
消耗什器備品	¥100,000	¥0	¥100,000	0%	
消耗品	¥4,106,000	¥2,750,288	¥1,355,712	67%	最終管理費より按分加算
保守費	¥5,400,000	¥4,637,400	¥762,600	86%	
印刷製本費	¥17,925,000	¥15,142,963	¥2,782,037	84%	
プログラム編集費	¥500,000	¥475,200	¥24,800	95%	
プログラム印刷製本費	¥3,284,000	¥2,496,420	¥787,580	76%	
ポスター印刷費	¥280,000	¥207,408	¥72,592	74%	
JGL印刷費	¥4,996,000	¥3,935,650	¥1,060,350	79%	
ジャーナル印刷費	¥8,000,000	¥7,146,481	¥853,519	89%	
その他	¥865,000	¥881,804	¥-16,804	102%	
図書費	¥300,000	¥30,000	¥270,000	10%	
出版費	¥270,000	¥242,507	¥27,493	90%	
賃借料	¥64,248,940	¥58,111,046	¥6,137,894	90%	
事務所賃借料	¥2,960,000	¥2,983,248	¥-23,248	101%	
事務機賃借料	¥250,000	¥301,860	¥-51,860	121%	
大会会場関係	¥36,018,000	¥32,313,802	¥3,704,198	90%	
(会場費、設備維持費・設備費)	¥24,157,440	¥21,903,567	¥2,253,873	91%	
その他	¥863,500	¥608,569	¥254,931	70%	
NABA HW					
謝礼金	¥1,488,000	¥1,704,000	¥-216,000	115%	
租税公課	¥3,570,000	¥3,544,500	¥25,500	99%	
支払手数料	¥4,303,000	¥3,747,116	¥555,884	87%	
支払奨励金	¥970,000	¥870,000	¥100,000	90%	
委託費	¥11,912,000	¥10,890,741	¥1,021,259	91%	
システム関係	¥3,000,000	¥4,135,320	¥-1,135,320	138%	
その他	¥8,812,000	¥6,755,421	¥2,056,579	76%	
表彰費	¥5,000,000	¥5,000,000	¥0	100%	
雑費	¥870,000	¥525,330	¥344,670	60%	
保険料	¥83,150	¥188,580	¥-105,430	203%	
広告宣伝費	¥1,400,000	¥900,000	¥500,000	21%	
管理費	¥11,102,000	¥10,392,799	¥709,201	94%	
給料手当	¥5,300,000	¥4,234,678	¥1,065,322	80%	
法定福利費	¥300,000	¥0	¥300,000	0%	
退職給付費用	¥42,000	¥0	¥42,000	0%	
会議費	¥30,000	¥3,720	¥26,280	12%	
旅費交通費	¥1,600,000	¥1,363,265	¥236,735	85%	
通勤費	¥300,000	¥176,701	¥123,299	59%	
交通費	¥1,300,000	¥1,186,564	¥113,436	91%	
通信運搬費	¥150,000	¥556,421	¥-406,421	371%	最終事業と按分
消耗什器備品	¥100,000	¥100,000	¥0	100%	
消耗品	¥250,000	¥1,055,623	¥-805,623	422%	最終事業と按分
賃借料	¥950,000	¥856,408	¥93,592	101%	
事務所賃借料	¥800,000	¥814,288	¥-14,288	102%	
事務機賃借料	¥100,000	¥92,120	¥7,880	92%	
その他	¥50,000	¥50,000	¥0	100%	
謝礼金	¥1,300,000	¥1,393,600	¥-93,600	107%	
租税公課	¥260,000	¥257,300	¥2,700	99%	
保守費	¥300,000	¥706,214	¥-406,214	235%	
支払手数料	¥400,000	¥335,328	¥64,672	84%	
雑費	¥120,000	¥70,242	¥49,758	59%	
経常費用計	¥201,572,320	¥185,164,527	¥16,407,793	92%	
当期経常増減額	¥-21,313,202	¥-15,389,385	¥5,923,817		
定期大会参加促進費等費立金	¥4,000,000	¥4,000,000			
調整後収支差額	¥-17,313,202	¥-11,389,385	¥5,923,817		

「JpGU2016-2018 大会の開催状況と財政状況の報告」について

2017 年 JpGU-AGU ジョイントミーティングの開催方針については、末広タスクフォースと関係の皆様協力により、2015 年半ばまでにはほぼ確定し、AGU とも合意に達していました。この時点での残された問題は 2017 年大会の実施とその準備のために、新たに高額な経費が必要とされることでした。この財源の確保については、当時の理事会の経営企画会議で様々な可能性について議論され、検討の結果 2016 年から 2018 年までの 3 カ年で必要とする経費を、参加費の値上げで捻出することが決定されました。しかし、直前の 2014 年に参加費の値上げを実施したばかりであったことから、参加費改定の時期、改定額などの参加者への説明について、大会参加者の理解を得るための、最大限の努力が必要なが結論されました。これらの努力の結果としての、全参加者への料金改定のお知らせは、最終的には 9 月 10 日の定期メールニュースで掲載することができました。このお知らせでは、2016 年から 2018 年の 3 年間で必要な経費を具体的に記載し、参加費値上げの根拠を明示するとともに、最終年度に当たる 2018 年大会の終了後に、参加費値上げにより、当初目標（1）連合の国際化、2 電子サービスの更新・拡充、3）会場の収容能力の拡大、4）事務局の事務処理能力の増強）が達成できたかどうか、また参加者の増減や大会収益にどのように影響したか、等を吟味し、大会参加者に示すとともに、その評価によって、2019 年以降の受益者負担を原則とする連合の運営を行って行くこととしています。また参加費値上げに対する大会参加者のご意見に答える Q&A も同時に公開しています。また、可能な限りの参加者サービスの増強も進めてきました。以上の状況から、2018 年大会が終了した現時点で、理事会として、この 3 年間の大会の開催状況と財政状況を、メールニュースなどで参加者の皆様にもお知らせし、それに基づいて 2019 年以降の大会の運営方針について示すことが必要と考えます。

大会参加費改訂について
日本地球惑星科学連合大会に参加される皆様へ

2015 年 9 月
会長 津田敏隆
財務委員長 北和之

日本地球惑星科学連合（以下，“連合”）は、毎年連合大会を開催し、地球惑星科学の様々な分野に携わる多くの方々の成果発表や交流の機会を提供してきました。さらに地球惑星科学コミュニティの継続的な発展に貢献するため、また連合大会に参加される皆様へのサービスの向上を目指し、新たに幾つかの方策を考えています。

具体的に申し上げますと

- [1] 連合大会の国際化
- [2] 電子的サービスの更新・拡充
- [3] 連合大会会場の拡大

が挙げられます。

さらに、これらのサービスを安定的に実現するためには連合の運営を支える

- [4] 事務局の事務処理能力増強（事務局員の増員）

も考えなければなりません。

現時点で毎年の連合の支出と収入は釣り合っていますので、これらの方策を実施するためには新たな資金が必要となります。

そこで財務委員会で必要な経費を計算いたしました。結論を申し上げますと、これらの方策を行う為には向こう 3 年間であわせて 7200 万円の新たな支出が必要となります。理事会としては、この支出増を連合大会の参加費、およびその他の収入によって賄う事を参加される皆様にご納得いただき、連合財政の健全性を維持しつつ、サービスを向上させることが責務であると考えます。

必要な支出は以下に述べますように年ごとに凹凸があります。特に AGU との共催にかかる費用は 2017 年度、新しい電子サービスの導入にかかる費用は 2016 年度に突出しており、

他の項目は 3 年間に跨がっています。これに対し、凹凸に連動して大会の参加費を年ごとに变化させることは、年度をまたがって決済する費用の存在や参加者の皆様の混乱の可能性など、大会運営の安定性を損なうおそれがあります。そこで、理事会と致しましては 3 年間の新たな総支出 7200 万円を均等割して年間 2400 万円の支出増とし、これを皆様の参加費の増加分および他の収入によって賄う事を提案させていただきます。以下に具体的な支出増の見積もりを項目毎に述べます。増加分はどれも 3 年間の平均値として示してあります。

[1] 連合の国際化

連合は、大会での国際セッションなど、かねてより国際化を推進しており、日本の研究成果のグローバルな発信や注目度の向上、また国際的な研究交流の一助としたいと考えています。この国際化の重要な一環として、2016 年及び 2017 年の大会において AGU との大会共催を計画しています。具体的には、2016 年大会では AGU との共同セッションを 10 ないし 15 開催し AGU 会員の参加を促します。2017 年大会は AGU との共同開催という形で実施します。

2017 年に AGU を連合のパートナーとして受け入れ共同開催するためには、AGU と連合双方が資金の負担をする必要があります。連合側では総額 1950 万円の資金を用意しなければなりません。この金額を 3 年間で平均して充当すると年間約 650 万円(①)となります。これは大きな出費ではありますが、今回の AGU との共催をきっかけに将来的には AOGS,EGU との共催への発展など、将来のより一層の国際化に進むための一歩であると考えます。

[2] 電子サービスの更新・拡充

AGU との共催に伴い、海外からの大会参加者は、2016 年には 300 人程度、2017 年には 500 人以上増える見通しです。これらの大会では連合の投稿システムとプログラム編成システムを使用しますが、現在のシステムはもともと様々な問題を抱えていた上に、AGU との情報のやりとりを行なう上で技術的な問題があり、AGU との共催を機会に新しい電子サービスを導入することを決断しました。この新サービスでは、連合会員及び AGU 会員の皆様の投稿や参加登録、コンビーナーによるセッション提案やプログラム編成作業をより容易にすることができ、大会登録を大会中も可能にし、制限付きながら参加登録後のキャンセルにも対応するよう考えています。またセキュリティも改善できる予定です。導入時には 1100 万円程度の出費を伴いますが、それ以降の年度における経費削減効果が見込まれます。2017 年以降の経費削減を勘案し、3 年間で均等割しますと年間約 320 万円(②)となります。

[3] 会場の収容能力の拡大

連合大会は 2003 年から幕張メッセの国際会議場を使用してきました。大会規模は年々拡大し、参加者も増加しています。そこで、2014 年はパシフィコ横浜の会議施設、2015 年は幕張メッセ国際会議場に加えてアパホテルの会議施設を利用する等、講演会場を増やす工夫をしてきましたが、やはり会期中に 4000 件を超える講演を現行の口頭発表主体の方式で実施することは難しく、アンケートでもパラレルセッションの数を減らし聞きたい講演が重ならないようにして欲しいというご意見が多く見られます。限られた期間の中で多くの皆さまに研究成果を発表して頂き、またより多くの講演を聴く機会を増やすためには、AGU や EGU のようにポスター発表を重視した方式に移行していく必要があると同時に会場の収容能力を高める必要があります。2016 年以降の会場としては、これまでの幕張メッセ国際会議場、アパホテルの会議施設に加え、ポスター会場として幕張メッセ国際展示場のホールを借りることを予定しています。これにより、ポスター発表数の増加と口頭・ポスター発表共に会場の混雑緩和が期待できます。また 2017 年にはさらに大きな会場を必要とします。この為に必要な経費は平均して年間約 1240 万円(③)となります。

[4] 事務局の事務処理能力増強

現在、連合事務局は、浜野理事を事務局長（代行）とし、6 名の事務局員が総務、財務、連合大会運営、国際化対応、電子サービス対応を担当し、連合大会準備の他、日本学術会議への対応や国内外のコミュニティへの連絡および意見の集約など、様々な地球惑星科学の活動をサポートする仕事を行なっています。連合大会規模の増大や連合が新たな活動を行なう中で、現在の事務局の処理能力には限界が来ていると考えています。さらに上記の新たな方策を実行に移し、特に国際化、電子サービスの拡充を行うためには、これらの部門の人的強化を図らねばなりません。具体的には、現状の事務局長（代行）＋6 名体制から事務局長（代行）＋8 名体制に移行したいと考えています。この為には年間約 190 万円(④)の資金が必要となります。

ここまで述べました新たに必要となる資金（①～④）を総計しますと、冒頭に述べましたように年間 2400 万円の新たな収入が必要になります。

以上の事情をご理解頂き、連合大会をより良いものにしていくために、参加される皆様のご協力をお願い申し上げます。

なお、2019 年以降の連合大会においても、国際化、電子サービスの拡充、会場の収容能力拡大、事務局の強化などの必要性は変わらないと考えていますが、会員の皆様のご意見を元に、2016 年から 2018 年にかけて行う改革の評価を行っていく所存です。それに基づい

て、連合理事会は皆様の声を反映した新たな連合を目指して邁進いたします。そこでも受益者負担の原則に基づく連合の健全な運営を図っていくことに変わりはありません。

また、連合は、平成 23 年度から参加費収入等に係る消費税を納税しております。これは、内税表示として参加費に含める形で、参加者の皆様から徴収しておりました。ご存じの通り、消費税は平成 26 年 4 月に 5%から 8%に税率が引き上げられ、平成 29 年 4 月 1 日には 10%に引き上げられることになっています。これまでこの消費税分について参加費等の値上げは行なってきませんでした。この度の参加費値上げに際し、連合大会運営のために必要な費用と参加費の値上げ額との関係を明確に示し、また今後の消費税の税率変更による諸経費の増大が連合の運営を圧迫せず参加費本体の値上げに結びつかないようにするため、大会参加費など、皆様に代わって連合が消費税を支払っている費目に関しましては、今後消費税を外税として表示させていただきたいと考えております。

地球惑星科学連合(以下連合)大会参加費値上げに対する Q&A

Q. 2014 年大会から参加費値上げをしましたが、さらにまた値上げをする必要性はあるのでしょうか？

A. 2014 年大会より、ほぼ 4000 件の講演を実施できるよう大会会場を拡大し、また大会アプリなどの参加者へのサービス向上や各種褒賞制度の立ち上げなどの活動強化を行ってきました。そのために必要な支出の増大は 2014 年度以降の参加費値上げにより賄われ、現在の連合予算では収入支出はほぼ均衡しています。しかしながら、国際学会と比較すると現状のサービスはまだ不十分であるとのコメントも頂いています。そこで連合では、次のステップとして、連合大会参加者へのサービス向上のためのさらなる会場拡大や WEB システムの抜本改善、連合大会国際化の一環としての AGU との連携、これらの活動を支える事務局能力の増強を目指しており、そのためには今回の参加費値上げをせざるを得ないという判断となりました。より具体的に申し上げますと、聴講者の人数に対して狭い部屋がある、ポスターセッション会場で個々のポスターのスペースが狭いなどのご指摘に対し、大きく改善を行う必要があります。ポスターセッションの拡充は、パラレルセッションを減らし、より多くの講演を聴講可能にしてほしいという要望にも応えるものです。WEB システムについても、毎年度改修をしてしのいできましたが、全体の抜本的な改善をしないといけな段階になってきています。このような状況を、ご理解いただけますようお願いする次第です。

Q. 参加費だけを値上げするのではなく、割安な会費を値上げした方が連合運営が安定になるのではないのでしょうか？

A. 連合は、発足当時から加盟する諸学協会との共存・発展という方針をつらぬいています。多くの連合会員の皆様が、複数の加盟学協会の会員でもあることを考慮し、経済的負担を減らすべく会費を低く抑える方針をとってきました。また、所属機関により多少の違いはありますが、現在、大会参加費であれば大部分の参加者が所属機関の予算から支払うことが可能であると認識しています。そこで、個人負担を増やさないようにするため、参加費の値上げを選択することにしました。

Q. 何度も値上げをして会員に負担を強いるのは安易なやり方に感じます。連合の活動を精選するなど、十分な経費削減の努力を行なっているのでしょうか？

A. 連合の支出の中で、連合大会の準備および実施にかかる費用がおおよそ 42%を占めています。これは大会の規模(具体的には借りる会場の広さ)でほぼ決まってしまう。プロジェクターやポスターパネルなど付帯設備使用料などの必要経費も、会場数や講演数に比例し

ます。連合大会会場の選定に際しましては、開催時期および部屋数や面積等の条件を満たした上で、できるだけコストを下げるよう経費節減の努力を行なってきました。同じ会場施設での開催が多くなっていますが、会場を移動することで準備等に係る経費の増加や、ある程度継続して施設を使用することで会場施設の方から受けられるサービス（割引）をも考慮した結果であり、連合では、これまで経費節減のための努力を惜しまずやってきたという自信はあります。

次に、通信費、オフィス賃借料や事務局スタッフの給与など事務局で要する費用やクレジットカード払い手数料や消費税、WEB システム維持改善費などの固定的経費の合計が、支出のおよそ 37%となっています。現在の連合事務局は、国際的な学会を定期的に開催する組織としては、AGU, EGU などの諸学会と比べるべくもない小規模なものであり、仕事量に対し事務処理能力やオフィス面積はパンク寸前で、むしろ増強しないと今後連合の活動が維持できない状況です。参加者の皆様による諸費用の支払いにつきまして、現金や銀行振込みなどに比べ利便性が高いクレジット払いが年々増加していますが、その手数料負担も増加しているのが現状です。なお、今回予定している WEB システムの抜本改善は毎年の固定経費を減らす効果があると考えています。また消費税につきましては、税率上昇が予定されているため外税表示とします。

残りの 21%が、各種委員会の活動や雑誌(PEPS)、各サイエンスセクションの活動経費に充てられています。各サイエンスセクションの方からは、もっと活動を盛り上げたいというような要望が寄せられていますが、予算不足により新規活動を抑制せざるを得ない状況です。このように、日々節約には努めていますが、大会規模の拡大や各種事業の増加とそれを支える事務局補強を考えると、費用節減には限界が有り、今回値上げする次第となっていること、ご理解いただけますようお願いいたします。

Q.なぜ連合大会の参加費は、他の諸(国内)学会にくらべて高いのでしょうか？

A.連合大会は規模が大きく、大学等を借りて会場とすることが難しいため、比較的大規模な民間の会場施設を借りて開催しています。しばしば、大学で開催することで経費を低く抑えることができるのではないかというコメントも寄せられていますが、近年では大学でも外部機関に会場を貸し出す場合には相当な額を請求するケースが多くなっています。また、連合大会はさまざまな理由から 5 月に開催していますが、大学では授業が行われていることもあり、この時期に十分な広さの会場を確保することはほぼ不可能です。

現在使用している民間の会場施設は、国際会議等を実施するのと同等のグレードとなっていますが、連合大会参加料金は通常の国際会議等と比較しますと半額あるいはそれ以下

となっています。これは細部にわたる経費節減によるものです。今後、さらに参加者の皆様からの要求に応えるべく会場やサービスの拡充を行うには、どうしても費用が増加してしまうことをご理解いただければと存じます。また、連合は会費を低く抑えているため、大会参加費により、大会開催だけでなく連合の諸活動の費用の相当分が賄われています。会費と年会参加費を合計した費用負担で考えますと、連合と国内の同程度の規模の学会とは同程度となっています。このように連合参加費は、連合による我が国の地球惑星科学の維持・発展に資する重要な活動をも支えているという事情もご理解いただければと存じます。

Q. 収益事業や寄付など、大会参加費以外に収入増加の手段は無いのでしょうか？

A. 連合は公益法人であり、収益事業の実施には制限があります。利益のみを目的とした事業は基本的に実施できません。

また、新たな事業を行なうために必要なマンパワーや費用を考えると、なかなか実際に連合の運営にプラスになる事業は無いのが現状です。本件について、良いアイデアがあれば連合理事会においても積極的に検討したいので、ぜひご提案ください。

また賛助会員となる企業の増加や寄付の増額にも努力を行なっていますので、こちらにもご支援をいただければ幸いです。

Q. 国際化など、連合は派手で費用のかかる方向を指向しているように思われますが、本当に会員のためになるのでしょうか？

もっとコンパクトな運営を目指し、会員の経済的負担を減らす方向を目指すべきではないのでしょうか？

A. もちろん、よりコンパクトでお金のかからない連合を目指した運営という選択肢もあるかもしれません。しかし、現在日本の地球惑星科学に求められている世界への貢献は、その最先端の成果のより積極的な発信や、国際的な研究機会の増加であると考えます。学会による主な海外への情報発信機会として、国際ジャーナルと国際的研究集会がありますが、ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science」が軌道に乗りつつある中、連合大会も一層国際化を進めることによって、参加者の皆様の研究成果のグローバルな発信や注目度の向上を目指し、また国際的な研究交流の機会を増やしていきたいと考えています。それにより、連合大会の価値を高め、日本の地球惑星科学コミュニティに貢献したいと考えております。また、現在および近い将来の日本の課題として、日本の研究者の人口減少が挙げられます。

それに対応して、アクティビティの維持や、今後より増加していくであろうアジアの研究者の参加機会の増加を目指すためにも国際化は重要です。この活動方針に関する会員の皆様の評価は、2016 年、2017 年大会での AGU との共同セッション・共催が成功するかどうかに表れると考えております。なお連合大会では、日本語で行なわれるセッションについても軽視してきたことはありません。英語で行なわれる国際セッションの割合は当面 50%までを目指しております。

Q. また値上げをするのではないのでしょうか？

逆に、AGU との共催が終わる 3 年後には、値下げすべきではないのでしょうか？

A. 連合では、今後の 3 年間について、いくつかの境界条件を設定し収支計算を綿密に行ってきました。その結果、少なくとも 3 年間については、これ以上の値上げを行わず運営ができる見込みとの結論に至りました。その後については、今回の AGU との共催の評価を踏まえて検討したいと思っておりますが、今後の AGU との連携、さらなる EGU や AOGS との連携など、様々な選択肢があり、現在のところどうなるとは言えません。

但し、参加費の値下げも会員への大きなサービスであるとの認識は強いので、収入増に応じて安易な支出を行うということは考えていません。そもそも公益社団法人日本地球惑星科学連合を作った時の趣旨である、日本および世界の地球惑星科学の発展に資するためにどのようにすべきか、といった観点から議論されるかと思えます。

Q. 今回の値上げにより、具体的に大会サービス(会場の数・広さなど)が、どのように向上するのでしょうか？

A. 大会会場に関しましては、口頭発表の講演会場についても、ポスター発表会場についても、毎年のように狭いという御意見がありました。今回ポスター会場として幕張メッセ国際展示場ホール（2016 年は 1 / 2 ホール）を使用することで、これまでの倍の広さになります。

口頭講演会場については、これまでポスター会場として使用してきたスペースを分割して口頭講演に使用し、また会場数を確保するために分割して使っていた小さい部屋をまとめることで、皆様の要望にあった大きさの部屋を提供出来ると考えています。

但し、口頭講演会場数には限りがありますので、2016 年からはポスター発表を是非これまで以上に活用いただくように、よろしくお願いします。

Q.今回導入される新しい電子サービスや WEB 登録システムでは、具体的にどのような面が改善されるのでしょうか？

A. WEB 登録などを行う従来のオンラインシステムは、連合大会開催のための予稿投稿、プログラム作成、参加受付などの業務の全部をカバーできておらず、多数の手作業が発生しておりました。2010 年より改修を重ねてきましたが、近年の会員数の増加、今後の国際対応作業の増大などに対応できるか憂慮されておりました。新しいシステムにより、今後も支障なく大会運営が可能になり、かつ利便性が向上し、情報漏えいの心配も減らせると考えております。予稿投稿システムは、プログラム編成等の作業がより容易に可能になり、またその他当日受付システム、大会アプリなどこれまで独立に管理されていたサービスも統合・連携が可能になるため、これまで以上に便利に使っていただけるようになると考えております。またプログラム編成作業の時間短縮が可能となるため、セッションの準備や海外からの講演者招聘にいままでより余裕をもったスケジュールでのぞめるようにしたいと考えております。

【以下 2015 年 10 月 13 日追加】

Q. 参加費改訂についての説明にて、それぞれの活動の必要経費額が書かれていますが、どのようにして算出されたのか、会員には分かりません。経費算出の根拠を、全会員に向けて開示願います。

A. 値上げの根拠となる必要経費額につきましては、2015 年大会を基準として必要金額を財務委員会においてシミュレーションを行ない、経営企画会議にてその内容を精査しております。以下、主要項目につきまして経費根拠について説明します。

a.連合の国際化：1950 万円（3 年間合計）

2017 年大会での AGU 会員も含めた大会参加費などの収入は全額が連合に入るため、AGU 側で必要とする費用の相当分を、合意に基づき連合から AGU に支払うこととなります。国際化費用の内、1800 万円は、以下の目的のため AGU により使用されます。

- ・大会プログラムやイベントについて企画や準備を行なうための AGU スタッフ費用
- ・様々な手段により連合大会と AGU の共催を AGU 会員に周知するため費用
- ・AGU 会員データベースを連合と共有するためのシステム変更のための費用

- ・ AGU の持つ大会プログラム編成等に関わる研究者チームによるサポート費用
- ・ AGU ブランドやロゴの使用費用
- ・ AGU から大会運営やプログラムを連合側と協議するための旅費

他に、150 万円は、

- ・ 国内外の参加者に対する旅費補助費用

に使用されます。他に連合で要する費用は、以下の b から d の費用に含まれてい ます。

b. 電子的サービスの更新・拡充：960 万円（3 年間合計）

情報誌システム委員会において策定された、新 WEB システムの仕様に基づき、複 数業 者に見積もりを取り、以下のように必要な費用を圧縮しました。大会アプリとの一体 作成 で利便性と費用節減を両立しています。

- ・ 新電子サービスシステム＋大会アプリ作成費用 1575 万円
- ・ 現大会アプリ費用削減 -540 万円
- ・ 新電子サービス保守/改修費用 930 万円
- ・ 現電子サービス保守/改修費用 -1005 万円

c. 会場の収容能力の拡大：3720 万円（3 年間合計）

2015 年大会は、幕張メッセ国際会議場とアパホテルの会議場を使用して開催しま した。

2016 年大会では、さらに幕張メッセ展示場建物の 1/2 をポス ター会場他として使用する 予定で、それによる費用増はそれぞれ 930 万円になります。2018 年大会も同様と考えてい ます。

2017 年大会では、追加分を幕張メッセ展示場全部とする、あるいは全体を別の同 規模の

施設で開催することを検討しており、そのための費用増は 1860 万円となります。

d.事務局の事務処理能力増強：570 万円（3 年間合計）

現在の連合事務局は、浜野理事を事務局長（代行）とし、他に 6 名の事務局員（週 5 日勤務 2 名、週 4 日 1 名、週 2 日 3 名、週 1 日 2 名）が各種の仕事を行っていますが、事務処理能力の限界に達しており、さらなる仕事の増大や安定化のために、2 名（週 2 日勤務）の増員を行ないます。

その他以下のような費用を見込んでいます。

- ・ 2 名増員分の給与および福利厚生費用 1030 万円（340 万円/年）

- ・ 事務局員昇給費用 110 万円

- ・ 効率化による費用削減分 -720 万円

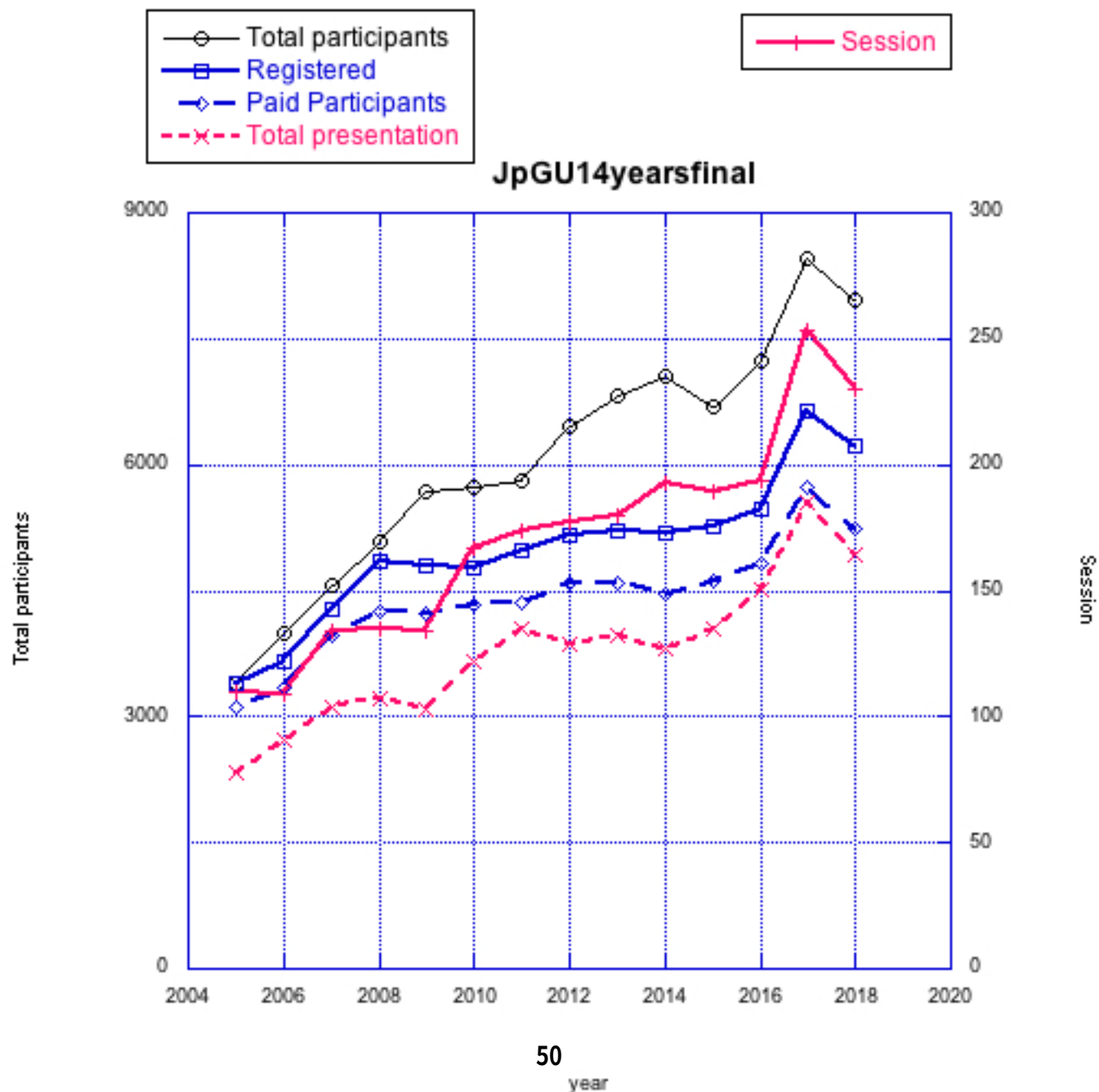
- ・ クレジット払い費用増加分 150 万円

Q. 大会の学生料金は、国内学会の参加費（数千円）程度に抑えることを提案します。

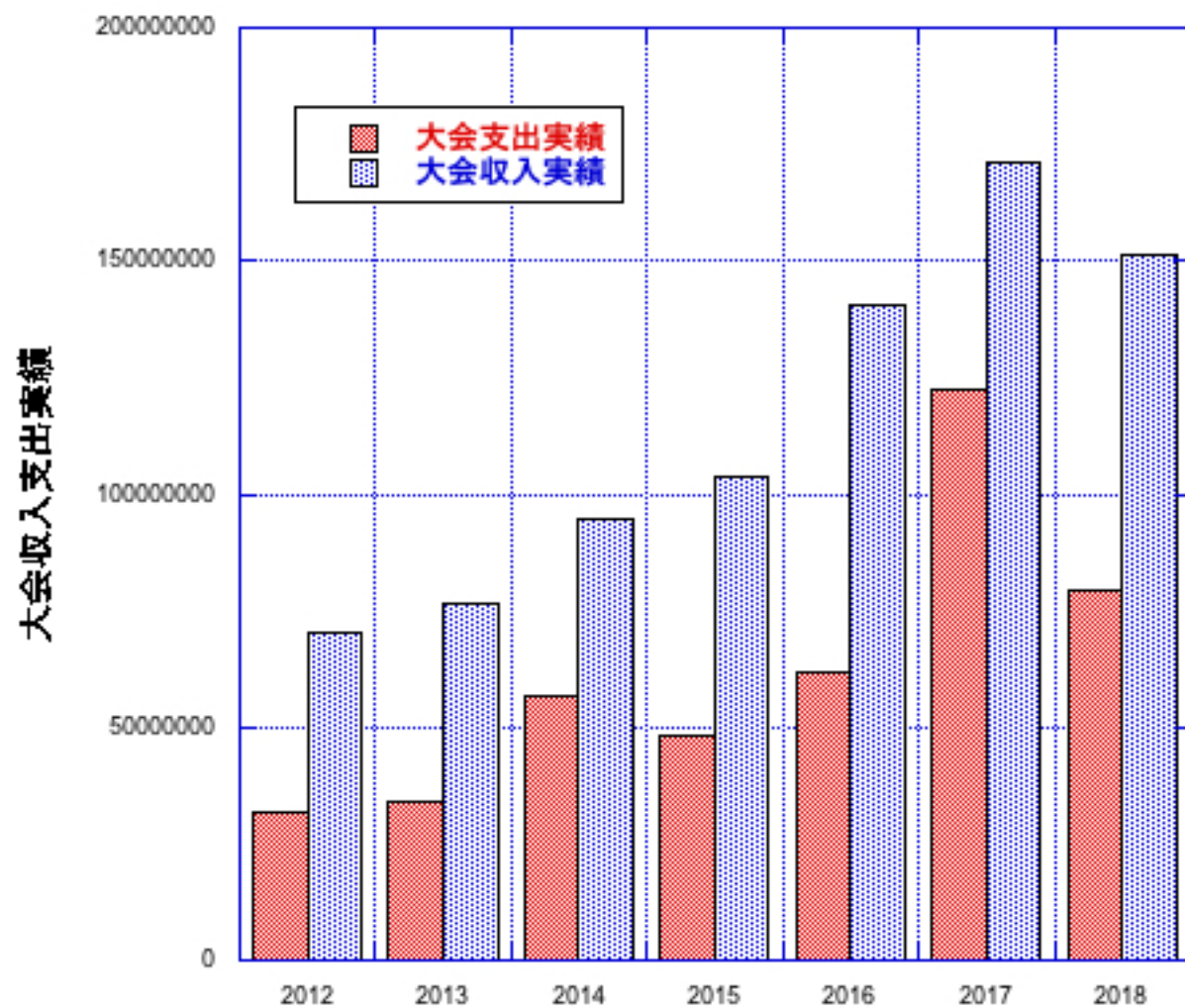
私の周りの学生は連合大会に興味を持っているものの、高額な参加費の負担ができず、参加を諦めている者が多いのが現状です。AGU との連携は将来の発展のためとおっしゃいますが、それに伴う値上げで、国内の若手の連合離れを加速する事態になるようでは本末転倒と思われます。正会員の料金を多少高めに設定してでも、学生の料金を安くすることを願います。

A. ご提案ありがとうございます。連合大会参加費は、大学院生の負担軽減のため一般会員に比べ約 1/2 となるよう設定しています。大学院生も含め、近年は所属機関による参加費負担が増えていると考えており、値上げの影響はあまり大きくないと予想しておりますが、実情について、ご指摘のような影響があるか、さらに検討したいと思います。

また、連合大会に参加するために大学院生に対する軽減措置として、従来からの大会アルバイト（延べ 300 名程度）学生の募集に加え、学生の旅費補助を実施することになっています。



大会支出収入実績(大会後の理事会資料による速報値)



	登録参加者数	発表論文数	大会収入	大会支出	差益(収入－支出)	事務局給与等	差益－給与
2015年	5,271	4,037	103,851,970	47,935,851	55,916,119	19,253,185	36,662,934
2016年	5,487	4,515	140,307,546	61,788,691	78,518,855	29,675,702	48,843,153
2017年	6,645	5,562	171,067,300	122,127,141	48,940,159	31,426,502	17,513,657
2018年	6,234	4,923	151,036,912	79,337,191	71,699,721	33,102,000	38,597,721
3年間平均	6,122	5,000	154,137,253	87,751,008	66,386,245	31,401,401	34,984,844

＊参加費値上げにより、①連合大会の国際化 ②電子的サービスの更新・拡充 ③連合大会会場の拡大 ④事務局の増強を目指した。

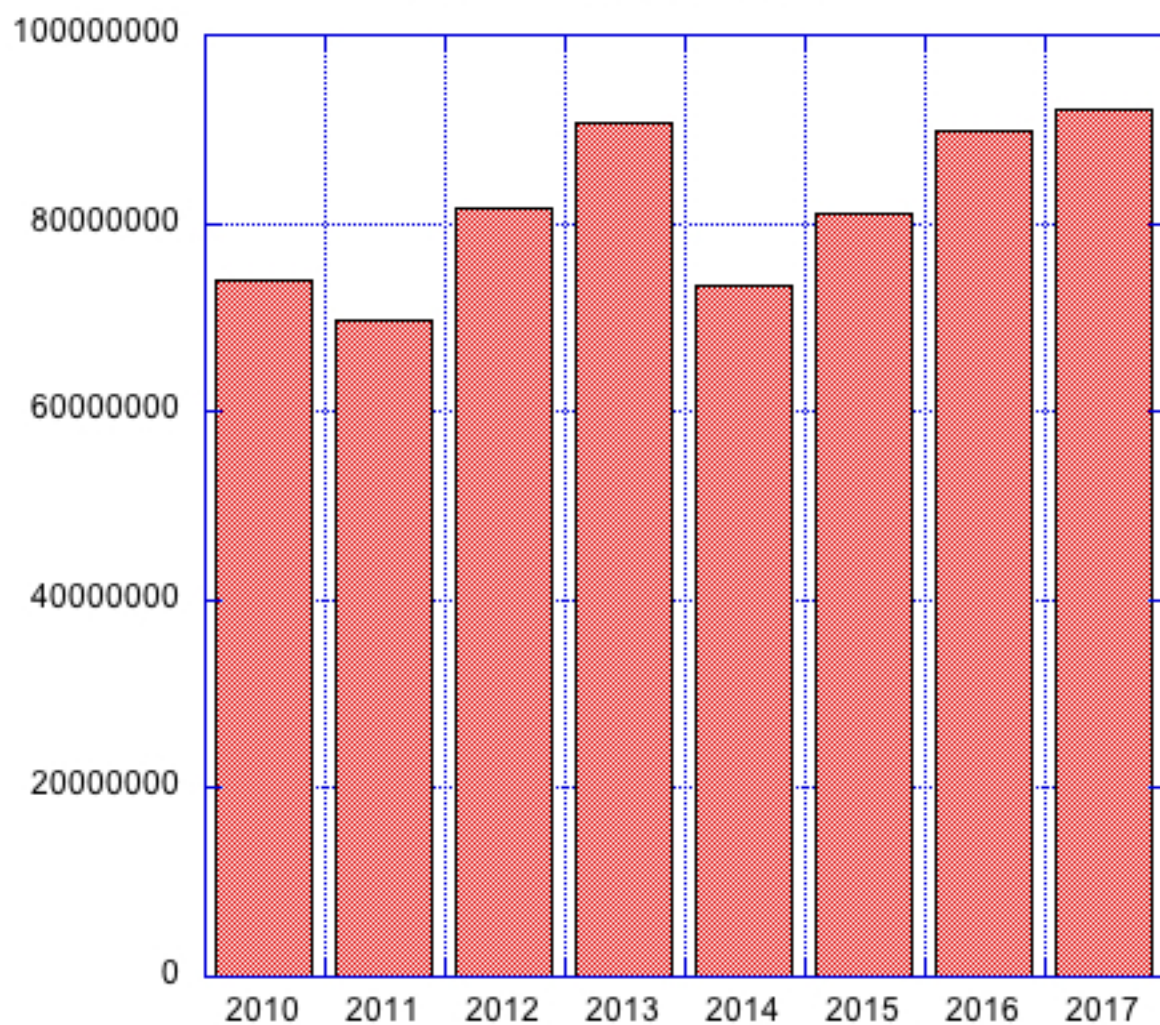
＊参加費値上げ前の2015年と値上げ後の3年間(2016年－2018年)の登録参加者数、発表論文数、大会収入、大会支出を比較

＊2015年に比較して3年間の平均値は、参加者数が850名、論文数が約1000件増加した。

＊大会収入の増加は約5000万円、大会開催に必要な支出は4000万円増加し、佐伯は1000万円増加。

＊差益から事務局増強による職員給与等を引くと、2015年と2016年からの平均値はほぼ等しい。

期末正味財産(決算資料より)



平成30年12月10日

研究力強化に向けた女性活躍指標の整備に関する要望

男女共同参画 学協会連絡会

この12年間の文部科学省の女性研究者支援事業によって、女性の能力発揮の基盤整備が進められました。平成30年度も「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 女性研究者研究活動支援事業」を継続して頂き、深く感謝いたします。これらのご支援の下、我が国の女性研究者数は2017年3月末の時点で13万8400人（15.7%）となり、過去最多を更新しました。しかし、我が国の女性研究者比率を諸外国のそれと比べますと、未だに先進国中で最下位を争う状況にあります（註1）。従って、自然科学系研究分野の女性研究者数及び女性リーダーの数は多いとは言えず、大学等全ての高等教育機関・研究機関の施策決定、採用・登用・昇進等に関する審査・評価等に、女性の意思を十分に反映させることを困難にしています。

私たちは、我が国の研究力の総合的な向上のために、研究・教育の場における多様な人材育成とダイバーシティ推進に対して以下の要望をいたします。

1. 大学等全ての高等教育機関・研究機関における女性研究者の研究力強化のためのさらなる基盤整備

- （1）女性研究者に関する情報公開
- （2）「女性活躍推進度指標：GEMST Index」の策定

2. 多様な人材確保を目指した環境改善推進及び女性研究者の育成支援

- （1）人事選考における公平性・透明性の確保
- （2）研究者の育成支援に関する基盤整備の充実
- （3）女性研究者・ダイバーシティに関する研究環境に係る「（異分野）融合研究領域」の新しい研究費もしくは現行の研究費における審査区分の創設

3. 次世代を担う女性研究者の育成

- （1）女子中高生の理系進路選択支援事業の継続・推進
- （2）女子学生の高等教育機関入学試験等に関する機会均等保証のための基盤整備

1. 大学等全ての高等教育機関・研究機関等における女性研究者の研究力強化のためのさらなる基盤整備

(1) 女性研究者に関する情報公開

- ① 大学等全ての高等教育機関・研究機関等における女性研究者の人数等の機関統計においては三要素『職位別・部局別（もしくは分野別）・性別』を含むものとする。それらの各機関ホームページ上等における公開を推奨すること。
- ② 学長・副学長・理事・副理事等、組織の意思決定機関における女性割合を公開すること。

(2) 「女性活躍推進度指標：GEMST Index」の策定

- ① 「女性活躍推進度指標 (Gender Empowerment Measure in Science and Technology)：略称 GEMST Index」を策定し、大学等の高等教育機関・研究機関等に対する評価項目に、本指標を含めること。
- ② 国公立大学等の運営交付金における機能強化係数・私立大学等における私学助成金特別枠の決定等に、例えば先進的な機関に対するインセンティブ付与等、本指標による評価を反映させること。また、各機関の自己点検評価においても同じく本指標による評価を反映させること。
- ③ 本指標の内容については、(1) の情報公開状況も含め付表 1 に記載。

2. 多様な人材確保を目指した環境改善推進及び女性研究者の育成支援

(1) 人事選考における公平性・透明性の確保

- ① 大学等の高等教育機関・研究機関・人事選考委員会委員長、及び委員全員に対し、女性活躍推進に向けた啓発のためのセミナー受講もしくは e-learning ツール修了を義務付けること（註 2）。
- ② 上記①の啓発を目的とする優れたツール集の作成及び公開の促進を行うこと。また、それを行うための研究領域新規創設等の施策を策定すること（下記（3）参照）。
- ③ 大学等の高等教育機関・研究機関等が大型の競争的予算を申請する場合は、各機関がダイバーシティ推進の努力をしていることを申請条件に加えること。例えば「女性活躍推進度指標：GEMST Index」で一定以上の評価を獲得している等。

(2) 研究者の育成支援に関する基盤整備の充実

大学における定員削減、外部資金による特任等の任期付き研究職等の増加に伴い、若手に限らず、また男女共において、研究者全般、特に任期付き研究職にある研究者の身分が極めて不安定になっています。とりわけ、出産等のライフイベントのある女性研究者にとっては深刻な状況です。我が国の研究力強化のためには、この現状を速やかに把握し、早急に対策

を取ることが不可欠です。

- ① 大学等高等教育機関・研究機関等の任期付き研究職にある研究者の年齢分布、男女別分布、その後の進路等を国の責任の下に継続的に調査すること。そして我が国の優れた研究を支える次世代研究者育成の観点からも、任期制がもつ課題を分析し、施策に反映させること。
- ② 上記①の調査データに基づき、男女共同参画の観点からも任期付き研究職の制度がもつ課題を分析し、施策に反映させること。
- ③ ワークライフバランスに関する支援として、産前産後休暇を申請する任期付き研究職にある女性研究者及び、育児休業を申請する任期付き男女研究者を雇用する各機関に対し、雇用任期・研究費の期間延長（クロック延長）等の義務付けを行うこと。加えて、雇用機関においては、育児休業中・育児中の男女研究者に対し、代替補助要員の雇用予算計上を可能にする制度を整えること。さらに、文部科学省が大学等高等教育機関・研究機関等を評価する際の指標に、代替補助要員雇用制度の有無等を追加すること。
- ④ 任期付き研究者の研究費の使用については、研究者本人の不利益となるような制度上の様々な制約がある場合が見受けられるため、若手に限らず、また男女共において、任期付き研究者にかかる研究費使用制約等の実情を調査し、柔軟な研究費の運用ができるよう改めること。

（３）女性研究者・ダイバーシティに関する研究環境に係る「（異分野）融合研究領域」の新しい研究費もしくは現行の研究費における審査区分の創設

女性研究者支援事業における 12 年間の蓄積を「科学」として扱うべき時期に至ったと考えます。ダイバーシティ推進と研究力強化のためには、これまでに可視化されてきた様々な課題を、統計学、行動経済学、社会心理学等々の手法を取り入れて「（異分野）融合研究領域」として学問化し、調査を進めるのみならず、新たな学問分野における研究者の育成が極めて重要です。最近世界的に大きく注目されている「女性の視点を活かした技術革新(Gendered Innovation)」や「無意識の偏見(Unconscious Bias)」に関する国内の研究者は数少なく、現状では、米国、英国、EC 等の先進事例に学ばざるを得ない状況です。一方、本連絡会や各機関の共同参画推進室を中心に、上記分野に取り組む意欲をもつ人材が着実に育ちつつあります。

従ってこの層の研究者の育成のために、理工系・医学系も含めた「（異分野）融合研究領域」として女性研究者・ダイバーシティに関する新しい研究領域、もしくは現行の研究費における新規審査区分の創設及び研究費の付与を要望いたします。

3. 次世代を担う女性研究者の育成

- （１）女子中高生の自然科学系分野への進路選択支援事業の継続・推進

我が国では、大学・大学院における自然科学系分野への女子学生の割合が諸外国に比較して低く、女性研究者が少ない原因となっています。女子中高生の自然科学系分野の学部等への進学率を高め、また大学院博士課程に進学する女子学生の割合を高めることが、次世代女性研究者割合の拡大のために必須と思われます。

- ① 女子中高生向けの自然科学系分野への進路選択支援・女子学生向けの自然科学系分野の大学院博士後期課程進学支援に係る事業の継続及び推進。
- ② 自然科学系研究分野における女子学生・女子大学院生向けのキャリアパス支援に係る事業推進。
- ③ 初等中等教育における数学・理科・情報の女性教員割合増加のための事業推進。

(2) 女子学生の高等教育機関入学試験等に関する機会均等保証のための基盤整備

- ① 大学等の高等教育機関入学試験における公平性が保たれ、女子に対する差別撤廃のために、女子の入学・卒業・就業に関する長期的支援及びその基盤整備等が、政府主導により策定されること。
- ② 入学試験の公平性についての情報公開や調査が、入学試験全般において継続的に実施されること。

註1：内閣府男女共同参画局 平成30年版男女共同参画白書 1-5-7 図

註2：本会により作成された女性活躍推進に向けた啓発のためのリーフレットツール
「無意識のバイアス」

<https://www.djrenrakukai.org/shiryou.html#unconsciousbias>

及びこの「無意識のバイアス」に対する海外の評価

<https://advance.washington.edu/liy/resource/1852#comment-26>

付表 1. GEMST INDEX (Gender Empowerment Measure in Science and Technology INDEX)

女性活躍推進度指標 (GEMST INDEX)	項目番号	項目
(Ⅰ) 女性研究者に関する情報可視化推進度	①	各大学・研究機関における女性割合数値目標の設定
	②	部局別（もしくは分野別）・職位別・女性研究者割合の公表
	③	学長・副学長・理事・副理事等、機関の意思決定組織における女性割合の公表
	④	機関内の各部局の男女共同参画推進制度策定状況に応じた、部局へのインセンティブ付与
	⑤	その他
(Ⅱ) 多様な人材確保を目指した人事選考に関する環境改善推進度	①	女性採用につながる研究ポスト再配分制度の実施（女性採用に関するインセンティブ付与を含むポスト配分制度など）
	②	人事選考委員会委員長、及び全ての委員への「無意識のバイアス」セミナー受講もしくはe-learningツール修了の義務付け
	③	人事選考記録（応募者・採択者・選考委員会の女性割合等）のデータの保存及び、プライバシーに配慮した上での記録公開システムの構築
	④	研究・教育プログラム等に対する評価委員会に外部の評価委員・女性の評価委員を一定割合以上入れる
	⑤	その他
(Ⅲ) 研究者の育成支援に関する基盤整備推進度	①	男女共同参画推進室・推進機構等の全学的な組織設置、ホームページ設置
	②	育児・介護等との両立支援基盤整備状況（学内保育園設置、学童保育設置、研究支援員制度、代替補助要員雇用制度等、各種休業制度の充実度等）
	③	帯同雇用支援を含めた人材バンクの設置
	④	男性の育児・介護参加、家事参加の推奨等、男女の負担を均等化する取り組み
	⑤	ワークライフバランスの推進に関する活動
	⑥	全国及び地域連携ネットワーク推進
	⑦	その他
(Ⅳ) 女性研究者の研究力強化に対する支援推進度	①	家事・育児・介護等との両立支援問題や上位職応募等に関する若手・女性研究者向けメンター制度の存在及び内容
	②	若手・女性研究者に対する英語論文執筆支援・研究費申請支援等（女性に対しては一定割合以上の参加推奨を伴うもの）
	③	若手・女性研究者に対する国内・国際学会発表支援（国内・海外出張時の保育等）
	④	女子大学院生・若手女性研究者に対する賞の創設
	⑤	その他
(Ⅴ) 次世代を担う女性研究者の育成推進度	①	アウトリーチ活動、理系進路選択及び大学院博士後期課程進学への支援
	②	テニストラック制度整備や、キャリアパス支援など、若手研究者が安心して研究に取り組める環境整備
	③	自然科学系分野のサマーキャンプ・実験教室等の開催
	④	その他

平成30年12月10日

大学等 高等教育機関の入学試験に対する声明

男女共同参画学協会連絡会

大学等高等教育機関の入学試験における女子への不当な差別の存在が、このたび明らかになり¹⁾、誠に残念です。将来にわたり我が国の科学技術の発展に禍根を残す事態であることが憂慮されます。大学等高等教育機関の入学試験における機会均等の保証は、男女全ての国民の基本的人権を守るために不可欠です。同時に、この機会均等の保証は、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」⑤ ジェンダー平等実現にもかかげられているように、世界共通の目標²⁾でもあります。

私どもは我が国の男女に対して、大学等高等教育機関の入学試験が正当な理由のない差別を伴わないこと、そして差別撤廃のためのあらゆる努力が払われることを強く願います。また、性別による不公平が生じないように、公平性確保のために女子の入学・卒業・就業に関する長期的支援およびその基盤整備等が政府主導により策定されることを望みます。

今後も、入学試験の公平性についての情報公開や調査³⁾が入学試験全般において継続的に実施されることを強く希望します。

1) <http://www.tokyo-med.ac.jp/news/media/docs/20180806houkokusyo.pdf>

2) <http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals/goal-5-gender-equality.html>

3) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1409128.htm

「JpGU-AGU 2020 Meetingからの JpGUによる新しいキャリアサポート提案 へのご意見聴取」の回答まとめ

資料作成者：

安成哲平

JpGU代議員（大気水圏科学セクション；会計担当（副））

JpGUダイバシティー推進委員会委員（副委員長）

JpGUグローバル戦略委員会委員（幹事）

- ・ 提案者：安成哲平
- ・ アンケート作成者：阿部なつ江（修正者：安成哲平）

作成日：2018年11月8日

アンケート：

JpGU-AGU 2020 MeetingからのJpGUによる新しいキャリアサポート提案へのご意見聴取

ダイバシティー推進委員とグローバル戦略委員は連携して、国内外からの若手参加者が日本でポスドク先を探しやすいポスドク先検索システムを、JpGUウェブサイト（会員ログインシステム）を利用して作るご提案をさせていただきたいと思います。また、海外からのJpGU大会（AGUとのJoint Meeting含む）への参加者で雇用ポストを提供可能な海外の研究者にも、同様な情報登録協力を依頼し、日本の若手がこの情報をきっかけにして海外へ出ることも期待出来ます。下記の新しいJpGUのキャリアサポートシステム概要に関しまして、お忙しいところ大変恐縮ではありますが、ご意見を11月7日（水）までにお聞かせいただければ幸いです。どうぞ宜しくお願い致します。尚、本アンケートの結果は、JpGUの活動において使用させていただくことをご了承ください。

● JpGU新キャリアサポートシステムの概要

- ・既存のJpGUのウェブサイト（ログインシステム）を利用する（コストや作業負担を抑えるため）。
- ・JpGU会員は誰でもポスドクを雇える立場（状況）であれば、個々のprofileなどのところに、ポスドクを雇えるという情報を登録できる様にする。
- ・AGU/EGU/AOGS会員はJpGUの会員でない場合もあるので、これらの会員も下記登録情報を登録できるページを追加で用意する。
- ・登録情報は、ポスドク雇用の可否（科研費など採択待ちは△なども表示可能にする）、雇える期間（開始時期・年数）・人数、自身の資金以外で所属研究機関の博士研究員の制度などの情報（あれば）、研究可能なトピック（キーワード複数）、researchmapやORCID等のURLなど。
- ・これらのポスドク先情報を、JpGUウェブサイト（ログイン後）、大会期間中の会場に設置する端末、携帯アプリなどで検索を可能にする（日本語・英語で検索）。
- ・JpGU会員は、ログインすればいつでも情報をアップデート可能。
- ・AGU/EGU/AOGS会員はJoint Meetingなど参加登録した際のログイン情報でいつでもログイン、アップデート可能（一度、大会に参加してもらえれば、登録できる様にする）。
- ・利用規約（他の目的には使用しないなど）は登録する際に、チェックすることで承諾したとする（手続きの簡素化がユーザーを増やすのに大事）
- ・利用規約作成などは、ダイバシティー推進委員会も含めて関連委員会（情報システム委員会など）と連携しながら作成する。
- ・予算は、上記のように既存のシステムを使い出来るだけ抑えることを目標にしつつ、必要な経費を2020年Joint Meetingの経費に組み込んでもらう、もしくは現在のウェブサイト運営費に理事会マターで検討してもらうなど（案）を検討している。
- ・JpGU大会期間中、ポスドク先求職者が本システムで検索した雇用先研究者（参加者）と話を自由にできるブースを設置するなども検討する。

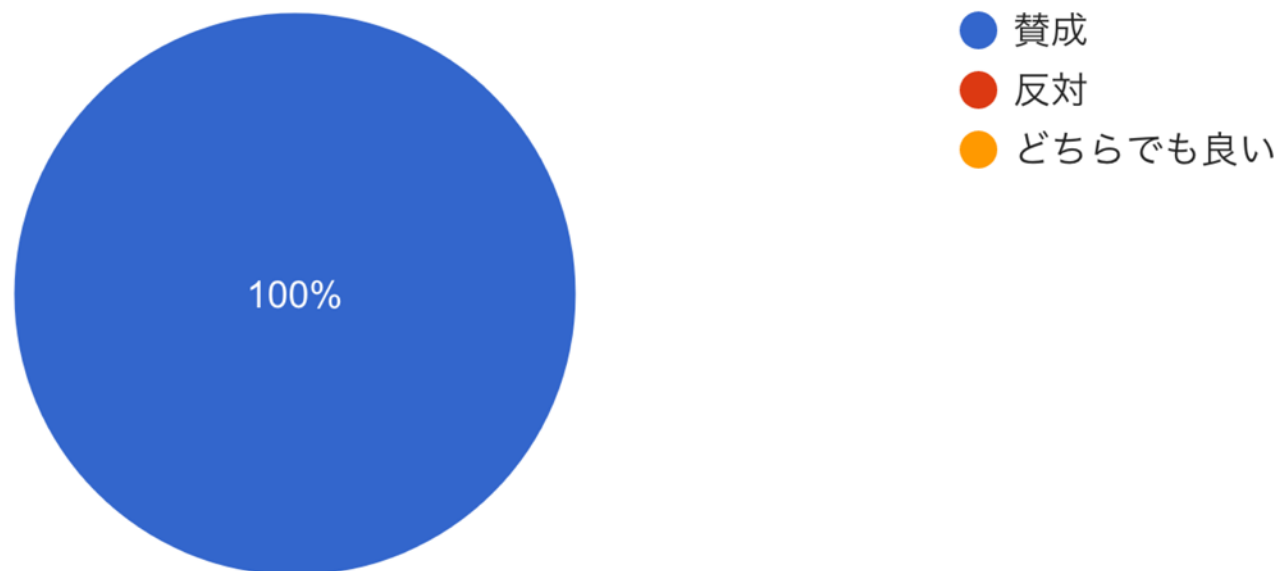
回答者（ダイバシティー推進委員）：16名

（安成は、作成者なのでバイアスを避けるため回答せず）

アンケートの回答結果

JpGUウェブサイトを利用して、新しいキャリアサポートシステムを作る

16 件の回答



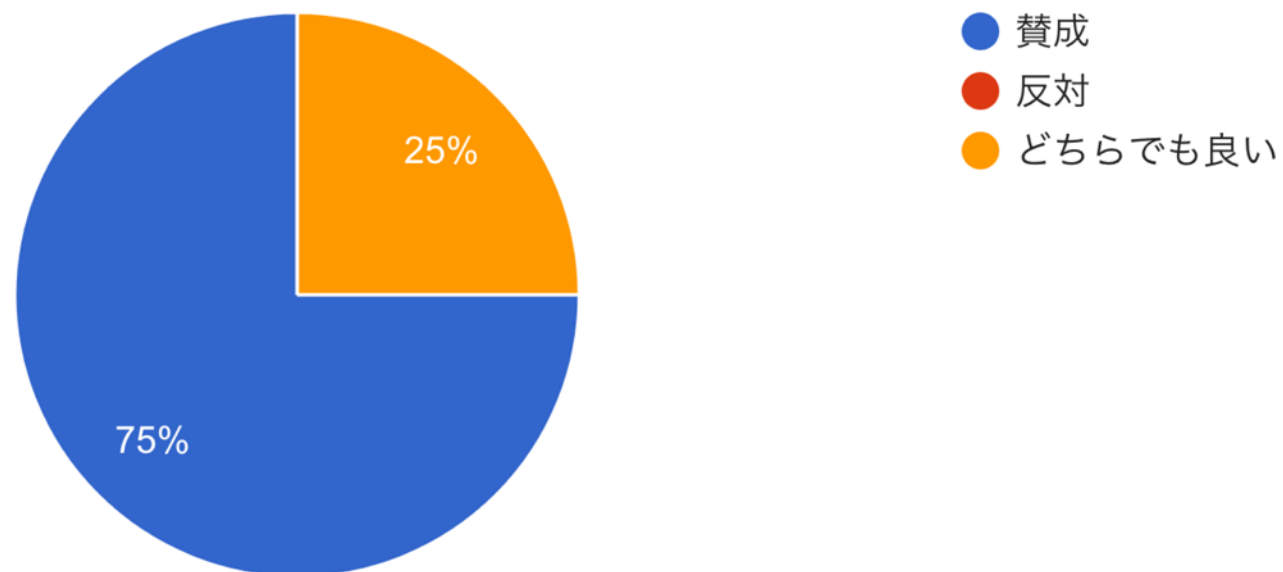
反対の方は、その理由をお書きください（具体的な改善案に繋げるため）

1 件の回答

- ✓ どちらかといえば賛成だけど、現状では難しい面がいくつかあると思う。試みが十分に有効性を示せないと、次のアクションにもマイナスに作用するので、ある程度の勝算をもって取り組む必要があると感じています。とりあえずこのシステムについて言えば、critical numberを越えるかどうか（十分に知れ渡り、利用されるようになるかどうか）が鍵だと思うけど、そのための仕掛けを準備しておく必要があると思います。ログインしなくてはいけないページは、「見に行く」手間が掛るし検索にも引っ掛からないので、そこは要注意ポイントかと。似た点で、JREC-inとどう差別化し、どう共存するか。簡便さとか、色々あり得ると思うけど、十分にアピールできるかどうか、でしょうか。別の問題として、プロジェクトや科研費のポスドクを雇用する側は、必ずしもopenに公募したいとは考えていない（短期間に成果を出したいので、無難に知ってる人を取りたがる）ところをどうクリアするかも、一つのポイントかもしれない。

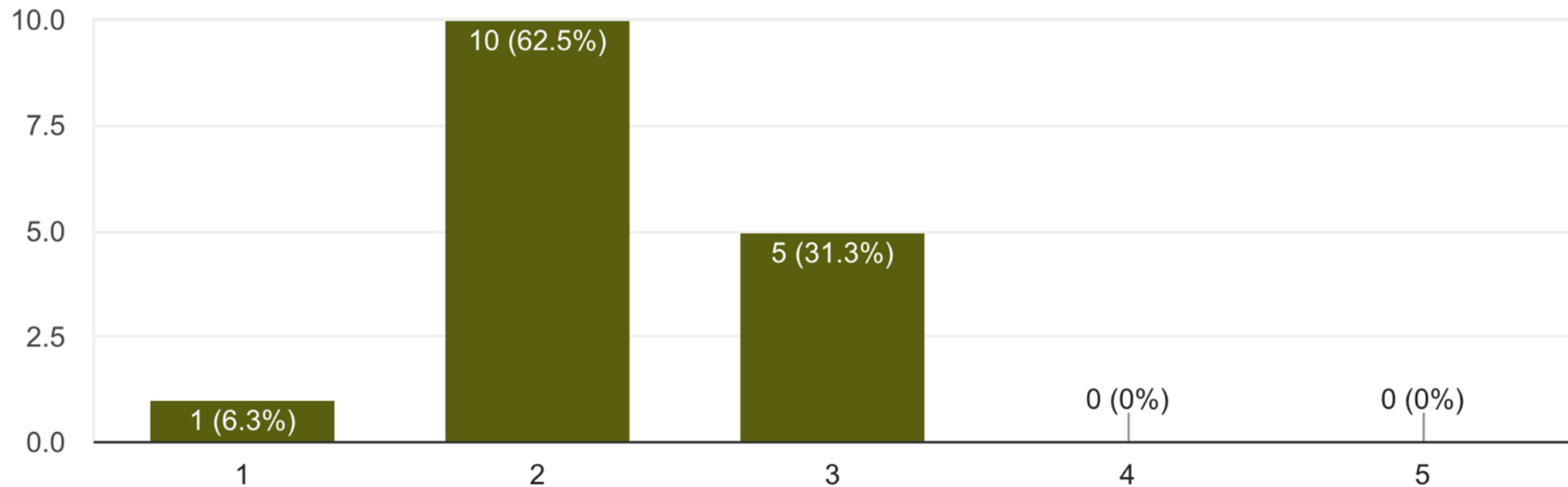
既存のJpGUログインシステムを利用するということをどう思いますか？

16 件の回答



日本国内の若手研究者に有効だと思いますか？

16 件の回答



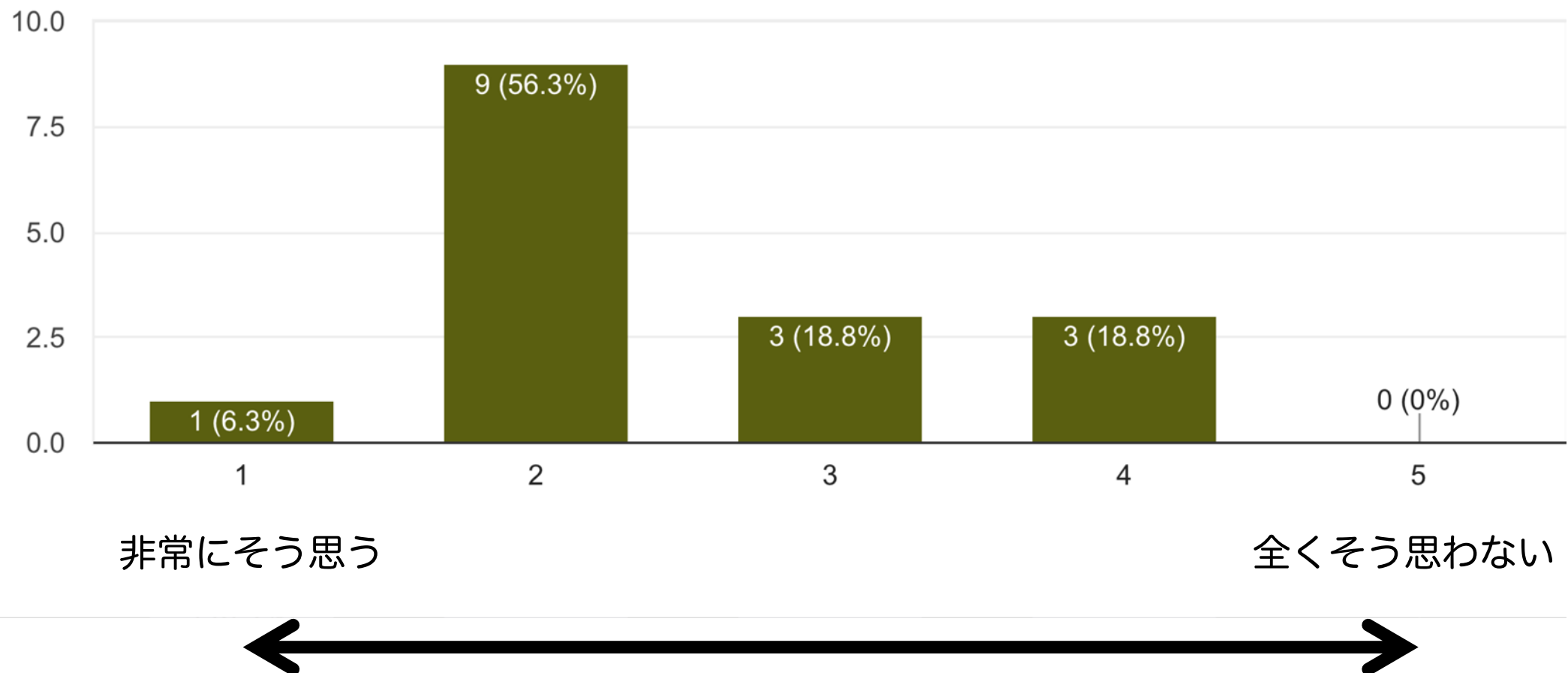
非常にそう思う

全くそう思わない



海外からの若手研究者に有効だと思いますか？

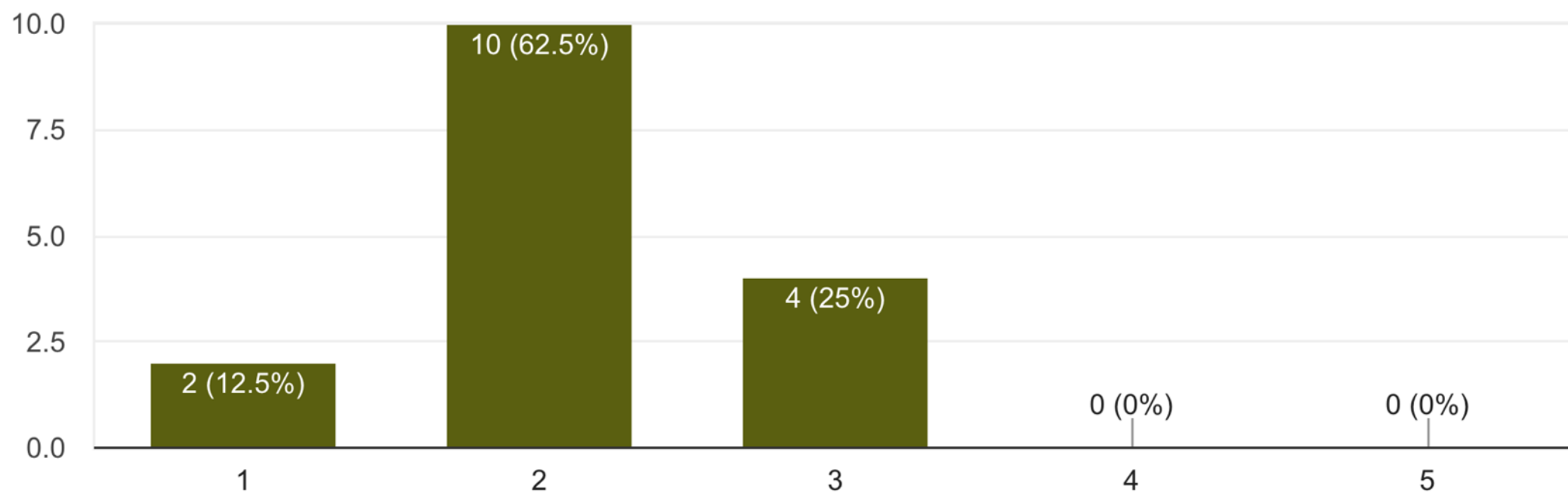
16 件の回答



地球惑星科学系の国内外の若手研究者へ有効なキャリアサポートだと思いますか？

地球惑星科学系の国内外の若手研究者...なキャリアサポートだと思いますか？

16 件の回答



非常にそう思う

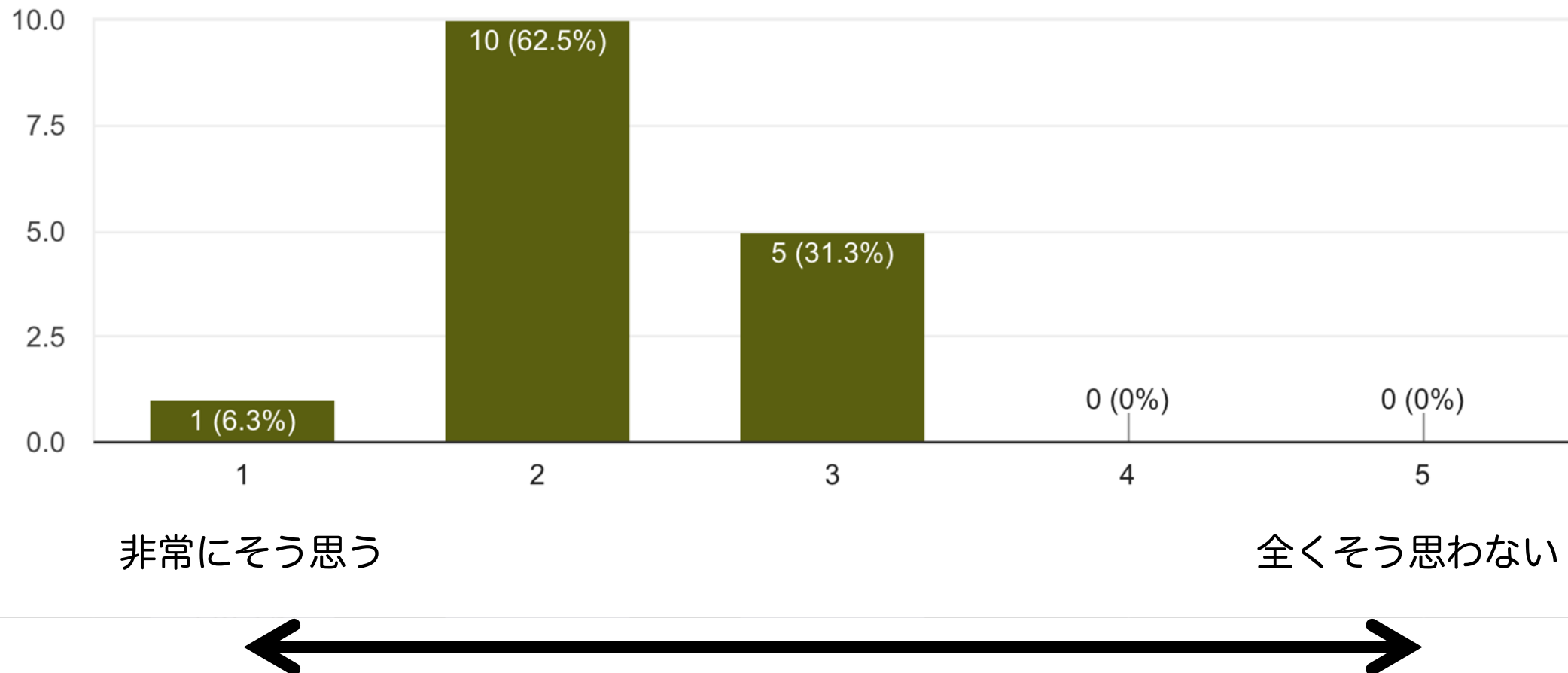
全くそう思わない



このキャリアサポートシステムがあることで、
海外から日本へ来るポスドク研究者は増えると思いますか？

このキャリアサポートシステムがある...スドク研究者は増えると思いますか？

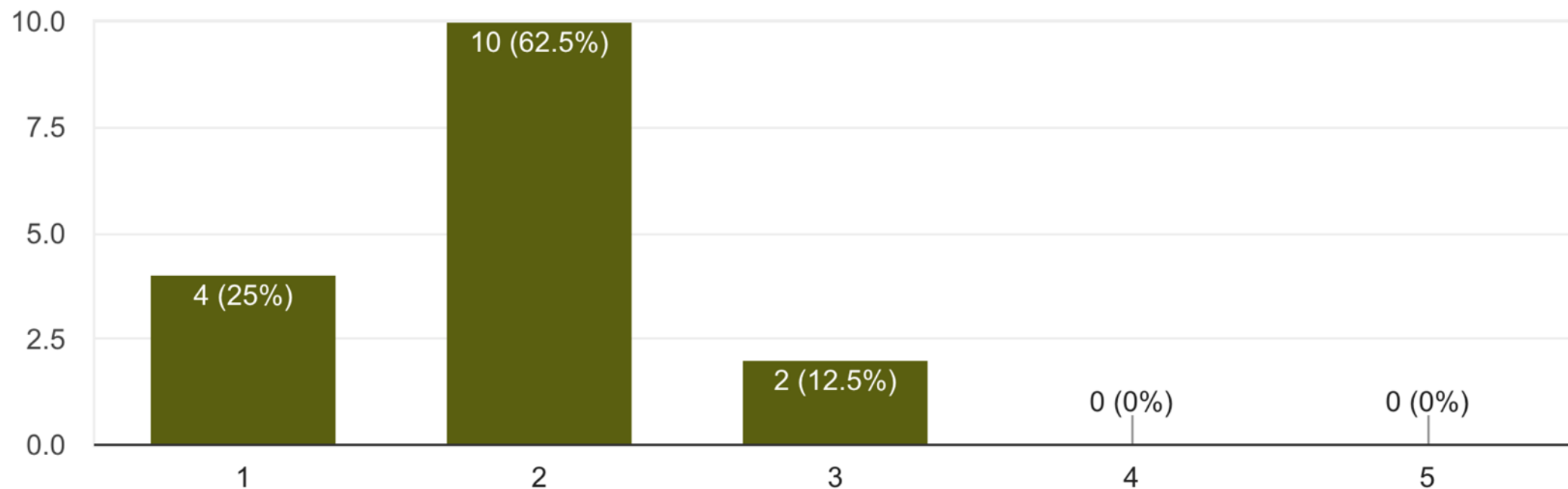
16 件の回答



JpGUのグローバル戦略（アジア各国との連携強化など）
及びダイバシティの推進の活動として、
このサポートシステムの立ち上げをどう思いますか？

JpGUのグローバル戦略（アジア各国...ステムの立ち上げをどう思いますか？

16 件の回答



非常にそう思う

全くそう思わない



現在の提案について、もし改善点があればお書きください (簡素で構いませんので)

3 件の回答

- ✓ 具体的な「改善点」ではありませんが、低コスト・低労力で、高効率のものができると良いと思います。また、心無い人からの攻撃やイタズラなどされないよう、セキュリティ対策にも細心の注意を払っていただければ、と思います。
- ✓ JpGUログインでは海外の人にとってやや煩雑な気がするし、会費などかからないか気がかかります。そのあたりを明記しておくの良いと思います。
- ✓ 提案の前提となる現状分析がもう少し欲しいです。どこをギャップと捉えて、何を埋めるためのシステムとして提案しているのかが行間に埋没している感じです。気持ち、あるいは雰囲気、は分かるのですが、言語化されていないため議論しにくい、というような印象になってしまいます。

その他、現在の提案に対するご意見・ご質問など（もしあれば）

5 件の回答

- ✓ 若手や女性研究者をpositive actionや若手限定ポストで採用したいと思っても、どのような人材がどこにいるのかわからない場合が多い。□コミに頼る場合も多いが情報に限りがあり不公平感がある。公募しても、職を探している研究者に行き渡っていない気がしています。海外や国内でどのようなテーマで頑張っている研究者している若手研究者(PD?)がいるのか、JpGUに若手アピール（紹介）総覧ページがあったら良いのと思います。特に自分の専門外で地球科学系他分野の人材を採用したい場合に参考になると思います。また、採用側のアピールもできる場があったら嬉しいです。特に地方大学はいかに優秀な人材にきていただくかに苦慮しています。（アンケート作成ありがとうございます）
- ✓ JpGUのサイトに、アルバイト情報や講師派遣情報なども含めた登録を行い、需要と供給のマッチングサービスができると良いと思います。
- ✓ 本提案のキャリアサポートシステムが活用されるかどうかは開始してしばらくしないと判らないので、まずやってみる、ということで賛成です。その結果、活用されていないということが判れば止めれば良いと考えます。
- ✓ 海外とは卒業と募集の時期がずれるなど、タイミングが重要かと思います。過去の事例（いつごろどんな公募があるか）を載せてはどうでしょうか。また、海外からの募集については、日本での生活について軽く説明FAQなど載せてはどうかと思います。
- ✓ 回答への補足：選択式質問の1と3， 2と3の違いがよくわかりません。とりあえず、国内向けではないよりはマシ、海外向けでは当面はあまり機能しない、という気がしてしまうので上記の回答になっています。いずれにせよ、利用者（雇用側とポスドク側、双方）数をどうやって稼ぐか今ひとつイメージ出来ないため、有効性の判断が出来ず、白黒ははっきりしない回答になっています。新規にシステムを作るのはあまり良いアプローチと思えません。手間と費用がかかる割に、期待できる成果は限定的だと思うので。JpGUシステムを使うのは、したがって消極的に賛成ですが、マイナス面もいくつかあると思うので、悩むところです。ゴーサインを出すには、もう少し見通しが立ってほしいと思います。

- ✓日本語での公募は，2048件，英語での公募は363件（任期付き）
- ✓圧倒的に英語での公募件数が少ない
- ✓多くが，海外からの応募を対象としていないことがわかる

The screenshot shows the JREC-IN Portal in Japanese. The header includes the logo, language options (日本語 / English), and navigation links. The main content area displays search results for '求人公募情報検索' (Job Posting Search). It shows a list of results with columns for '更新日' (Update Date), '募集終了日' (Application Deadline), '求人件名' (Job Title), and '機関名' (Institution Name). The results are sorted by '更新日' (Update Date) and show 2048 results. A sidebar on the right contains a 'ユーザメニュー' (User Menu) with links for '新規登録' (New Registration), 'ログイン' (Login), and '求人機関へのアピール' (Appeal to Recruiting Institutions).

<http://bit.ly/2AORbmm>

The screenshot shows the JREC-IN Portal in English. The header includes the logo, language options (Japanese / English), and navigation links. The main content area displays search results for 'Job posting search'. It shows a list of results with columns for 'Date of update', 'Application period', 'Title, Institution [Research field]', 'Job type', and 'Employment status'. The results are sorted by 'Date of update' and show 363 results. A sidebar on the right contains a 'User Menu' with links for 'Register now', 'Sign-in', and 'Personal information to recruiting institutions'.

<http://bit.ly/2qvlqsm>

2018年11月7日にjREC-INで，全ての公募で「任期あり（nontenured）」を選択した場合
任期を選択しないで，全ての日本語での公募件数は，3,248件で，英語での公募件数は，496件（2018年11月7日の状況）。

Global strategy committee meeting

2018 年 11 月 16 日

A summary of the preparations for the joint meeting with AGU in 2020 was presented. There was agreement that greater use of English was important to develop the meeting.

Action item 1: Wallis will raise this issue at the upcoming directors' meeting.

The recently renewed MOU with AOGS was presented by Suehiro. There is a need to renew the EGU MOU. The importance of an MOU that is balanced with similar benefits to both sides was emphasized.

Action Item 2: A copy of the present MOU will be sent by the offices for checking.

To support the 2020 AGU joint meeting, Wallis highlighted the importance of looking for opportunities to invite renown researchers in earth and planetary science to give presentations at the meeting. JpGU funds are likely to be very limited. Committee members were asked to look into possibilities of working with leaders of large projects who may be planning to invite visitors. It would be ideal if the timing of these visits could be arranged to coincide with the JpGU-AGU meeting and a presentation could be requested. Other possibilities include working with institutions for which JpGU provides support letters. Inagaki presented a possible link with DFG Leibnitz lecturer.

Action Item 3: A list of possible contacts to be prepared by GSC members.

Takahashi presented developing possible links with geoscience communities in Asia. Korea and Taiwan already have organizations with whom collaboration is possible and tentative links have been established on a personal basis. It was agreed that Taiwan should be given first-priority for developing joint activities with JpGU.

Action Item 4: Initial contact and plans for development to be led by Takahashi.

Recent international developments in the management of scientific data were presented by Murayama. The importance of FAIR (findable, accessible, interoperable, and reusable) data management and of developing a comparable system and approach in Japan was emphasized. The need for a repository for geological samples was also raised.

A proposal was made for using the JpGU website to promote and advertise possibilities for research positions in Japan, in particular post-doctoral positions that may be of interest to foreigners. The information would be supplied in English. There was general support for the idea, but more information is needed on possible costs and the details of maintaining the site need to be studied. Lists of potential laboratories could also be given irrespective of currently available funding. The possibility of using the 'JpGU & Friends' area at the JpGU meeting to help promote this activity was discussed.

Action Item 5: Yasunari requested to look further into the practicalities of this suggestion. This suggestion will be raised at the upcoming directors' meeting.

< Action Item 1> 2020 大会セッションの英語化

ジオパークなど、一部のセッションについて完全な英語化は難しいし、日本で開催されるので異文化交流の魅力もあるが、JpGU 発展のために大会の英語化をさらに加速させる必要があるという共通認識があった。ジョイントセッションについて完全に英語すべきという意見があり、多くの委員から支持はあった。但し、2020 年のミーティング自体がジョイントなので、全てのセッションがジョイントという位置付けになる。全てのセッションの英語化はできないとしても、2020 年大会を成功させるために、2017 年に開催した前回のジョイントミーティング大会より英語化を浸透させないといけないと考えている。理事会とセクションの力を借りて早めに会員に周知して考えに賛同頂ければと考えている。

< Action Item 2> EGUとの MOU の更新

Memorandum on cooperation between JPGU and EGU

In order to promote research in the Earth and Planetary sciences, the European Geoscience Union (EGU) and the Japan Geoscience Union (JPGU) will cooperate to enhance the activity of their members.

1. The JPGU and EGU will distribute the following information to their respective members by email, newsletters or web servers.

- Information on meetings convened by either side.
- Information on research employment.
- Other information that will benefit researchers.
- Information on scientific publications

The means of circulation of information will be coordinated between both parties' secretariats.

2. A link to the JPGU/EGU homepage will be posted on the "collaboration with national and international geophysical societies' section" link from the homepage of EGU and JPGU using the logos of JPGU/EGU.

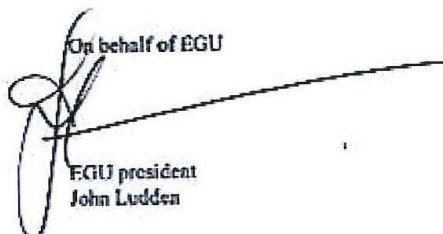
3. At both parties' annual conferences, a co-sponsored session by EGU/JPGU will be encouraged.

4. At the EGU/JPGU annual conferences, if requested, an exhibition booth will be provided free of charge.

5. The executive officers of EGU and JPGU will undertake to have a meeting once a year to discuss this cooperation. This meeting will be held at an appropriate EGU or JPGU annual meeting.

The agreements in this memorandum become effective on January 1st, 2007 .

On behalf of EGU



EGU president
John Ludden

The British Geological Survey
Keyworth, Nottingham, NG12 5GG
United Kingdom

On behalf of JPGU



Yozo Hamano,
JPGU Chairman

The University of Tokyo
Tokyo, Bunkyo-ku, Hongo 7-3-1,
113-0033
Japan

ANNEX to MOU

ANNEX I: ANNUAL MEETING REGISTRATION

Each organization will offer members of the other organization registration at member rates at its annual meetings.

ANNEX II: REVIEWS AND AMENDMENTS

This agreement shall be reviewed every three (3) years.

ANNEX III: TERMINATION

This agreement under the MOU is to be dissolved by either organization at any time with 30 days' notice.



Toshitaka Tsuda
President of JpGU



Hans Thybo
President of EGU

Date: March 22nd, 2016

<Action Item 3> 2020 年大会に海外からの招聘依頼

2020 年大会の時期に合わせて、大会でも発表して頂ける人を招聘する依頼候補

サポートレター	名古屋大学宇宙地球環境研究所(仮称)共同利用・共同研究拠点の認定について
サポートレター	「連携ネットワーク型共同利用・共同研究拠点」申請にかかるサポートレター
サポートレター	IGAC-iCACGP 2018 誘致
ご支援の依頼	京都大学理学研究科地球熱学研究施設火山研究センターの再構築へのご支援の依頼
調査協力依頼書	放射性核種現状調査協力依頼書
サポートレター	東北大学災害科学国際研究所の共同利用・共同研究拠点化に関する要望書
サポートレター	国際共同利用・共同研究拠点認定
サポートレター	国際共同利用・共同研究拠点認定
サポートレター	国際共同利用・共同研究拠点認定
サポートレター	国際共同利用・共同研究拠点認定
サポートレター	国際共同利用・共同研究拠点認定

<Action Item 5> 海外の研究者への就職情報提供し、キャリアサポートする

キャリアサポート情報追加項目（候補）： できるだけ簡単に記入できるようにする！

- 雇用期間・年数（e.g., 2020/4-2023/3; 3 years）
- 雇用人数（e.g., ~3 persons）
- 雇用状況（possible; pending (e.g., after submitting proposals); under consideration (i.e., before submitting proposals); etc.; ☒項目？）
- 被雇用者の必要学位（e.g., Master, PhD, etc.）
- 雇用人材希望（e.g., student (e.g., PhD candidate); postdoc researchers; workforce after retirement; ☒項目？）
- 研究課題キーワード「5個くらい？」（e.g., aerosol; climate change; snow-darkening; wildfire; etc.）
- 希望スキルキーワード「5個くらい？」
（e.g., FORTRAN; Python; statistical analyses; GCM simulations; etc.）
- 雇用者の連絡先（contact info.; e-mail and/or phone number；できるだけ所属機関の連絡先「個人情報保護の観点から」）
- 雇用者の情報がわかるURL（e.g., 研究室website, researchmap等；英語のサイトがあればそちらが望ましい）
- 自動アップデート通知希望（☒項目：興味がある研究者の情報がアップデートされたらメールで自動送信）

基本的に、「雇用希望者が自ら積極的に就職先を探す」というスタンスが大切だと思うので、就職希望者の情報を登録して、雇用者が検索するという方向は考えていない。

前ページのキャリアサポート情報を検索できるJpGUウェブサイトを構築（日英表記）

- トップページ作成（Googleなどで検索可能）
- JpGU会員は、会員ログイン情報でログイン
- AGU/ECU/AOGS会員は、各々の会員IDでJpGUキャリアサポート用IDを作成できるようにする（案）
（**連合大会と同様にするかなど要検討**）
- ログイン後、利用規約の表示（情報システム委員会などと連携して規約作成；チェックして承諾すると利用できる；セキュリティ強化のため、ランダムな数字を入力させても良い「費用などと相談」）
- その後、雇用者としての情報追加、検索（雇用者情報）ができるページへ。
- 検索履歴・My検索保存など（**要検討**）

ID	タイトル	コンビナー
O-01	ブラタモリの探究―「つたわる科学」のつくりかた	萬年 一剛, 尾方 隆幸
NHKの人気番組「ブラタモリ」は、地元の学識者がホスト、タレントのタモリと、視聴者目線のアナウンサーがゲストとなり、地理や地質、歴史や生物などを紹介しながら訪問地の成り立ちを解き明かしていくスタイルが好評を博し、一般視聴者からもまた専門家からも高い評価を得ている。本セッションでは、この番組がどのようにして作られているのかを、番組制作者と出演者の視点から明らかにする。 一方、番組を一般視聴者に受け入れられるようにするため、複雑な地球科学的事象を単純に説明しなくてはならない局面が存在し、番組制作者と研究者である出演者との間には、しばしば緊張関係も発生する。地球科学をわかりやすく説明すると言うことはどのような営みなのか。本セッションでは、講演や討論を通じてこの問いに挑戦したい。		
O-02	地球・惑星科学トップセミナー	原 辰彦, 道林 克禎, 成瀬 元, 関根 康人
地球惑星科学分野における最新の成果を招待講演者に紹介していただくアウトリーチセッションです。2005年から開催している一般公開プログラムです。日本地球惑星科学連合の広報普及委員がコンビナーです。		
O-03	高校生によるポスター発表	原 辰彦, 道林 克禎, 久利 美和, 山田 耕
高校生が気象、地震、地球環境、地質、太陽系などの地球惑星科学分野で行った学習・研究活動をポスター形式で発表します。地球惑星科学分野の第一線の研究者と同じ会場で発表し、研究者と議論できる機会を提供します。2006年から開催しているパブリックセッションです。		
O-04	社会とJpGUとの相互交流によって創る新しい地球惑星科学教育	藤原 靖, 秋本 弘章
2017年に小中学校、翌年に高校の次期学習指導要領が告示された。子ども達が「何ができるようになるか(資質・能力の育成)」という目標達成のため、「何を学ぶか(教科・科目の目標及び内容)」「どのように学ぶか(学習過程の改善)」という観点が注目されている。 また、求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、「社会に開かれた教育課程」が各学校で編成されるべきと論じている。 さらに、初等中等教育での成果が大学教育に引き継がれ、学力の3要素(資質・能力の3つの柱)が確実に育成されるよう、大学教育の中身と大学入学者選抜のあり方を検討する高大接続改革も重要視されている。 これらを受けて地球惑星科学教育においても、「何のために学ぶのか」という目的を明確にしつつ、社会が求める資質・能力とは何かを敏感にキャッチし、特に学習過程で、適切な観察・実験を通じた探究活動を提案してゆく必要がある。 本セッションでは、教員、研究者、学生、一般市民等、様々な立場の方々が一堂に会し、お互いの置かれた状況を踏まえた上で、新しい地球惑星科学教育に対する期待や解決すべき課題について議論を深めることを目的とする。		
O-05	日本人がやりがちなおかしな英語	吉川 知里, 宋 苑瑞, 大垣内 るみ
国際化が進む中、英語は多様化する国際社会を生きぬく全ての人達にとって欠かせないものとなっています。本セッションでは、日本語も堪能な外国人研究者と外国人言語学者を講師としてお招きし、地球惑星科学分野において日本人がやりがちな英語の間違いを教えてください、改善策を学びます。セッション後半では、日本人研究者の例をもとに、日本人の英語を修正してもらう、体験型講座を予定しています。研究者のみならず、一般の方々や中高生のみならず、学校の授業とは一味違う英語の学びを体験してみてください。そして、ぜひこの機会に自信を持って英語を使うヒントを見つけてください。		
O-06	激甚化する風水害にどう対応するか	松本 淳, 高橋 幸弘, 和田 章
2018年は7月の西日本豪雨、9月の台風21号など、風水害の激甚化を実感する年となりました。地球温暖化の進行が懸念されるなか、風水害の激甚化は今後も進行するのか？またそれに対して、私たちの社会はどのように対応していったら良いのか？本セッションでは、このような疑問に答えるべく、大雨をもたらす原因となる気象、大雨で崩れる地面の地形・地質、豪雨で洪水を起こす河川、河川を流れた土砂や水が海洋にもたらす影響、それらを把握するリモートセンシングや地図・GIS等による現況把握、避難の問題点などについて、日本地球惑星科学連合(連合)の環境災害対応委員会に参加する学協会の専門家による講演をしていただきます。さらに2016年に設立され、連合も加盟している防災学術連携体に参加している学協会から、ダムによる洪水調節、建物・社会インフラの被害、公衆衛生・災害看護、災害復興、街づくりなどに関する講演をしていただき、今後の災害のさらなる激甚化に私たちはどう対応したら良いのかを探ります。また関連するポスター発表により、連合・防災学術連携体による多彩な防災への取組みに関する研究成果を紹介します。		
O-07	キッチン地球科学: 手を動かす実験で頭脳を刺激しよう!	熊谷 一郎, 久利 美和, 栗田 敬, 市原 美恵
キッチン地球科学は、身の周りにある物や道具を用いたアナログ実験によって、地球惑星科学現象を理解することを目的としています。アナログ実験は、現象を支配する物理を明らかにするという重要な役割を持っていると同時に、自然の持つ不確定要素にも満ちており、ときに予期しない現象が観察されます。それらは、我々に驚きの発見や考える機会を与え、そして新たな問題を提起します。こうした経験は、地球惑星科学の若手研究者のみならず、科学的な思考が必要とされる現代人にとっても重要です。本セッションでは、「手を動かすことの利点」に着目し、「不確定要素の詰まった」、「結果のわからない」、「失敗を糧とする」実験をすることの重要性について考えたいと思います。初等・中等教育での地球惑星科学への導入として、高等教育での教養教育あるいは分野融合型の問題解決型課題として、さらにはアウトリーチ活動や地域社会の中での生涯教育の試みとしてなど、幅広い実験事例を募集します。「手を動かして頭脳を刺激する」キッチン地球科学への多くの皆様の積極的なご参加を歓迎いたします。		
O-08	ジオパークで地球活動をイメージする ―ジオ多様性の大切さを知ろう―	松原 典孝, 市橋 弥生, 小原 北士, 大野 希一
ユネスコ世界ジオパークは、地球のジオ多様性を守ることの重要性和意義を広く世界へ発信している。地球活動を理解するためには、各地に分布するジオヘリテージ(地形・地質などの地球遺産)から、それぞれが記録する地球の多様な活動を読み取り、どのようなことが過去に起きたのかをイメージする必要があるが、専門的知識を有しない一般人や地域住民にとってそれは簡単ではない。各ジオパークでは、専門家やガイドなどの地域の方々が地球の活動に関わる現象や人と地球の関わりを解明し、ガイドツアーやアクティビティなどを通じて、一般の人にその楽しさや大切さを伝えている。本セッションでは、各ジオパークの活動例を通じて地球のジオ多様性がいかに素晴らしく、それを守ることにどういう意義があるのかを広く発信するとともに、どうすれば地球現象を一般住民にイメージさせることができるのかを議論する。		



日本地球惑星科学連合ニュースレター Vol. 14

November, 2018

No. 4

TOPICS

水惑星学の創成 1

BOOK REVIEW

生命の起源はどこまでわかったか 4

NEWS

第12回国際地学オリンピック・タイ大会を終えて 5

第15回国際地理オリンピック大会報告 5

学術会議だより 6

日本地球惑星科学連合の財務状況について 6

地球惑星科学のオープンサイエンス 7

SPECIAL

フェロー授賞記念特集 8

INFORMATION

12

JGL

Japan Geoscience Letters

2018 No. 4

TOPICS 水惑星学

水惑星学の創成

東京工業大学 地球生命研究所 関根 康人

宇宙に生命は存在するのか — この誰しもが一度は発する問いに、科学者が真剣に向かい合う時代が今まさに訪れている。探査機は、地球外天体にも液体の水が存在する(した)証拠を続々と見つけ、有機物やエネルギーといった生命の生存に必須と言われる要素も発見している。新学術領域研究「水惑星学の創成」では、地質学・地球化学・生命圏科学と惑星科学・天文学の融合により、天体上で水が駆動する化学反応や物質循環を解明し、水が惑星の形成・進化に果たした役割を理解する学問の創成を目指す。これによる達成目標は、地球の水量の決定要因の理解、火星や氷衛星での生命圏の推定であり、これらを通じて生命を育む天体の普遍性を宇宙に探る。

宇宙における生命

宇宙に生命が存在するのかといった疑問は、ガリレオ以降、誰しもが思う素朴だが深い問いといえよう。しかし、このような問いは、10年前まで科学者が真剣に考える課題ではなかった。液体の水、有機物、エネルギーが生命の生存に必要な三大要素と言われるが、これらが地球以外の太陽系天体において長期間共存することは難しく、仮に存在していたとしても、それらが共存する場にアクセスすることなど不可能に近いというのが常識であった。

ところが、現在この常識は大きく見直されている。38億年前の火星では、液体の水が地表面に長期間存在し、そこに太陽光エネルギーも降り注いでいた。火星探査車は、かつての湖の底に着陸し、堆積物中に有機物が含まれていることも明らかにした。木星や土星の氷衛星にも、氷地殻の下に、広大な液体の海—地下海を持つ天体が複数見つかっている。土星探査機は、氷衛星の地下海水が表面の氷の割れ目から宇宙空間に噴

出している場に到達し、地熱エネルギーの存在を示す鉱物や有機物が海水に含まれていることも明らかにしている。これらはすべて最近5年以内の出来事である。

太陽系外に目を転ずれば、地球と同程度の大きさの系外惑星の発見は、もはや珍しいことではなくなった。液体の水が地表面に存在しうる中心星からのほどよい距離範囲をハビタブルゾーンと呼ぶが、このハビタブルゾーン内に発見された、地球程度の大きさの惑星の数は20を超えている。新たな宇宙望遠鏡が稼働し始めたことを考えれば、その数は今後飛躍的に増えるに違いない。

水を介した化学反応と物質循環「突破口」

ここまで読まれた読者は、地球外における生命の発見は目前に迫っていると思われるかもしれない。しかし、太陽系天体において液体の水、有機物、エネルギーが発見された現在でさえ、どのように宇宙における生命に迫るべきか、実は、我々はその方法論を持たない。

平成29年に開始した新学術領域研究「水惑星学の創成」は、長期的には宇宙における生命の課題に迫る方法論の構築を目指すものである。液体の水、有機物、エネルギーの発見の次となる今後5年間では、水・物質循環の理解が“突破口”となると考えている。水が天体上でどのような化学反応を起こし、どの元素を溶存・移動させ、どの場所に化学的非平衡状態を作りえるのか — この知見がなければ、どこに着陸し、どの深度まで掘削し、どんな物質を探すべきかわからず、地球外生命の探索が本質的に博打の域を出ないからである。

しかし、地球外天体において水・物質循環を理解することは、そう容易い課題ではない。当然のごとく、分野融合が必要となる。これは、惑星科学が天文学や地球物理学といった物理学系学問に始まったことに加え、惑星上で達成される水のpH・酸化還元状態が多様で、反応過程の多くが未解明であることによる。一方、地質学・地球化学では、試料の微小微量分析技術、極限環境を再現する実験技術の発展により、地球表層で生じる化学過程や物質循環の高精度解析が進んでいる。

本領域では、このような背景のもと、地質学・地球化学・生命圏科学と惑星科学・天文学とを融合することによって、これまで踏み込めなかった、天体上の水を介した化学反応や物質循環の理解を目指す。これによる今後5年での達成目標は、地球の水量の決定要因の解明、火星や氷衛星におけるエネルギー論に基づく生命圏の推定である。

貴社の新製品・最新情報を JGL に掲載しませんか？

JGL では、地球惑星科学コミュニティへ新製品や最新情報等をアピールしたいとお考えの広告主様を広く募集しております。本誌は、地球惑星科学に関連した大学や研究機関の研究者・学生に無料で配布しておりますので、そうした読者を対象とした PR に最適です。発行は年 4 回、発行部数は約 3 万部です。広告料は格安で、広告原稿の作成も編集部でご相談にのります。どうぞお気軽にお問い合わせ下さい。詳細は、以下の URL をご参照下さい。

<http://www.jpгу.org/publication/ad.html>

【お問い合わせ】

JGL 広告担当 宮本英昭

(東京大学 大学院工学系研究科)

Tel 03-5841-7027

hm@sys.t.u-tokyo.ac.jp

【お申し込み】

公益社団法人日本地球惑星科学連合 事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16

学会センタービル 4 階

Tel 03-6914-2080

Fax 03-6914-2088

office@jpгу.org

個人会員登録のお願い

このニュースレターは、個人会員登録された方に送付します。登録されていない方は、<http://www.jpгу.org/> にてぜひ個人会員登録をお願いします。どなたでも登録できます。すでに登録されている方も、連絡先住所等の確認をお願いします。

本誌(JGL)に関する重要なお知らせ

いつも本誌（日本地球惑星科学連合ニュースレター、以下 JGL）をご愛読いただき有り難うございます。本誌は、来年で発行 15 年目となり、わが国の地球惑星科学コミュニティに共通する話題や情報を地球惑星科学関係者のほぼ全員に発信する唯一の媒体としての役割を果たしてきました。

日本地球惑星科学連合（JpGU）が設立されるまで、日本には「地球惑星科学コミュニティ」は存在せず、地球惑星科学分野は数十学会に分かれたバラバラな状態でした。そこで JpGU は、地球惑星科学コミュニティの形成を促進する目的で、各分野の最新のトピックスやニュースなどをできる限り地球惑星科学関係者のほぼ全員にお届けできるよう、JpGU 会員以外の関係者にも、学会経由等で、JGL の無料配布を続けて参りました。

しかしながら、種々の事情により、JGL は来年から JpGU 会員のみに配布することになりました。どうかご理解いただけますようお願いいたします。引き続き購読を希望される方は、この機会にぜひ JpGU 会員（年会費 2,000 円）になっていただけますようお願いいたします。

なお、JGL は、地球惑星科学関係者だけでなく、科学館・博物館、メディア関係、高校関係者の方々にも、地球惑星科学の広報普及という目的で無料配布して参りました。これらについては、今後も継続していきたいと考えております。

今回の方針変更についてどうかご理解いただき、今後も JGL をご愛読いただけますようお願いいたします。

日本地球惑星科学連合 広報普及担当理事 田近 英一

【重要】このお知らせを受け取られる JpGU 会員の方へ

このお知らせは、2018 年 10 月 30 日現在、
JpGU の改訂された新しいプライバシーポリシーへの
同意がお済みではない方にお送りしております。

平素より日本地球惑星科学連合（JpGU）の活動へのご理解ご協力をありがとうございます。JpGU は 2018 年 9 月 3 日に、プライバシーポリシーを改訂いたしました。その結果、プライバシーポリシーに同意いただいていない会員の方からお預かりしている個人情報を、JpGU は使用することができなくなります。具体的には、メールニュースを含む電子メールによるお知らせの配信や会員同士の登録情報の利用（検索、引用等）ができなくなることに加え、本誌 JGL 等の郵送も停止しなければなりません。

このお知らせを受け取られている方は、このままプライバシーポリシー同意の手続きをしていただけない場合、次号以降の JGL の郵送を停止せざるを得ません。
いますぐ、プライバシーポリシーのご確認をお願いいたします。

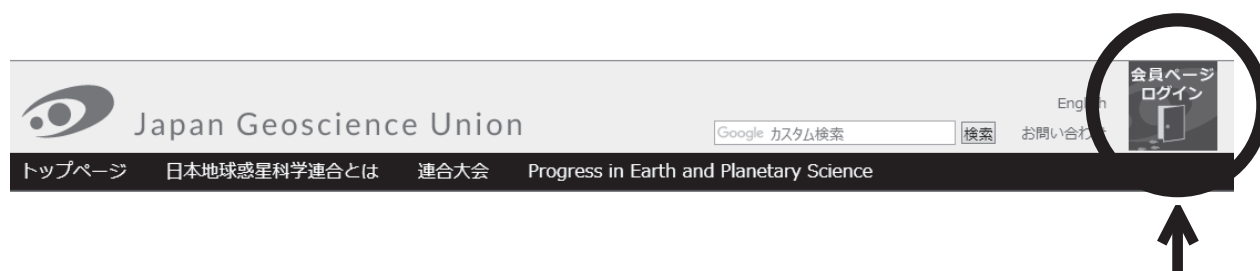
※プライバシーポリシーの確認・同意方法については裏面をご参照ください

※本紙と行き違いにてお手続きをお済ませいただいている際はご容赦ください

公益社団法人日本地球惑星科学連合
113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16
学会センタービル 4F
TEL：03-6914-2080
本件に関するお問合せ・ご意見等
<http://u0u0.net/MSYd>

プライバシーポリシーの確認・同意方法

- (1) JpGU の会員システムへログインしてください。
(<https://www.member-jpgu.org/jpgu/ja/>)



JpGU のトップページ (<http://www.jpgu.org>) のボタンからもアクセスできます

- (2) 新しいプライバシーポリシーが表示されますので、内容をご確認いただき、同意していただける場合には「同意する」のボタンを選択してください。

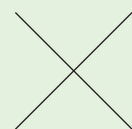
※一度「同意する」を選択すると、次回以降ログイン時に表示されることはありません。

ご不明な点があります場合は

<http://u0u0.net/MSYd> までご連絡ください。

高校生のための冬休み講座 2018

高校生



地球惑星科学

一緒に地球惑星科学の未来をつくりませんか？

「未踏の地へー地球惑星科学の挑戦」



白井寛裕

JAXA宇宙科学研究所 教授

火星の水と表層環境の進化史

かつて海が存在し地球と似通った環境であった火星。本講座では、その火星がどのようにして現在のような乾燥・寒冷化した惑星となったのか、そして研究者たちは火星の環境進化の過程をどのようにして読み解いてきたのか、について解説する。

プロフィール

岡山大学大学院 自然科学研究科 地球・環境システム科学専攻 博士後期課程 修了。テネシー州立大学 研究員、NASAジョンソン宇宙センター 研究員、東京工業大学 助教／特任准教授を経て2018年より現職。博士(学術)



高野淑識

海洋研究開発機構 生物地球化学研究分野 主任研究員

始原的な気体「メタン」と地球生命科学の未来

水をたたえる青い地球。大海原、そして、太陽光の届かない暗黒の深海と海底下。人類未踏の地に、果たして生命圏(ハビタット)は存在するのか。始原的な気体「メタン」を観ながら、地球を旅してみよう。

プロフィール

筑波大学第一学群自然科学類化学専攻卒業、横浜国立大学大学院工学研究科物質工学専攻博士課程修了。産業技術総合研究所、海洋研究開発機構 地球内部変動センター研究員などを経て、現職。東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 准教授(兼任)。博士(工学)。

2018年 **12/27** 木 13:00 ~ 16:00

東京大学本郷キャンパス 理学部1号館2階 小柴ホール

参加費：無料 対象：高校生 ※中学生も参加可能 定員：170名(事前申込制・先着順)

お申込みはこちらをご覧ください。 <http://www.jpгу.org/public/20181227/>



■主催：公益社団法人日本地球惑星科学連合(JpGU) ■後援：東京大学理学系研究科

■連絡先：公益社団法人日本地球惑星科学連合事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生2-4-16学会センタービル4F Tel: 03-6914-2080 E-mail: office@jpгу.org

共催・協賛・後援等一覧

申請日	承認日	種別	経費負担	申請対象	行事名称	主催者名	開催期間	開催場所
10月19日	10月26日	協賛	あり	大気水圏科学セクション	陸水物理研究会2018年度石垣大会	陸水物理研究会	2018年 11月 16日(金)～ 2018 年 11月 18日(日)	大濱信泉記念館 多目的ホール(沖縄県石垣市)
10月29日	11月7日	後援	無し	連合	地学オリンピック日本委員会による地球科学講演会「地球をぶらり」	NPO法人地学オリンピック日本委員会	2018年11月24日(土)	城西大学 東京紀尾井町キャンパス3号棟
11月6日	11月16日	協賛	無し	連合	日本化学連合シンポジウム 「大学の未来をどう描くか: 国立大学法人経営統合等」	日本化学連合	2018年12月26日(水)	化学会館7階ホール
11月14日	11月21日	協賛	無し	連合	2018年度量子ビームサイエンスフェスタ	KEK物質構造科学研究所、J-PARCセンター	2019年3月12日(火)～ 2019年3月13日(水)	つくば国際会議場(エポカルつくば)
11月28日		後援	無し	連合	日本学術会議公開シンポジウム 「繰り返される災害—少子高齢化の進む地域で生き抜くということ—」	地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 土木工学・建築学委員会IRDR分科会	2019年4月5日(金曜日) 13:00—17:00	日本学術会議講堂

JpGU 2019 プログラム関連日程表

項目	対象者/担当者	期間
コマ割公開(一般)	プログラム委員会	12/3(月)
投稿	発表希望者	1/8(火)～2/19(火)17:00 ※早期締切2/4(月)23:59
(参加登録)	大会参加者	1/8(火)～受付開始 ※早期締切5/8(水)
セッション編成(採択・移動)	コンビーナ・プログラム委員会	2/20(水)～2/25(月)17:00
セッション編成(コマ数確定)	プログラム委員会	2/27(水)
セッション編成(発表順作成)	コンビーナ	2/28(木)～3/7(木)17:00
採択通知	プログラム委員会	3/13(水)
プログラム公開	プログラム委員会	3/14(木)
予稿PDF公開	プログラム委員会	5/17(金)

会場	定員	5月26日(日)				5月27日(月)				5月28日(火)				5月29日(水)				5月30日(木)			
		AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2
101	140	M-G130 [J] 地球科学 とアート・デ	O-05 [J] English improvement	U-01 [E] JpGU- AGU- EGU	U-02 [E] グローバル イノベーションの国際動向	U-05 [J] 大型研究計画				U-03 [J] 地球惑星科学における学 術 出版の将来	M-IS05 [E] New technologies of severe weather monitoring		H-GM04 [J] 地形	H-GM03 [E] Geomorpholog		H-TT21 [E] 非破壊分 析	H-CG31 [J] 原子力と地球惑星科学	U-08 [J] JpGUへの 意見と提言			
102	140	H-OR05 [J] 第四紀			H-GG02 [J] 自然資源 環境の利用と			A-OS13 [J] 沿岸の海洋・物質循環	A-OS15 [J] 陸域と海 洋をつなぐ水	A-CG40 [J] 水循環と陸海相互作用	A-CG44 [J] 沿岸海洋生態系 2		A-CG42 [J] 海洋－大気間生物地球化 学		A-AS04 [J] 大気化学		M-IS08 [J] ダスト		A-AS04 5-[J] 大気化 学		
103	166	G-10 [J] アウトリーチ		O-06 [J] 風水害		M-IS19 [J] 山の科学			M-IS07 [J] ジオパー ク	A-CG45 [J] 水圏の可視域リモセン		A-HW23 [E] 水循環・水環境		U-04 [J] 高速過程		P-PS08 [J] 月の科学と探査					
104	166	G-09 [J] 総合的防 災教育	G-11 [J] 小・中・高・大学の教育		M-TT44 [E] GPS/GNSSの新展開				A-CG33 [E] 中緯度海洋と大気	A-CG38 [J] 熱帯の大気海洋相互作用		A-AS03 [E] 水蒸気と雲システム		A-AS01 [E] スパコンによる大気科学		M-G128 [E] Data assimilation		A-AS02 [J] 台風	A-CG36 [J] 地球環境 科学と人工知	A-AS02 3-[E] 台風	
105	166	P-AE20 [J] 系外惑星		H-CG32 [J] 堆積・侵食と地球表層環 境		A-HW24 [J] 同位体水文学 2019			S-VC35 [J] 火山防災	S-GD02 [J] 宇宙測地 学の工学利用	B-CG08 [J] 顕生代生物多様性			P-CG24 [J] アルマで惑星科学		A-OS08 [E] ECS-Kuroshio & Ryukyu Current System		A-OS10 [E] Atlantic climate variability		A-OS07 [E] 気候変動と予測可能性	
106	96	H-TT24 [J] 環境リモ ートセンシン	H-TT20 [E] Environmenta	O-04 [J] 新しい地球惑星科学教育		M-IS22 [J] 惑星火山 学	H-DS14 [J] 地質災害		M-TT43 [E] 人新世高 精細地形地物	A-OS20 [J] 海洋観測 システムと最	A-OS17 [J] 黒潮大蛇 行	A-OS18 [J] 海洋物理学一般		H-RE16 [J] 資源地質学			H-CG25 [E] Landscape Appreciation	H-DS15 [J] 人間環境 と災害リスク			
IC	456	O-02 [J] 地惑トッ プセミナー	O-03 [J] 高校生に よるポスター	O-01 [J] ブラタモリの探求		S-VC39 [J] 火山の熱水系		S-VC38 [J] 活動的火山								U-06 [J] IUGGへの日本の貢献					
CH-A	352	S-SS13 [J] 強震動・地震災害						S-CG61 [J] 変動帯ダイナミクス					U-07 [J] 連合の環境・災害への対 応		S-CG48 [E] Science of slow earthquakes						
CH-B	352	O-07 [J] キッチン 地球科学	O-08 [J] ジオパーク		H-CG30 [J] 内陸地震 と原発		M-IS13 [J] 南大洋・南極水床			S-SS06 [E] NanTroSEIZE		H-DS13 [J] 津波とその予測				M-IS11 [J] 津波堆積物					
201A	124	B-PT04 [E] Biomineralization and Proxies		M-TT46 [J] 地球化学の最前線		M-IS12 [J] 生物地球化学		B-BG01 [E] Carbon and Nitrogen	B-CG06 [E] 生命圏フロンティアセッ ション		B-BC03 [J] 生命-水-鉱物-大気		B-CG07 [J] 地球史解説		M-IS49 [E] アストロバイオロジー		B-PT05 [J] 地球生命史				
201B	119	P-CG23 [J] 宇宙物質		P-EM14 [E] Ionosphere Monitoring and Forecast		M-IS51 [J] 化学合成生態系×泥火山			A-CC26 [J] アイスコアとモデリング		A-CG41 [J] 航空機観 測		A-AS05 [J] 成層圏対流圏過程と気候		A-HW22 [E] 流域物質輸送と栄養塩循環						
202	52	H-GG01 [E] Human & Nature and	H-SC06 [E] Geosciences	M-SD41 [J] 宇宙食と 宇宙農業	H-CG33 [J] 閉鎖生態 系と生物シス	M-IS16 [J] 歴史学 ×地球惑星科 学の科学論	M-ZZ50 [J] 地球惑星 科学の科学論	A-HW25 [J] 都市域の 水環境と地質	H-DS11 [E] Subaqueous	M-IS26 [J] 大気電気 学・自然災害	M-G127 [E] Groundwater	A-GE30 [J] 土壌環境 の保全と修復	A-GE31 [J] Extraterrest	M-G134 [J] ソーシャ ルメディア	P-EM18 [J] 太陽圏・惑星間空間		M-AG38 [E] CTBT IMS Technologies	M-TT47 [J] 低周波が 繋ぐ多圏融合	M-IS06 [E] ジオパー ク	H-CG34 [J] 農業再生 と風評被害払	
301A	88	A-CG43 [J] 気候変動 適応	M-IS24 [J] 近年の気 象災害	A-AS06 [J] ミクロスケール気象		A-OS19 [J] 海洋力学全般		M-IS17 [J] 地球流体 力学	H-DS12 [E] Remote Sensing	A-CG39 [J] 陸域生態系の物質循環		M-G133 [J] 計算惑星	A-CG32 [E] Global Carbon Cycle		A-OS11 [J] 陸域海洋相互作用		A-OS14 [J] Coastal physical processes		A-GE28 [E] 物質移動と環境評価	A-GE29 [E] 環境と持続的発展	
301B	122	S-SS04 [E] New seismic analysis methods		M-G135 [J] 情報地球惑星科学と大量 データ処理		H-CG27 [E] 混濁流		H-CG26 [E] デルタとエスチュアリー :		H-TT22 [J] 浅部物理探査		H-RE17 [J] 再生可能 エネルギー		H-SC07 [J] 地球温暖化防止 CCUS		H-DS10 [E] Natural hazards impacts on technosphere		H-TT23 [J] 地理情報システムと地図	H-TT19 [E] GIS and Cartography		
302	154	M-G129 [E] Open Science		M-AG39 [J] 原発由来放射性核種の動 態		A-OS12 [E] Marine ecosystems & biogeochemical cycle		M-IS14 [J] 遠洋域	H-TT18 [E] 環境トレーサビリティ		H-CG28 [E] Sustainable		M-SD42 [J] 将来の衛星地球観測		A-CG34 [E] 衛星による地球環境観測		M-AG36 [E] Satellite		A-CG34 5-[E] 衛星に よる地球環境		
303	154	A-OS09 [E] 海洋混合学			A-OS21 [J] インド洋 の海洋科学		S-TT45 [J] 合成開口レーダー		A-OS16 [J] 海洋化学 ・生物学	M-IS09 [J] 結晶成長・溶解		S-GD01 [J] 重力・ジオイド		A-CG27 [J] 雪氷学		A-CG35 [E] 地球規模環境変化		A-CG37 [J] 北極域の科学		M-IS25 [J] 南北両極 の大型研究	A-CG37 3-[J] 北極域 の科学
304	134	S-CG62 [J] 固体地球 科学と機械学	S-TT47 [J] HPCと固 体地球科学	M-IS01 [E] Environmental changes in Northern Eurasia		S-EM19 [J] 電気伝導度地殻活動電磁 気		S-GD03 [J] 測地学一般・GGOS		H-DS09 [E] 地すべり		M-ZZ48 [E] 越境火山 災害		M-IS18 [J] 古気候・古海洋変動		M-IS03 [E] アジア・モンスーンの進 化 と変動					
A01	120	P-CG21 [E] 宇宙・惑星探査の将来計画		M-SD40 [E] Space collaboratio		P-PS06 [J] 惑星科学				P-PS03 [E] Solar System Small Bodies				P-PS02 [E] Regolith Science		P-EM15 [E] 太陽地球系結合過程					
A02	120	P-PS04 [E] 火星と火星圏の科学		P-PS07 [J] 太陽系物質進化				M-IS10 [J] 水惑星学		P-CG25 [J] 惑星大気圏・電磁圏		S-SS15 [J] 活断層と古地震				S-CG50 [E] Intrastab and intraplate earthquakes		M-IS04 [E] Pre-earthquake processes			
A03	120	S-SS16 [J] 地殻変動			P-EM19 [J] 太陽物理学 の最前線		P-PS05 [E] Venus science		P-PS01 [E] Outer Solar System Exploration Today, and Tomorrow		P-CG22 [E] Shock responses of planetary materials		P-EM09 [E] Atmosphere-ionosphere coupling		P-EM16 [J] 大気圏・電離圏		P-EM17 [J] 宇宙プラズマ				
A04	120	S-TT42 [E] RAEG2019		S-SS05 [E] Induced and triggered seismicity		P-EM12 [E] Space Weather and Space Climate				P-EM13 [E] 内部磁気圏		P-EM11 [E] Magnetosphere-Ionosphere									
A05	120	M-IS23 [J] 海底～海面 の貫通観測	S-CG56 [J] 海洋底地球科学		S-CG60 [J] 沈み込み帯へのインプット		P-EM10 [E] Multi- scale		M-IS20 [J] ガスハイドレート	M-G132 [J] 海底マン ガン		S-IT22 [E] 地殻応力研究		S-SS17 [J] 火山深部 地震学			S-SS12 [J] 地殻構造	S-CG53 [J] 活断層に よる環境形成	S-SS12 2-[J] 地殻構造		
A07	120	S-VC36 [J] 火山・火成岩		S-TT44 [J] 空中計測とモニタリング		M-IS02 [E] 地球掘削科学		S-CG49 [E] ハードロック掘削科学		S-MP30 [F] 地殻－マントル・コネク ション		S-MP33 [J] 鉱物の物理化学		M-IS21 [F] 地震電磁 気現象		M-IS15 [F] 火山噴煙 ・積乱雲	S-VC34 [F] Magma dynamics	S-VC37 [F] 火山ダイナミクス・素過程			
A08	120	S-EM18 [J] Geomagnetism and paleomagnetism		S-VC36 3-[F] 火山・ 火成岩		M-G131 [F] データ駆動地球惑星科 学	S-TT46 [F] ベイズ地 震データ解析	M-G131 2-[J] データ駆動地球惑星科 学	S-MP31 [E] Supercontinents and Crustal Evolution		S-MP29 [E] Subduction Processes		S-MP32 [J] 変形岩・変成岩とテクトニクス		M-TT45 [F] 雪氷圏地 震学		S-CG52 [J] 岩石・鉱物・資源	S-CG59 [J] 地震動・地殻変動即時解 析			
A09	120	S-IT24 [E] Attenuation		S-IT20 [E] 惑星内部 での液体の特		S-IT23 [E] Structure and Dynamics of Earth and Planetary		S-GL28 [J] 地域地質と構造発達史		S-SS11 [J] 地震波伝播		S-SS10 [J] 地震活動とその物理		S-CG57 [J] 日本列島の構造と進化		S-IT26 [E] Geodynamics of East Asia		S-IT25 [E] Planetary cores		S-CG58 [J] 島弧地殻エネルギー	
A10	120					S-IT21 [E] 核－マントルの共進化			S-IT21 4-[E] 核－マントルの共進化				S-GC41 [J] 固体地惑化		S-GC40 [E] Volatile Cycles in the Deep Earth		S-GL27 [J] 年代学・同位体		M-AG37 [J] 海洋地球インフォ		
A11	120						S-SS08 [F] Seismic Hazard	S-SS07 [F] Seismicity Modelling & Hypothesis Testing		S-CG54 [J] レオロジーと破壊・摩擦		S-SS14 [J] 地震物理・断層のレオロジー		S-SS09 [F] 地震予知 ・予測		S-CG55 [F] 地震流体 と地殻変動		S-TT43 [F] 地震観測 ・処理システ	S-CG51 [F] Earth and planetary volatiles		
Poster Only	100		H-CG29 [J] 【POSTER】海 岸			H-DS08 [E] 【POSTER】					B-BG02 [J] 【POSTER】微生物										
会場	定員	5月26日(日)				5月27日(月)				5月28日(火)				5月29日(水)				5月30日(木)			
		AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2

2018 年 10 月 25 日危機管理検討 WG

参加者：浜野洋三 縫村崇行 田近英一 河宮未知生 西弘嗣 末廣潔

ZOOM 参加者：高橋幸弘 阿部なつ江 三宅弘恵

議長：浜野洋三

議長からこのワーキンググループの設立趣旨が説明された。

次回大会で最終的には危機に対応できる体制、マニュアル整備までを行いたい。

続いて自己紹介を行い、各自の経験や問題提起を行った。

ワーキンググループの位置付けの確認があった。

大会運営委員会に報告するものであることが確認された。

議長からワーキンググループのリーダーについて

大会運営委員で理事である道林委員にお願いすることとした。

以下、重要項目について意見交換し基本的な姿勢を共有した。

・意思決定について

西委員より問題提起があった。会長不在の場合や連絡が取れない場合の意思決定について検討する必要がある。

大会運営委員長 事務局長 会長が集まって意思決定をするのが理想である。

また広報担当がその場に同席することで対応を早めることができる。

したがって大会運営委員長、事務局長、会長、広報担当は大会開催中に必ず会場に待機し、衛星電話等の緊急連絡手段を確保しておくことが望ましい

・対外対応について

外との連絡が取れない場合についても考えておき、臨機応変に対応する必要がある。

理想的には外部司令所があればホームページへの掲載など対応できる。

最終的にはホームページへの掲載とメールでの連絡しかないと、なんとか体制を確保する必要がある。

会場との情報交換、会場の自治体との情報交換が必要。

・返金について

基本的には支払われた投稿料参加登録費は返金しない。

大会が開催できなかった場合でも発表されたとみなすことで対応する。

参加証明書等の発行についても整合性のある方針を決定する必要がある。

参加登録費を支払わない投稿者については発表を認めない。

現在、早期投稿締め切りまでは参加キャンセルができ返金対応しているので、それとの整合性も注意する必要がある。

以上の意見を元に、次の作業としてマニュアル作成に着手することとした。

下記の項目を仮の目次として設定し、各項目に記載したい文章をメンバーは自由に提出する。

項目ごとに主担当が文章をとりまとめ、案を作成する。文章量は目安としてA4半ページ以上とし、11月20日までにまとめる。

- 1.緊急時対応の基本姿勢・通知：田近
- 2.大会の実施・順延・中止の判断：西
- 3.運営の注意事項：興野
- 4.原因別対応（自然災害・医療・交通機関・テロ等）：縫村
- 5.開催前の対応：阿部 河宮
- 6.事務・財務対応（証明書・財務面検討対応）：浜野 中村 古村
- 7.海外対応：高橋 三宅
- 8.コミュニティとしての調査・対応：奥村
- 9.AGU 情報調査：末廣

12月の理事会で、開催できなかった場合も返金を行わないという基本姿勢を審議事項として提出する。

機関払いについての見直し、投稿時に参加登録料の支払いを必須とするなどの案も検討する。

次回会議について

12月の理事会提出までは開催しない予定である。

以上

<メンバー>

1	浜野洋三	大会運営委員会
2	興野純	大会運営委員会
3	道林克禎	大会運営委員会
4	縫村崇行	大会運営委員会
5	高橋幸弘	大会運営委員会
6	田近英一	広報普及委員会
7	中村正人	財務委員会
8	河宮未知生	財務委員会
9	西弘嗣	総務委員会
10	古村孝志	総務委員会
11	三宅弘恵	グローバル戦略委員会
12	阿部なつ江	ダイバーシティ推進委員会
13	奥村晃史	環境災害対応委員会
14	末廣潔	国際コーディネーター

教育検討委員会活動報告

2018 年 11 月 28 日作成

担当理事 市川 洋

1. 2019 年国際地学オリンピック 募集状況など

第 11 回日本地学オリンピック

予選募集期間：2018 年 9 月 1 日～11 月 15 日

予選：2018 年 12 月 16 日午後

本選：2019 年 3 月 10 日～12 日

国際地学オリンピック 2019 韓国大会代表選抜：3 月 12 日～13 日

予選申込者数：1952 名（昨年 2211 名）

2. 2019 年国際地理オリンピック 募集状況など

第 13 回科学地理オリンピック日本選手権 兼 第 16 回国際地理オリンピック選抜大会

第 1 次選抜募集期間：2018 年 9 月 1 日～11 月 15 日

第 1 次選抜試験：2018 年 12 月 15 日

第 2 次選抜試験：2019 年 2 月 17 日

第 3 次選抜試験：2019 年 3 月 9 日～10 日

第 16 回国際地理オリンピック（開催予定地：香港）：2019 年 8 月上旬

第 1 次選抜試験申込者数：1495 名（昨年 1622 名）

3. 教員免許状更新講習 募集状況など

以下の 2 つの選択講習を開設

詳細を <http://www.jpogu.org/koushin/koushin2018.html> で公開中

No. 1901 講習の名称：【選択】総合的防災教育

担当講師：中井 仁（小淵沢総合研究施設 施設長）

開催場所：山梨県韮崎市 時間数：6.0 時間

開催日時：平成 30 年 12 月 26 日～平成 30 年 12 月 27 日

受講料：6,000 円

定員：25 人

申込書受付期間：平成 30 年 10 月 16 日～平成 30 年 12 月 20 日

履修認定対象職種：教諭/養護教諭/栄養教諭 主な受講対象者：全教員

ワンポイント：自信をもって防災教育に取り組めるようになることを目標に、地震・津波など
自然災害の様相を多角的に取り上げます。

No. 1902 講習の名称：【選択】数値シミュレーションで学ぶ津波の基礎

担当講師：丹羽 淑博（東京大学海洋アライアンス・特任准教授）

開催場所：東京都文京区 時間数：6.0 時間

開催日時：平成 30 年 12 月 27 日

受講料：6,000 円

定員：15 人

申込書受付期間：平成 30 年 10 月 16 日～平成 30 年 12 月 24 日

履修認定対象職種：教諭 主な受講対象者：中学校、高等学校、中等教育学校理科教諭

ワンポイント：この講習では、津波の物理現象としての特徴とその支配法則を学び、その上で、津波の振る舞いを数値シミュレーションで再現する方法を パソコンを操作しながら理解します。プログラミングの基礎から始め、最終的に東日本大震災の津波をパソコンで再現することを目指します。津波、数値シミュレーション、プログラミング教育に関心がある教員の参加をお待ちしています。パソコンはこちらで用意しますので気軽にご参加ください。なお、(公社)日本地球惑星科学連合会員は受講料を割引きます。

11 月 28 日現在の応募状況：0 名（No. 1901）、2 名（No. 1902）

<参考>2017 年度実施結果

開催月日	開催地	講習名	受講者数	定員
7 月 28 日	大阪府高槻市 高槻市生涯学習センター	総合的防災教育	8 名	30 人
8 月 06 日	つくば市 防災科学技術研究所	学校区での自然災害とその対策 を考える	3 名	20 人
8 月 22 ～23 日	千葉県 館山市菜の花ホール他	石碑や海岸の地形，露頭から学 ぶ，関東地方を襲った大地震と プレートテクトニクスおよび地 磁気逆転の証拠	16 名 (うち聴講 参加 3 名)	30 人
8 月 29 日	東京大学（本郷）	数値シミュレーションで学ぶ津 波の基礎	3 名	15 人

4. アースサイエンスウィークジャパン開催報告

場 所：ふじのくに地球環境史ミュージアム、北伊豆ジオパーク

日 程：10 月 13－19 日 地球科学特別展示（休館日の 15 日(月)を除く）

10 月 13 日 講演会・発表会

10 月 14 日 北伊豆ジオパーク巡検

主催：アースサイエンスウィークジャパン実行委員会

共催：静岡県立ふじのくに地球環境史ミュージアム、公益社団法人日本地球惑星科学連合、
静岡大学、日本地学教育学会、静岡県地学会

詳細：別紙「アースサイエンスウィークジャパン in 静岡 2018 実施報告」参照

5. 2018 年度第 1 回教育検討委員会幹事会

日時：10 月 26 日 18 時－20 時

場所：学会センタービル 地下会議室

詳細：別紙議事録参照

6. 2018 年度第 2 回理数系学会教育問題連絡会

日時：11 月 20 日 18 時－20 時

場所：東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター（田町）

JpGU 参加者：根本 泰雄、市川 洋

議題

- 1) メンバー学会および連絡委員の確認（改訂版）
- 2) 前回の議事録確認
- 3) 各学会の活動報告：イベントなどの事後報告
- 4) 高校教科書の化学用語についての日本化学会の取り組み
- 5) ホームページの状況報告
- 6) 進行中の活動とイベント予告
- 7) シンポジウムのテーマ（継続審議）
- 8) その他

7. 地球科学普及講演会「地球をぶらり」

日時：2018 年 11 月 24 日 13 時－16 時 30 分

場所：城西大学東京紀尾井町キャンパス 3 号棟 3303 教室

主催：NPO 法人地学オリンピック日本委員会

共催：城西大学、城西大学水田記念博物館大石化石ギャラリー

後援：日本地球惑星科学連合、産業技術総合研究所地質調査総合センター

日本地質学会、日本地学教育学会

講演 1：「大陸から列島、そして山国へ」 高橋雅紀 氏 （産総研）

講演 2：「活火山箱根の発見」 萬年一剛 氏 （神奈川温地研）

参加者：44 名（申込み者 65 名）

以上

アースサイエンスウィークジャパン in 静岡 2018 実施報告

AGI (American Geoscience Institute) との連携を目指し、今回、AGI が毎年世界各国で実施しているアースサイエンスウィークの日本でのパイロット版を静岡県で実施した。

日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）、14 日（日）

アースサイエンスウィークは 10 月 13 日から 19 日まで開催され、期間中 延べ 1811 名の来館者があった。

役割分担

主催：アースサイエンスウィークジャパン実行委員会（別紙 1 参照）

共催：静岡県立ふじのくに地球環境史ミュージアム、公益社団法人日本地球惑星科学連合、静岡大学、日本地学教育学会、静岡県地学会

後援：静岡市、静岡市教育委員会、静岡県教育委員会

協力：伊豆半島ジオパーク、ジオガシ旅行団

イベント内容：

3-1. 展示・講演など

会場：静岡県立ふじのくに地球環境史ミュージアム

10 月 13 日から 19 日の期間中

A. 特別講演

対象：一般（100 名定員）

A-1. 伊豆半島の地質

講演者：鈴木 雄介（伊豆半島ジオパーク専任研究員）

10/14（日）に巡検を予定していた、伊豆半島の地質学的な成り立ちや特徴を交えながら、伊豆半島ジオパークの魅力について講演を実施（写真参照）。



A-2. 赤色立体地形図

講演者：千葉 達朗氏（赤色立体地図考案者 / アジア航測株式会社）

赤色立体地図考案者である千葉達郎氏が赤色立体地形図とその魅力について解説を行った。

B. 研究発表

実施日時：10月13日（土） 11：00-12：00 15：00-16：00

対象：中高校生、教育関係者、一般（定員100名）

静岡県地学会、学校教師、大学院生等の研究発表を実施。

《発表者》

坂田 尚子（静岡大学創造科学技術大学院 / 静岡科学館る・く・る）

『博物館におけるSTEM教育プログラムの開発と実践』

伊藤 誠二（静岡県地学会西部 / 浜松修学舎高等学校）

『スキャナを用いた化石（フズリナ・サンゴ）の観察法』

増島 淳（静岡県地学会東部）

『「石の都」三島をつくった御殿場泥流―河原の石から岩絵の具を作る取り組みについて―』

竹林 知大（静岡大学創造科学技術大学院 / 早稲田大学稲門地学会）

『岩石・鉱物から読み解く惑星地球進化について ―現代社会における岩石鉱物学を学ぶ意義について―』



C. 高校生学術研究発表

実施日時：10月13日（土）10：00-12：00, 15：00-17：00

対象：中高生、教育関係者、一般（100名定員）

内容：SSH、SGH、FSS 高校生等による研究発表

D. 地球家族会議

実施日時：10月14日（日）11：00～16：20

対象：一般（100名定員）

内容：地球科学現象の講義、体験イベント

E. 特別展示『化石の日』制定記念アンモナイト、ニッポニテス化石の特別限定展示
対象：一般

F. ジオガシ旅行団のジオガシキッチン

対象：子供とその家族、一般（20名 x 4回）

URL: <https://geogashi.com/en/>

内容：伊豆凝灰岩を模したクッキーを作り、伊豆半島や伊豆凝灰岩の成り立ちについて説明を実施。



G. 化石クリーニング実演見学

対象：一般



H. 地球科学サンプル特別展示

対象：一般



3-2. 伊豆ジオパーク巡検

講師：鈴木 雄介（伊豆半島ジオパーク専任研究員）

対象：一般（35 名定員）

巡検場所：船岡スコリア丘、達磨山展望台、戸田御浜岬、大瀬崎、大瀬崎神池

内容：伊豆半島の成り立ちを示す地層や駿河湾の海流でできた砂嘴などを周り、実際に地層を見ながら学ぶ機会を提供。



4. Web

URL: <https://www.earthsciweekjp.org>

5. 参加者の反応（巡検）

参加者からアンケートを取ったところ、概ね好評であった。

（別紙 2 参照）

6. 来年について

11月23日（金・祝）に実行委員で集まり、来年度についても実施する意思を確認した。また、来年度は他地域へもイベント実施を働きかける予定である。

アースサイエンスウィークジャパン実行委員会

委員長

熊野 善介	静岡大学教育学部	Yoshisuke Kumano	Shizuoka University
竹林 知大	静岡大学創造科学技術大学・静岡県立ふじのくに地球環境史ミュージアム インタープリター	Tomohiro Takebayashi	Shizuoka University
瀧上 豊	関東学園大学	Yutaka Takigami	Kantogakuen University
末廣 潔	国立研究開発法人海洋研究開発機構	Kiyoshi Suyehiro	JAMSTEC
小俣 珠乃	国立研究開発法人海洋研究開発機構	Tamano Omata	JAMSTEC
畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	Masatune Hatakeyama	Seikogakuin Junior and Senior High School
坂田 尚子	静岡大学 創造科学技術大学院・静岡科学館 する・くる	Shoko Sakata	Shizuoka University
山田 和芳	ふじのくに地球環境史ミュージアム	Kazuyoshi Yamada	Museum of Natural and Environmental History, Shizuoka
菅原 大助	ふじのくに地球環境史ミュージアム	Daisuke Sugawara	Museum of Natural and Environmental History, Shizuoka
山本 隆太	静岡大学教職センター	Ryuta Yamamoto	Center for professional development of teachers Shizuoka University
鈴木 雄介	伊豆半島ジオパーク推進協議会	Yusuke Suzuki	Izu Peninsula Geopark Promotion Council
白井 佳代子	日本地球惑星科学連合	Kayoko Shirai	Japan Geoscience Union

1	2	3	4	5	6					ご意見・ご要望
					見学の場所について				その他（バスの中でのコメント）	
					A	B	C	D		
どこでしたか	集合時間	集合場所	講師の説明	参加費用	ジオリア	船原スコリア	戸田 御浜岬	大瀬崎	1.もうすごしたさんトイレのあるところで休憩にしてほしかった	
1. HP	1. よい	1. よい	1. 大変よい	1. とても安い	1. 大変よい	1. 大変よい	1. 大変よい	1. 大変よい	2.花の説明もしてほしかった	
2. ジオリア	2. 早すぎる	2. わかりにくい	2. よい	2. 安い	2. よい	2. よい	2. よい	2. よい	3.石は何を使って調べたらよいでしょうか？	
3. ミュージアム	3. 遅すぎる	その他	3. 普通	3. 普通	3. 普通	3. 普通	3. 普通	3. 普通	4.どこでこういうイベントの情報を収集したらよいか教えてほしい	
その他	その他		4. ややわかりにくい	4. やや高い	4. あまりよくない	4. あまりよくない	4. あまりよくない	4. あまりよくない	5.次回はプレスも呼びたい	
			5. わかりにくい	5. 高い					6.キャンセルがあったのなら参加したい人が他にもいた	
名前			その他	その他						
	3	1	1	1	2	2	1	2	1 静岡に住んでも知らないことがたくさんあって、先生方の説明があるからこそ楽しめることがまだまだありそうです。静岡県内は多様な環境があるので、色々なところで是非何回も開催してください。	
	3	1	1	1	2	1	1	1	1 ちよと色々なところを長くみたかった	
		1	1	1	1	1	1	2	1 Good experience	
	1	1	1	1	1	2	1	2	1 スコリアがとってもごつごつしているんな大きなスコリアがあつておもしろかったので楽しめた	
	1	1	1	1	1	2	1	3	先生方の熱意が伝わるお話はとても興味深かった。現地で実際に現物の岩肌を見たり、スコリアに触れながらのお話は本当によい体験となった。 2 子供と参加したが、2人で話ながらあれこれ質問を先生にして、明るく答えていただいて、楽しめた。他の参加者との触れ合いも貴重な体験となりました。また是非是非参加したい。	
	あと1時間早くてもよい									
市立図書館		1	1	1	1	2	1	2	1 とてもよかった。また参加したい。	
	3	1	1	1	3	1	1	1	1 ちよと難しかったけど場所や映像があつてよくわかった	
	3	1	1	1	2	2	1	1	1	
	1	1	1	1	1	1	1	2	1 また来年もやっていただきたいと思います。詳しい話をきけて満足です	
	1	1	1	1	1	1	1	2	1 とても安い費用で企画してくださりありがとうございました。説明も面白く聞かせていただきました。 また参加したいと思います。	
ファトエス （静岡新聞HP）		1	1	1	1	1	1	3	2 後になると時間が足りなくなりゆづり見学することができなくて残念だった。 興味部会場所が多く楽しめた。また行きたいと思った。	
	3	1	1	1	1	2	1	4	2	
	3	1	1	1	2	2	1	3	1 関係者の方々の大変なバックアップのもとで貴重な体験ができありがとうございました	
		1	1	1	1	1	1	2	1 大変楽しい1日となりました。ありがとうございました。	
		1	1	1	1	1	1	1	1 専門家のお話を聞きながら見学ができるので大変興味深い巡検となりました	
ジオ推進協議会HP		1	1	1	2	2	1	3	2 時間が押して全て回りきれず残念でした。集合時間を早くするなど十分すぎる余裕をもった配分でよかったかなと思います。 2 皆さん好きな方が集まっているので、とても色々な経験、お話が聞けてとても楽しく有意義でした。ありがとうございました。フィールドワークのジオリアのガイダンスはとても良かったです。バスの中での鈴木さんの雑談的な話し方がとても良かったです。	
			目印が明確 (GEOの看板)							
	1	1	1	1	1	2	1	3	1	
熊野先生		1	1	1	1	1	1	1	1	
	1	1	1	1	1	1	1	1	1 出発から遅れ気味で気になりました。なるべく時間内で帰着できるようにお願いします。 （2名分のアンケートです）	
			資料の図や写真、説明がとてもわかりやすく見やすかった							
Stem Academy		1	1	1	1	1	1	2	1	
	1	1	1	1	1	2	1	2	2 もう少し見学時間を延ばしてほしい	
		1	1	1	1	2	1	3	1 午前中の動きをもう少ししたら大瀬崎の池にも行けたかも（欲張りかもしれませんが）他ではとても行くことのできない内容の濃いジオツアーでした。ありがとうございました。次回も是非！！	
	3	1	1	1	3	2	1	3	2 引率責任者は一人にして誰の言う指示を聞けばよいのかはつきりさせた方がついていきやすい	
			鈴木さんのお話は面白くわかりやすかった							
小学生のための地学オリンピック会場で紹介をうけました		1	1	2	1	1	1	2	1 丹沢足柄地域の開催も是非、お願いします。子供の参加できるイベントで大変楽しかったです。ありがとうございました。	
小学生のための地学オリンピック会場で紹介をうけました		1	1	2	2	1	2	3	1 他のジオパーク（箱根）などもやってほしいです。	
	3	1	1	1	1	1	1	3	1 バスの後方まで声が聞こえにくかったです	

JpGU 教育検討委員会 2018 年度第 1 回幹事会議事録

起案：市川洋 2018 年 11 月 17 日

出席者承認：2018 年 11 月 28 日

日時 10 月 26 日 18 時－20 時

場所 学会センタービル 地下会議室

出席 市川 洋、宮嶋 敏、木村 学、阿部 なつ江、畠山 正恒、瀧上 豊、阿部 國廣、根本 泰雄

欠席 西 弘嗣、西山 忠男、田口 康博

議題 当期活動方針

検討事項

- ・次年度以降の予算削減への対応
- ・各小委員会の活動方針
教育課程小委員会、大学及び大学院教育小委員会、
国際教育対応小委員会、(教員養成等検討小委員会)
- ・これまでの活動の問題点
- ・新たな活動の提案
- ・その他

審議に先立ち、出席者各人から自己紹介があった。

議事録（文中、敬称略）

1. 2019 年度予算要望書および 2019 年度の主な活動について

配布資料 1 に基づいて、10 月 25 日に財務委員会に提出した「2019 年度予算要望書」について、財務委員会よりシーリングとして 140 万円が提示されたが、2019 年度の特殊事情から、総額 154 万円を要望したことが、市川から報告された。

同要望書に記載した「2019 年度の主な活動」について、以下の説明、審議が行われた。

・学術会議との連携強化

配布資料 3 に基づいて、地球惑星科学委員会・地球惑星科学人材育成分科会・地学・地理学初等中等教育検討小委員会の活動と今後の予定が畠山、宮嶋、市川から報告された。また、地球惑星科学委員会・地球惑星科学人材育成分科会について、木村から説明があった。

・全国的な地学教育情報交換の充実（地学教育研究集会等への参加）

次年度開催を企画している全国高校地学教員対象の情報交換会について、趣旨及び概要が宮嶋から紹介された。8 月 25 日に京都で開催された研究集会「地学教育の展望－来たるべき南海トラフ地震に備えて－」に続く研究集会を、2019 年度に東京で開催する予定であることが畠山か

ら補足された。両研究集会の会場、開催日時等については、今後、畠山、宮嶋が担当して、準備を進めることとなった。

- ・新学習指導要領への対応などについての社会との対話の強化

配布資料5に基づいて、連合 2019 大会パブリックセッション「社会と J p G U との相互交流によって創る新しい地球惑星科学教育（10 月 23 日に採択通知受領）」について宮嶋から説明があった。

- ・Earth Science Week の共催

2018 年には、静岡県ふじのくに地球環境史ミュージアム、北伊豆ジオパークで開催された。2019 年度は別の県での開催が検討されたものの、再度、静岡県となる見込みであるとの説明が、畠山からあった。

- ・教員免許更新講習の充実

2017 年度、2018 年度に引き続き、2019 年度も試行するとの説明が、畠山からあった。2019 年度については、JpGU 全体への講師募集を積極的に行うこととし、畠山の助言の下に、阿部なつ江、市川が具体的作業を担当することとなった。

- ・HP の充実（地学教育関連情報の提供）

JpGU の HP における教育検討委員会のページの充実が急務であり、市川が担当となって、広報委員会と、これまでのパブリックセッションの記録の公開など、具体的な作業を進めることとなった。

2. 各小委員会の活動方針

- ・教育課程小委員会

配布資料4に基づいて、宮嶋小委員会委員長から説明があった。

- ・大学及び大学院教育小委員会

配布資料7に基づいて、西山小委員会委員長の説明を、市川が紹介した。

- ・国際教育対応小委員会

上述の「Earth Science Week の共催」項を参照

- ・教員養成等検討小委員会

本証委員会は JpGU の組織図では存在しているが、教員養成にかかわる問題が教育検討委員会小委員会で扱うことができないほど多様であることから、最近では活動が行われていない。この状況について、様々な意見交換の結果、本小委員会を廃止し、教育検討委員会の中に WG を設けて、地学教育の理念から見直し、問題を整理し、理数系学会教育問題連絡会などに働きかけることとなった。今後、教育検討委員会での審議を経て、理事会に提案する。

3. これまでの活動の問題点と新たな活動の提案

配布資料7に基づいて、阿部國廣、阿部なつ江が説明した。

阿部國廣の提案については、市川が、今後、委員長として対応すると答えた。

阿部なつ江の提案については、阿部なつ江が担当し、環境災害対応委員会と共同して進めることと

なった。

4. その他

次回幹事会を年度内に開催することとなった。

添付資料

JpGU 教育検討委員会 2018 年度第 1 回幹事会配布資料および参考資料
(未確定の議事録案が含まれているため、取扱い注意)

役割分担および内容(名簿はあいうえお順/委員長・副委員長・JpGU執行部を除く)

						↓連絡会アン ↓理事会直轄のW ↓自学会と共催										↓ミニシンポとなるべく連動						
No.		選出母体	氏名	所属	参考(2016-2018担当)	大会時セッション(日/英?)	保育室	キャリア支援ブース	JpGUキャリアパスアンケート実施	JpGUキャリアパスアンケート解析	ハラスメント(Ethics)	委員会会計担当	ミニシンポ・勉強会	AGU	EGU	AOGS	WEB整備	連絡会運営委員会出席	連絡会シンポ当日出席、ポスター作成	若手支援WG	女子夏学WG	アンケート・要望書WG
						9月頃から準備	9月頃から準備	準備～当日	9月頃～12月	可能なら大会時に速報+これまでのまとめ	不定期1～2名	通年	2018年は海洋学会に便乗	次回は12/10～14	次回は4/7～12	次回は7/28～8/2	通年	8月、12月、3月	9～10月(シンポ10/13)	次回8/10～12	8月、12月、3月(運営委員会と同日)	
1		日本堆積学会	天野 敦子	AIST	女子夏学																1	
2			新井 真由美	日本科学未来館	キャリア支援ブース			1														
3	新規	地球環境史学会	大垣内るみ	JAMSTEC		1																
4		日本惑星科学会	小川 佳子	会津大	女子夏学、アンケート																1	
5		日本雪氷学会	紺屋 恵子	JAMSTEC	保育室、その前は女子夏学も		1															
6			小杉 緑子	京都大																		
7		宇宙惑星科学セッション	陣 英克 / Hide	情報通信研究機構	アンケート、連絡会シンポも														1			
8		連合広報普及委員	末吉 哲雄	極地研	キャリア支援ブース			1														
9	新規	日本気象学会	鈴木 順子	JAMSTEC	※前任の清野さんは連絡会シンポ																	
10		日本地理学会	宋 苑瑞	法政大	大会時セッション(パブリック)	1																
11	新規	日本地震学会	田中佐千子	防災科研	※前任者はアンケート					1												
12		鉱物科学会	土屋 範芳	東北大																		
13		日本地球化学会	津野 宏	横浜国立大																		
14	新規	大気水圏科学セッション	戸崎 裕貴	AIST	今年度は出向のため次年度に(※前任の井岡さんは副委員長、とくにミニシンポ)																	
15		地球人間圏科学セッション	南雲 直子	土木研究所	女子夏学															1		
16			浜田 盛久	JAMSTEC	アンケート			1	1	1								1	1			
17		地球生命科学セッション	濱村 奈津子	九州大	アンケート					1											1	
18		日本海洋学会	原田 尚美	JAMSTEC	前委員長						1		1									
19		地球人間圏科学セッション	古市 剛久	北大	女子夏学						1											
20		日本地熱学会	藤光 康宏	九州大	留学生ブース			1													1	
21		日本地質学会	堀 利栄	愛媛大	大会時セッション(ユニオン)	1																
22		固体地球科学セッション	前野 深	東大・地震研																		
23		日本地理学会	松山 洋	首都大																		
24		日本地質学会	宮下 由香里	AIST	保育室		1															
25		地球生命科学セッション	守屋 和佳	早稲田大					1	1												
26		日本地球化学会	山下 勝行	岡山大								1										
27		地球生命科学セッション	吉川 知里	JAMSTEC	大会時セッション(パブリック)	1																
28		日本地形学連合	若狭 幸	秋田大	前副委員長、ミニシンポなど		1	1														
担当委員数						4	3	5	2	4	2	1	1	0	0	0	0	1	2	0	4	1
委員長/副委員長対応						1	1		1	1		1					1	1				
						1		1														
						1				1	1							1	1	1	1	
総担当委員数						8	4	6	3	6	3		1	0	0	0	1	4	3	0	5	
						2019どうする?																

第16期 男女共同参画学協会連絡会 第3回運営委員会議事録（案）

日時：平成30年8月24日（金）15：00～17：00

場所：日本建築学会 建築会館ホール

出席者：

正式加盟学協会／（41学協会・70名）

北川尚美、会田宏、藤岡恵子（化学工学会）、清水美穂（日本宇宙生物科学学会）、森義仁（日本化学会）、岡田往子（日本原子力学会）、野呂知加子（日本木材学会）、中山榮子（日本女性科学者の会・日本木材学会）、柏原賢二、平田典子（日本数学会）、齊藤玉緒、村田律子（日本生化学会）、原田慶恵（日本生物物理学会）、志牟田美佐（日本生理学会）、吉田薫、佐藤恵、伊藤篤子、小柴和子（日本動物学会）、阿見彌典子（日本比較内分泌学会）、野尻美保子、遠山貴巳、糸井充穂、福島孝治、板倉明子、根岸正己、宮野佳織、岡村裕子（日本物理学会）、花嶋かりな、並木孝憲、山口恵子（日本分子生物学会）、高山範理、竹内啓恵（日本森林学会）、橋本久美子（地球電磁気・地球惑星圏学会）、大木紫（日本神経科学学会）、橋本香保子（日本バイオイメージング学会）、江花薫子（日本育種学会）、玉田太郎（日本結晶学会）、小口千明（日本地球惑星科学連合）、永岡謙太郎（日本繁殖生物学会）、清水美穂、木村駿太（生態工学会）、大坪久子（日本遺伝学会）、寺田宏、小伊藤亜希子、井上竜太、阪東美智子、鎌田潤一、須藤智宏、斉藤彩（日本建築学会）、可知直毅（種生物学会）、山田尚之（日本質量分析学会）、吉川朋子（日本魚類学会）、窪川かおる、阿見彌典子（日本水産学会）、石田佳子、林雅弘、笹尾圭哉子、嶋田弘僧、原田敬美（日本技術士会）中村ゆり（園芸学会）、裏出令子、熊谷日登美（日本農芸化学会）、徳田信子（日本解剖学会）、広田克也（日本中性子科学学会）、茂森弘靖、田中ひろみ（計測自動制御学会）、平林史子（日本熱帯医学会）、森山園子、今井桂子（日本応用数理学会）、西岡笑子（日本健康学会）、山本眞由美（日本内分泌学会）、大西眞由美（日本国際保健医療学会）、安中さやか（日本海洋学会）

オブザーバー加盟学協会／（10学協会・11名）

尾原鞠子（地盤工学会）、中村英光（植物化学調節学会）、藤原すみれ（日本植物細胞分子生物学会）、近藤高志（応用物理学会）、近藤正聡（プラズマ・核融合学会）、村上理都子（日本蚕糸学会）、斎藤慈子（日本霊長類学会）、細谷紀子（日本放射線影響学会）、村岡敬子（日本DNA多型学会）、焼野藍子、宮田仁（日本航空宇宙学会）

委任状：正式加盟学協会（8学協会）

高分子学会、日本植物生理学会、日本生態学会、日本蛋白質科学会、錯体化学会、日本獣医学会、日本畜産学会、日本植物学会

記録：日本建築学会

事前配布資料：議事次第、資料16-3-A～16-3-L

運営委員会に先立ち、日本建築学会事務局より、本日、正式加盟学協会56の内、41学協会の出席と8学協会の委任状提出があり、規約5.2で定めた定足数（正式加盟学協会の3分の2の委任状を含む出席、38学協会）を満たしているため、本運営委員会が成立するとの報告があった。

議事

1. 第16期第2回運営委員会（平成29年3月23日）議事録の確認（資料16-3-A）

寺田委員長より、既にリエゾンで配信済であるとの説明があり、出席者全員一致で承認された。
なお、オブザーバー加盟学協会の出席者に記載もれのプラズマ・核融合学会の江尻晶氏を追記した。

2. 審議事項

[1] 第19期幹事学会（日本技術士会）の承認

寺田委員長より、第19期幹事学会については、日本技術士会とする旨が説明され、出席者全員異議なく承認された。

日本技術士会の石田氏より挨拶があった。

[2] 新規加盟の承認

1) オブザーバー加盟

寺田委員長より、下記2件の新規オブザーバー加盟申請があり、日本航空宇宙学会はメール審議にて7月10日付承認済であることの説明があった。また、日本衛生動物学会は第16期事務局で加盟条件を満たしていることを確認した旨の説明があり、審議の結果、出席者全員一致で拍手をもって加盟が承認された。日本航空宇宙学会の宮田氏より挨拶があった。

- ・日本航空宇宙学会（オブザーバー加盟）：（資料16-3-B1）
- ・日本衛生動物学会（オブザーバー加盟）：（資料16-3-B2）

[3] 会員資格の変更について

寺田委員長より、正式加盟の日本分子生物学会より、オブザーバー加盟への変更申請があった旨の説明があった。

日本分子生物学会の花嶋氏より、変更申請理由について、以下の説明があった。

- ・現在、生命科学系分野において、男女ともに進学・就職や基礎研究の継続が厳しい状況となっており、若手全体のサポートや取り込みに力を入れることが急務となっている。そのため、予算や人員配分に対する見直しが行われ、連絡会の活動をオブザーバー加盟に変更することにより、連絡会の担当委員および事務局職員の負担が軽減することで、本会および生命科学系分野の男女共同参画活動に、より積極的に取り組むことができると判断した。

審議の結果、日本分子生物学会の正式加盟からオブザーバー加盟への変更が承認された。

[4] 第4回大規模アンケートのデータベース借用申請について

寺田委員長より、下記2件の第4回大規模アンケートのデータベース借用申請があり、メール審議にて承認済みであることの説明があった。

- ・日本繁殖生物学会（メール審議にて平成30年6月19日承認済）（資料16-3-D1）
- ・日本水産学会（メール審議にて平成30年6月19日承認済）（資料16-3-D2）

[5] 第4回大規模アンケートの集計表利用申請について

寺田委員長より、下記3件の第4回大規模アンケートの集計表利用申請があり、承認済みであることの説明があった。

- ・大阪大学（メール審議にて平成30年5月16日承認済）（資料16-3-E1）

- ・日本分子生物学会（メール審議にて平成 30 年 6 月 19 日承認済）（資料 16-3-E2）
- ・文部科学省（平成 30 年 5 月 16 日委員長承認）（資料 16-3-E3）

[5] 第 16 回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウムについて（資料 16-3-F）

寺田委員長より、以下の第 16 回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウムについて、説明があった。

- ・日時 2018 年 10 月 13 日（土）10:00～17:00
- ・場所 建築会館ホール
- ・全体テーマ 今なお男女共同参画をはばむもの 新たな次のステップへ
- ・午後の部 10:00～11:00 個別テーマセッション
 - テーマ①「Unconscious bias について考える」
 - テーマ②「ヒューリックの取り組み」
- ・昼の部 11:00～12:30 ポスターセッション
- ・午後の部 13:00～17:00 全体会議
 - 開会挨拶・来賓挨拶
 - 基調講演
 - パネリスト講演「次のステップへ向けてー私の経験から」
 - パネル討論
 - まとめ・次期幹事学会挨拶
- ・17:00～集合写真撮影
- ・17:15～懇親会

[6] 分担金の改定ならびに規約細則の改定について（資料 16-3-G1、16-3-G2）

寺田委員長より、資料に基づき、分担金改定について説明があり、以下の分担金改定案を提案した。

- ・提案 現状の分担金に関する細則を下記により変更する（下線部）

<現状>

- 正式加盟学協会会員
 - 会員数 10,000 人を超える学協会 2 万円
 - 会員数 1,000 人を超える学協会 1 万円
 - 会員数 100 人を超える学協会 5 千円
- オブザーバー加盟学協会会員 5 千円

<改定案> 第 17 期（平成 31 年 4 月請求分）より実施する。

- 正式加盟学協会会員
 - 会員数 10,000 人を超える学協会 4 万円
 - 会員数 5,000 人を超える学協会 2 万円
 - 会員数 1,000 人を超える学協会 1.5 万円
 - 会員数 100 人を超える学協会 1 万円
- オブザーバー加盟学協会会員 1 万円

審議の結果、第 17 期より分担金を改定することと、資料 16-3-G2「男女共同参画学協会連絡会規約 細則（変更案）」について、異議なく承認された。

<主な意見>

・オブザーバー加盟学協会の分担金については、正式加盟学協会と同様に会員規模に応じた比率にすることを検討していただきたい（日本化学会）。

→十分に検討したが、当提案の内容で判断いただきたい（寺田委員長）。

3. 報告事項

[1] 名義使用（共催・協賛・後援等）の申請

寺田委員長より下記 1)～9)の後援申請について、第 16 期事務局で承認済の旨、説明があった。

1) (後援申請) 日本技術士会（資料 16-3-H1）

平成 30 年 5 月 19 日 機械振興会館 6 階 6-67 号室：「技術者と働き方改革」フォーラム～イクボスによる多様な人材のマネジメント～

2) (後援申請) 土木学会（資料 16-3-H2）

平成 30 年 7 月 2 日～7 日 土木会館：土木学会 D&I ウィーク

3) (後援申請) 国立女性教育会館（資料 16-3-H3）

平成 30 年 8 月 9 日 国立女性教育会館：女子中高生夏の学校 2018～科学・技術・人との出会い～

4) (後援申請) 地盤工学会（資料 16-3-H4）

平成 30 年 7 月 24 日 サンポートホール高松第 10 会場：第 53 回地盤工学研究発表会特別セッション「地盤工学会におけるダイバーシティの実現」

5) (後援申請) 日本動物学会（資料 16-3-H5）

平成 30 年 9 月 13 日 札幌コンベンションセンター：第 89 回札幌大会、第 18 回男女共同参画懇談会「ランチョン企画：ワーク・ライフ・バランスの実現のために～それぞれの取り組みを知ろう、語り合おう～」

6) (後援申請) 東京医科歯科大学（資料 16-3-H6）

平成 30 年 10 月 10 日 東京医科歯科大学 1 号館特別講堂：文部科学省技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」第 4 回平成 30 年度合同シンポジウム「医療系大学における無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）を考える」

7) (後援申請) 日本放射線影響学会（資料 16-3-H7）

平成 30 年 11 月 7 日 長崎ブリックホール：日本放射線影響学会 第 5 回キャリアパス・男女共同参画委員会企画セミナー「放射線影響科学の明日のために～研究者のワークライフバランスとキャリアパスについて考える～」

8) (後援申請) 日本建築学会（資料 16-3-H8）

平成 30 年 9 月 4 日 東北大学川内キャンパス 川内北講義棟 B103 室：2018 年度日本建築学会大会（東北）男女共同参画推進委員会 PD「次世代の人が実現できる男女共同参画のために」

9) (後援申請) 日本育種学会（資料 16-3-H9）

平成 30 年 9 月 23 日 岡山大学：日本育種学会 男女共同参画推進委員会 ランチョンセミナー

[2] 加盟学協会、名義使用事業の活動報告

1) (後援開催報告) 日本技術士会 (資料 16-3-I1)

平成 30 年 5 月 19 日 機械振興会館 6 階 6-67 号室:「技術者と働き方改革」フォーラム～イクボスによる多様な人材のマネジメント～

日本技術士会の石田氏より、資料に基づき、以下の報告があった。

- ・フォーラムは、60 名の参加者があり盛況であった。「イクボスによる多様な人材のマネジメント」の講演、ロールモデルとしてイクメン、イクボスの方からの紹介、そして技術士会としての行動宣言を行った。また、参加者には行動宣言の用紙を配布し、それぞれイクボス宣言、働き方改革宣言を行った (詳細は技術士会 HP)。
- ・また、2016 年 3 月発行の「男女共同参画の実践－技術者・技術士の活躍に向けて－」冊子を本日出席の加盟学協会にお配りしたので、ぜひご覧いただきたい。

2) (加盟学協会報告) 日本女性科学者の会 (資料 16-3-I2)

平成 30 年 11 月 3 日 昭和女子大学:創立 60 周年記念講演会～「すべての女性が輝く社会」に生きる～

日本女性科学者の会の中山氏より、資料に基づき、日本女性科学者の会創立 60 周年記念講演会の案内があった。

[3] WG からの活動報告

1) 女子中高生理系進路選択支援 WG (コア学会:日本化学会) (資料 16-3-J)

日本化学会の森氏より、資料に基づき、以下の報告があった。

- ・平成 30 年度「女子中高生夏の学校 2018」は、8 月 9 日 (木)～11 日 (土)に開催し、応募総数は 166 名、参加者数は 96 名であった。
- ・本年度より、JST の助成金申請を行わないこととし、企業・学協会からの寄付により実施した。また、現在 NPO 申請中であり、移行後は NPO 内の実行委員会に参加する予定となっている。

[4] 退会について (資料 16-3-K)

寺田委員長より、オブザーバー加盟学協会の日本細胞生物学会より退会申請があり、平成 30 年 10 月 31 日をもって退会となる旨の報告があった。

[5] その他

1) 今期分担金の報告について

寺田委員長より、第 16 期分担金は全学協会からの納入が完了した旨の報告があった。

2) お知らせ: 科研費からの託児費用支出について

種生物学会の可知氏より、科研費から託児費用や託児施設開設費用の支出が可能となったことのお知らせがあった。

4. その他

1) 第 17 期委員長挨拶

第 17 期委員長の野尻氏 (日本物理学会) より、挨拶があった。

2) セクシュアルハラスメント防止対策の周知について (協力依頼/内閣府男女共同参画局総務課) (資

料 16-3-L)

寺田委員長より、内閣府男女共同参画局より「セクシュアルハラスメント防止対策の周知について」の依頼ならびに平成 30 年度「女性に対する暴力をなくす運動」の実施についての案内があった旨、報告があった。

3) 大学医学部入試における問題について

寺田委員長より、大学医学部入試における問題について説明があった。

なお、本連絡会からの発信については、提言・要望書 WG において、発信の必要姓、発信する場合は声明内容について検討することとした。

4) 連絡会ロゴマークについて

寺田委員長より、連絡会ロゴマークは 10 月 13 日シンポジウムにおいて発表する旨の報告があった。また、ロゴマークのピンバッジ作成を予定しており、当日販売の案内を行った。

5) 第 17 期第 1 回運営委員会について

寺田委員長より、第 17 期第 1 回運営委員会について、以下の案内を行った。

日時：2018 年 12 月 10 日（月）15:00～17:00（予定）

場所：東京大学駒場キャンパス

以上



実行委員長
山本文子

実行委員長 あいさつ

社会が刻々と変化していく現在、将来にわたって確かなものは多くありません。大人達の価値観をもって中高生にアドバイスをしてもうまくいくとは限りません。だからこそ、どんな環境にも対応出来る強くてしなやかな精神を中高生のうちに育ておくことが重要です。これを実現する第一歩は、人と人との関係を積極的に持つことです。「女子中高生夏の学校」では、普段接している人とは異なる情報や考え方を持つ人に出会うことができます。理系に進もうか迷っている、理系のなかで面白いものを見つけないと思う中高生に理系の醍醐味を紹介します。どうぞご支援ください。

学生企画委員長より合宿に参加する生徒へのメッセージ

こんにちは！みなさんにはどんな夢がありますか？その夢をどのように実現しますか？夏の学校では自分の将来をより具体的に考えてみましょう。学生企画「キャリアプランニング」では将来の計画をたて、「キャリアプランニング発表会」で自分が思い描いたキャリアについて発表・共有します。夏学にはここではない出会いがたくさん待っています。この機会を生かしている人々と積極的に話してください。目の前のその人の言葉が自分の未来を変えてくれるかもしれません。この夏、自分にはない新しい考え方に触れてみましょう！



学生企画委員長
小暮 純子

2018 年度実行委員（抜粋）

稲城 玲子	東京大学	野呂 知加子 *	日本大学
池島（片岡） 宏子	早稲田大学	森 義仁 *	お茶の水女子大学
今井 桂子	中央大学	山本 文子 **	芝浦工業大学
植松 崇之	北里大学メディカルセンター	湯浅 富久子 *	高エネルギー加速器研究機構
小口 千明	埼玉大学	横倉 隆和 *	沖縄科学技術大学院大学
河西 奈保子	首都大学東京	(* 委員長経験者、**2018 年度委員長)	
柏原 賢二 *	東京大学		
神戸 美花	AGC		
田代 有美子	日本歯科大学		
田中 若代	獨協中学校高等学校		
鳥養 映子 *	山梨大学		
永合 由美子 *	BMDesign 研究所		
中田 よしみ	中田技術士事務所		
南雲 直子	土木研究所		



研究者・技術者・大学生との交流を通じて
全国の女子中高生に多様な理工系キャリアパスに触れる出会いの場を提供します



女子中高生夏の学校実行委員会

〒105-0011

東京都港区芝公園 2 丁目 6 番 8 号

日本女子会館 6 階 OWL

E-mail : support@ml.natsugaku.jp

<https://natsugaku.jp/>

111



活動の紹介や報告、夏の研修合宿の応募方法などを公開しております。ご支援くださっている企業・団体のロゴも掲載しております。

女子中高生 夏の学校



「女子中高生夏の学校実行委員会」は

2018 年秋

NPO 法人 女子中高生
理工系キャリアパスプロジェクト（仮）

に生まれ変わり
更に活動の幅を広げていきます

科学・技術・人との出会い
女子中高生 夏の学校

活動の趣旨

理工系キャリアパスの情報が少ないために進路を決めかねている女子中高生に、大学の教員や企業等の研究者、技術者が自身の経験をもとに多様な理工系のキャリアパスを提示します。特に、主事業である合宿研修「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い」においては、全国各地から集まった女子中高生が、女子大学生・大学院生や研究者・技術者に会い、幅広い分野の科学や技術に触れることができます。これにより中高生が自身で進路やキャリアパスを考える機会を提供します。このように「夏学」に参加し、理工系へ進学した女子学生が企業での研究開発や学術機関での教育研究の現場で活躍することが、我が国の科学技術の多様性と発展性に大いに寄与することは間違いありません。

これまでの活動

「女子中高生夏の学校」は、男女共同参画学協会連絡会（加盟 103 団体）のワーキンググループ活動の一環として始まりました。担当学会の委員が中心となって構成する実行委員会と、研修会場である国立女性教育会館（NWECC）が協力して毎年 8 月上旬に実施しており、2018 年で 14 回目となります。2017 年度までは科学技術振興機構の「女子中高生の理系選択支援プログラム」に採択され、委託を受けて開催しておりましたが、2018 年度は自主事業として独立し、多くの団体の寄付金や賛助金に支えられて開催の運びとなりました。本事業では、高校生でこの研修に参加した生徒が、数年後に大学生アシスタントとなり、その数年後に実行委員として運営に参画するなど、人材育成の成果も出始めています。

- 2005 年 夏学開始
多数の学協会が協力し、国立女性教育会館での合宿を実施
女子大学生・大学院生のボランティアが夏学に結集
- 2007 年 学生企画「サイエンスバトル」を開始
- 2008 年 サイエンスアンバサダーの開始
国際交流プログラム、夏学タイムズの発行
- 2009 年 メンター制度、保護者・教員プログラムの開始
- 2010 年 ロールモデル集を作成・公開
- 2011 年 震災の影響で 1 日だけの夏学を開催
- 2014 年 夏学の副題を「科学・技術・人との出会い」に決定
学生企画「i-future ～理系人生を体験しよう」が開始
- 2016 年 キャリア講演、国際交流企画の充実
キャリアプランニングポスター発表会の開始
- 2017 年 Gender Summit10 や日中韓女性科学技術者リーダーズ会議にて、
実行委員長と学生企画委員長が夏学を紹介

「女子中高生夏の学校」活動紹介

2018 年度の「女子中高生夏の学校」は、全国 29 都道府県からの応募者 166 名から選抜された 105 名の中高生が 8 月 9 日から 11 日まで合宿研修に参加します。会期中、活動を支える大学生アシスタントは 30 名、実行委員 35 名です。これに加え、実験実習やポスター展示、キャリア相談の参加者は総勢 200 名以上にのぼります。

Day 1
オリエンテーション
キャリア講演
サイエンスバトル!!

同じ
将来の夢の人があ
まり身近にいないので、
同じ夢を目指している人と
生活し、自分の夢につい
て沢山相談できてよ
かったです。

Day 2
サイエンスアドベンチャー（実験・実習）
サイエンスアドベンチャー（ポスター展示）
進路・キャリア相談
キャリアプランニング

自分の
知らない職業がたく
さんありました。実際に
働いている人のお話なので、
ネットや本では味わうこと
のできない経験ができた
と思います。

Day 3
キャリアプランニングポスター発表会
表彰式

女性が自分
の好きなことを見つけ
てたくさん活躍しているこ
とを肌で感じました。研究者・
技術者の皆さんのように、
夢中になれることを見つ
けたいです。

2017 年度夏学参加者の声

本事業ではキャリアパスを具体的にイメージするための参考サイト「リケジョブへ Go」の運営を行っております。

<http://career-support.natsugaku.jp/>

自らの興味ある分野からその先にあるキャリアパスを知ることができる「キャリア系統図」、多数の理工系キャリアの「ロールモデル集」などを掲載し、多様なキャリアパスの情報を提供します。



支援に関するお願い

女子中高生夏の学校実行委員会では、本団体の運営費（広報紙の発行、HP 維持費、事務費など）並びに主事業である「女子中高生夏の学校」の実施費用（事業補助の大学生への謝金、中高生への交通費補助など）のご寄付を募集しております。2018 年 9 月には現在の「夏学」実行委員会を発展させ、特定非営利活動（NPO）法人の設立を予定しております。本事業の趣旨と継続性の重要さをご理解いただき、賛助金の提供をお願いできれば幸いです。また、あわせて物品提供や実施スタッフも募集しております。何卒ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。

ご協力いただける団体には、下記サイトより趣意書をダウンロードの上、賛助金等申込書をお送りください。

https://natsugaku.jp/for_contributors/

〒105-0011

東京都港区芝公園 2 丁目 6 番 8 号日本女子会館 6 階 OWL

女子中高生夏の学校実行委員会 委員長 山本 文子

Email: support@ml.natsugaku.jp

本活動は男女共同参画学協会連絡会加盟団体の支援、協力を得ています。

2018 年度に賛助金などをいただいている団体

（企業 五十音順）

味の素株式会社	株式会社常磐植物化学研究所
旭化成ワッカーシリコン株式会社	東芝メモリ株式会社
花王株式会社	日本 CCS 調査株式会社
キャタピラージャパン合同会社	日本ロレアル株式会社
協和発酵キリン株式会社	株式会社ファンケル
株式会社クレハ	プラス株式会社
JSR 株式会社	三菱自動車工業株式会社
住友化学株式会社	ライオン株式会社
大日本住友製薬株式会社	理研株式会社
中外製薬株式会社	株式会社リコー

（学協会 五十音順）

応用物理学会	日本数式処理学会
日本応用数学会	日本生態学会
日本金属学会	日本鉄鋼協会
日本女性科学者の会	日本物理学会
日本女性技術者フォーラム	日本分子生物学会
日本腎臓学会	

（2018 年 8 月 1 日時点）

1. SpringerNature との契約更新

12 月末で出版社 SpringerNature との 5 年契約が終了するにあたり、ジャーナル経営企画委員会と弁護士の確認をとりながら、2019 年 1 月開始の契約更新を進めている。主な変更点は論文掲載料(APC)を現行の 1,000EUR から 1,300EUR に改定し、連合会員は 20%割引(1,040EUR)とする。また、非会員の出版論文の事務手数料を出版社から受けることとする。これにより、狭い意味での連合の出版事業に関して、2020 年度以降の収支は黒字を予定している。

2. H31 年度科研費申請報告

H31 年度科研費の公募があり、EPS 誌と協同で国際情報発信強化(A) に申請した。

3. PEPS 論文投稿・出版状況(2018/11/27)現在

既に 2017 年度と同等の投稿があり、出版論文数は 2016 年と 2017 年の出版数の合算数を超える見込み。

1).論文投稿数(Total:421)

～2015 年: 146(Review-42, Research-95, Methodology-4, Editorial-4, Correction/Erratum-1,)

2016 年: 61(Review-6, Research-50, Methodology/Preface/Datapaper-4, Correction/Erratum -1)

2017 年: 110(Review-11, Research-92, Methodology/Preface/Datapaper-6, Correction/Erratum -1)

2018 年: 104(Review-14, Research-82, Methodology/Datapaper-6, Correction/Erratum -2)

・査読中 : 50(Review-6 Research-41, Datapaper-3)

・出版校正中: 15(Review-3, Research-11, Datapaper-1)

2).出版論文数(Total:232 Review 論文 22.1%)

～2015 年: 75(Review-22, Research -49, Editorial-3, Correction/Erratum-1)

2016 年: 38(Review-10, Research-22, Methodology-1, Preface-3,Editorial-1,Correction/Erratum-1)

2017 年: 42(Review-7, Research-33, Methodology-1,Correction/Erratum-1)

2018 年: 78(Review-10, Research-63, Datapaper-2, Correction/Erratum-2)

3).Reject/withdrawn 済: 124(30.2%)

4. 編集長会議活動報告

10/28 に編集長会議を開催し、契約更新案の検討、Revise 原稿の悪質期限延長・休暇シーズンの査読停滞・著者からの書式に対する苦情への対応などについて検討した。

Schedule 1

1. The Publisher shall charge an article-processing charge (“**APC**”) for each article accepted by the Editor(s)-in-Chief, or an Editorial Board member authorized by the Editor(s)-in-Chief to make final decisions on article acceptances, for publication in *Progress in Earth and Planetary Science* (“**Journal**”).
2. The Journal’s APC for articles submitted in 2019 shall be 1300 EUR and may be varied by the Publisher from time to time, in consultation with the Society.
3. Where VAT or a similar tax applies, it shall be added to the APC amount payable.
4. The Publisher shall ensure that the APC remains competitive with the charges of comparable publishers offering open access.
5. The APC shall be charged by the Publisher to the corresponding author of an editorially accepted article. No other payment than the APC that is payable to the Publisher shall be charged to the corresponding author or another author of an editorially accepted article, neither by the Publisher nor by the Society, in connection with the online publication of the article. Notwithstanding the foregoing, the Publisher may charge an extra fee to authors who select to pay the APC not by credit card but request an invoice from the Publisher.
6. The Society chooses to cover the APCs for invited articles that are editorially accepted for publication in the Journal. The Society shall not charge any fee to the corresponding author or another author of an editorially accepted article in connection with the online publication of any article in the Journal.
7. The Publisher will provide a mechanism to enable a 20% discount on APCs for editorially accepted Review Article and editorially accepted articles submitted by Society members. For the avoidance of doubt, there will be no charge to the Society for such articles.
8. In the event that the Society considers a change to the arrangements regarding APC coverage, the Society shall first discuss with the Publisher the impact of such a change on the Journal’s development. Any such change before the expiry date of this Agreement requires mutual written agreement by the Parties. The Society shall give the Publisher not less than 1 month’s notice if it wishes to discuss a change to the arrangements regarding APC coverage. For the avoidance of doubt it shall be stated that any change of the Journal’s policy regarding APC coverage may only apply to articles submitted after implementation of the policy change and that the Society therefore remains obliged to continue paying the APCs for accepted articles that were submitted before the change of policy and that the Society would have paid for before the change of policy.
9. The Society shall deposit monies into a Journal-specific Prepay Membership account (“**Account**”) to cover the APCs for invited articles that are editorially accepted for publication in the Journal, as set out in section 6 above.
10. The Publisher shall apply a discount on the APC for articles that are paid from the Account. The discount shall be 15%.
11. The Account shall be debited each time an article covered by the Account is accepted for publication.
12. The Publisher shall provide the Society with access to an online reporting tool to access the Account balance, statements detailing deposits into the Account, listings of published articles covered by the Account, and the APCs applicable to such articles.
13. The Society shall ensure that at all times the balance remaining in the Account is sufficient to cover the costs that would be incurred if all submitted articles that the Society has chosen to cover (as laid out in the preceding paragraphs of this Schedule) through the Account were accepted for publication. If after deduction of such potential costs the amount left in the Account is nearing depletion, the Publisher shall contact the Society to request additional payments by the Society into the Account.

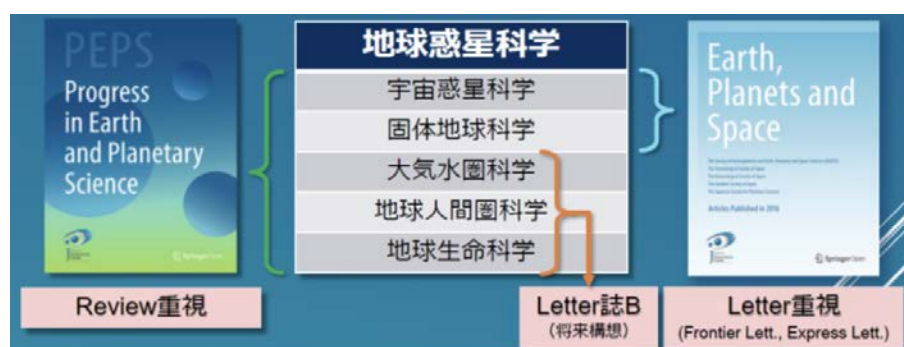
14. If the Publisher has requested further payments by the Society into the Account to ensure that at all times the balance remaining is sufficient to cover the costs that would be incurred if all submitted articles that the Society has chosen to cover (as laid out in the preceding paragraphs of this Schedule) through the Account were accepted for publication and such further payment have not been received within 60 days of receipt of invoice, the Publisher shall have the right to suspend the coverage of APCs through the Account and introduce APCs payable by all authors until the invoice has been paid.
15. In the event the Publisher ceases to publish the Journal, the balance left in the Account shall be returned to the Society within 60 days of publication of the last article accepted for publication.
16. If a corresponding author is affiliated with an institution or organisation that has a BMC Membership that is in credit, the corresponding author shall have the APC covered in part or in full through the Membership. Depending on the type of Membership the institution has, the Journal's APC shall be discounted for this author. The Publisher shall have the right to agree discounts, for Membership and other arrangements. Discounts cannot be combined; only one discount can apply to any one submitted article.
17. Authors who do not have sufficient funds to pay the APC may request a discretionary full or partial waiver. Responsibility for administering requests for APC waivers shall rest with the Publisher, and eligibility for such waivers will be dependent on the authors demonstrating genuine lack of funds.
18. The Publisher shall in every calendar year waive the APCs for up to six articles that are either Editorials or commissioned contributions (such as Reviews) or other solicited articles that are useful for the Journal's development. The Publisher and the Editor shall strive to align such waivers with an overall development plan for the Journal.
19. The Journal may publish abstract and full-paper supplements, subject to approval by the Journal's Editor-in-Chief. The Publisher retains the sole right to establish publication charges and to invoice for supplements. Supplements originating from society-affiliated meetings are entitled to a discount of 20% off the Publisher's standard charges applicable to supplements. Waivers of or discounts to APCs are not available for supplements or for abstracts and articles accepted for publication in such supplements, and charges for supplements or individual articles in supplements cannot be covered through any of the Publisher's Membership arrangements.
20. The Society shall be entitled to an annual revenue share of 20% of the Journal's Net Revenue for each calendar year. For the purpose of this Agreement "Net Revenue" shall mean realized revenue derived from (i) APCs paid in connection with articles published in the Journal but excluding APC revenue derived from articles paid through the Account, (ii) advertisements, and (iii) supplements that are published in the Journal and paid by a commercial sponsorship fee. The revenue share will be paid annually to the Society, no later than April of the year following the year for which the payment is due.

1 国際情報発信強化の取組の概要

本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について、今回の取組における新たな点を、これまで行ってきた取組を踏まえつつ具体的に記述してください。図表を用いる等して記述しても構いません。前年度以前に採択された実績がある場合には、当該補助事業においてどのような取組をしたか及び今回の取組との相違点について併せて具体的かつ明確に記述してください。

本提案は、日本の地球惑星科学コミュニティの総力を挙げて、日本発の英文学術雑誌 **Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)** 誌と **Earth, Planets and Space (EPS)** 誌を、当該分野の世界の一流オープンアクセス(OA)電子ジャーナルとして確立するため、地球惑星科学系 51 学協会が参加し、会員数も 1 万人を超える公益社団法人日本地球惑星科学連合(JpGU)が主体となり、**PEPS 誌**と **EPS 誌**を柱とする地球惑星科学の総合出版を進め、**国際情報発信強化に努めるものである。**

PEPS 誌は 2014 年創刊で、地球惑星科学の全分野の研究論文を網羅するとともに総論(Review)の掲載を促進してきた。一方、JpGU 参加学協会である 5 学会(地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地震学会、日本火山学会、日本測地学会、日本惑星科学会)が共同で発行する **EPS 誌**は、**宇宙惑星科学・固体地球科学を中心とする雑誌で、70 年の歴史を有し、迅速な出版を旨とする短報(Letter)を重視する特徴がある。**将来的には、両誌をベースとして、地球惑星科学の他分野(大気・水圏科学、地球人間圏科学、地球生命圏科学)を扱うレター誌も充実させ、地球惑星科学全分野を、一般論文、短報、総論と多様な形態で網羅する研究成果発信媒体を確立する構想を有している。



PEPS 誌・EPS 誌は、平成 25 年度より 5 年間の国際情報発信強化の科研費(PEPS 誌:オープンアクセス刊行支援 254001; EPS 誌:国際情報発信強化(A) 251001)を活用し、**出版プラットフォームを SpringerOpen で統一して OA 電子ジャーナルとしての基盤を整えた。**その成果は、Clarivate Analytics 社が発表する Journal Impact Factor (IF)で、**PEPS 誌**が 2.481、**EPS 誌**が 2.773(それぞれ Geosciences, Multidisciplinary 分野の雑誌上位 34%, 28%に相当)を取得する等に表われている。

本取組では、所期の目的を達成するため、これまで独立に行われていた **2 誌の取組を、統一的に国際情報発信強化することで相乗効果を上げていくことを指向する。**共同出版の枠組みを確立し、
①共通出版プラットフォーム: 両誌ともに SpringerOpen をプラットフォームとした OA 電子ジャーナルとして出版をしている利点を活かし、投稿・査読・出版・広告なども一体となって進める。
②2 誌を共同でホームページや国際学会ブースにて一元的に宣伝・広告を行うことにより、海外の研究者から日本発の OA 電子ジャーナルの「見える化」効果を狙う。AGU(米国地球物理学連合)、EGU(欧州地球科学連合)、AOGS(アジアオセアニア地球科学会)とは国際協力覚書を締結して毎年共同セッションを開催し、両誌に成果報告を促す。AGU, EGU, AOGS の年会のおり、ビジネス会議なども通じて両誌を世界へアピールする。
③特に、AGU は会員 6 万人とこの分野で一番影響力がある学会で、第 2 回 JpGU-AGU 共同大会(2020 年)には 1,000 人以上の海外からの研究者の参加と発表が見込まれる。**PEPS 誌と EPS 誌の協力特集号を組み海外情報発信を実行する。**
④出版関係の委員会を合同委員会に組織改編し、経営に関する相乗効果を上げる。

2 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭に10行程度でその概要を簡潔にまとめて記述してください。特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 応募時点での学会の国際情報発信の現状。
- ② 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。

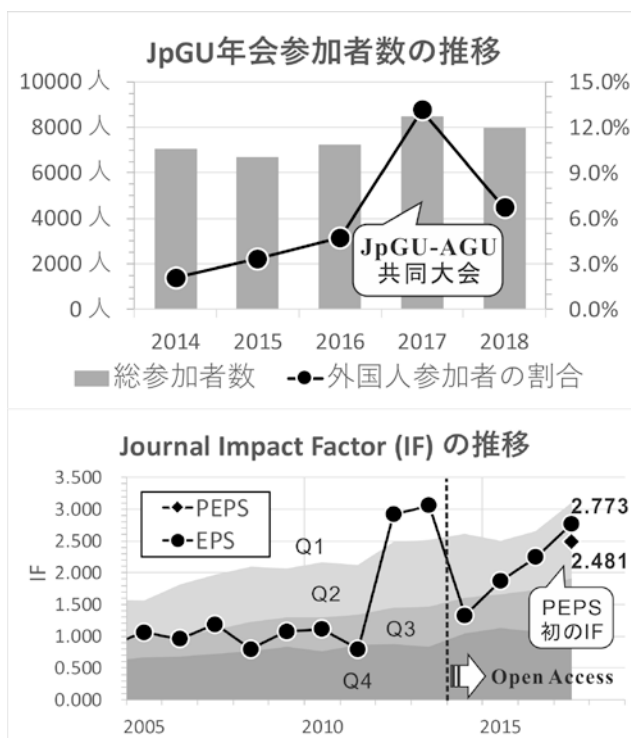
上記について、助成期間の3年目の中間評価時、終了時のそれぞれの評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述してください。

(概要)

これまでの取組により、PEPS 誌・EPS 誌は共に OA 電子ジャーナルとなって当該分野で一定の評価を得た。また、経営においても基礎的出版経費は論文掲載料からの収入で賄う「独り立ち」体制を固めつつある。今後、さらに一流学術雑誌としての評価を確立し、経営を安定させる上でも、両誌の世界的な認知度を向上させ、海外からもより多くの良質の論文を集めて掲載することが必須である。本取組では、学術雑誌としての評価を IF の Geoscience, Multidisciplinary 分野での順位ではかることとし、両誌共に5年以内に上位25%以内(Journal Impact Factor Quartile カテゴリー1)に入ること、および両誌のアクセス総数および PDF ダウンロード総数を倍増させることを目標とし、両誌の招待論文、特集号、編集委員会について、更なる国際化を推進する。

(詳細)【国際情報発信の現状】 1) JpGU は5月に年会を開催し、会員の研究成果を発信している。外国人参加者の割合は年々増加しているが、AGU と共同開催した 2017 年は特に多く、国際化の効果を上げている。PEPS・EPS 両誌はともに 2014 年より OA 電子ジャーナルとしての出版を開始した。PEPS 誌は 2018 年に初の IF が発表された(2.481)。EPS 誌の IF は年々上昇した(2.773)、PEPS 誌・EPS 誌の最新 IF は Geoscience, Multidisciplinary 分野の Q2(25~50%)の上位に位置し、当該分野で一定の評価を得たといえる(当該分野で一流ジャーナルとされる AGU の Journal Geophysical Research の IF は 3.3 である)。

2) 日本で出版される当該分野の国際誌の IF は 1 前後のものが多く、本取り組みは日本からの情報発信という点で重要度をますます増している。



【何をどこまで強化しようとするのか】 本取組では、5年以内に両誌の IF を当該分野の上位25%以内にまで上昇させ、アクセス総数・PDF ダウンロード総数を倍増させることを目標とする。IF を高めて一流学術雑誌の仲間入りを果たすためには、両誌の世界的な認知度をさらに向上させ、海外からもより多くの良質の論文を集めて掲載すること、すなわち国際性の強化が鍵である。そこで両誌共通の強化ポイントとして、招待論文、特集号、編集委員会を挙げ、それぞれ国際化を推進する。招待論文や特集号については、世界へ向けた宣伝・広報により海外著者の投稿を積極的に誘致する。編集委員の海外比率は現在40%強であるが、これを50%以上へ引き上げる。従来は欧米重視であったが、アジア地域での研究活動も活発化しているので、今後はアジア地域の開拓も含めて、この地域出身の有力科学者を編集委員に招く。両誌のアクセス総数及び PDF ダウンロード総数を中間評価の時点で50%増、終了時に100%増を目指す。

3 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。図表を用いる等して記述しても構いません。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合には、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、協力団体の数、それぞれの団体名、どのような協力体制をとって行うか役割等も含め、具体的に記述してください。

本取組では、PEPS 誌・EPS 誌のさらなる国際化を、単に従来の延長でそれぞれに進めるのではなく、日本の地球惑星科学コミュニティが一体となって、2 誌の発展に相乗効果を上げられるよう、以下の4つの柱に沿って推進する。

① 共通出版プラットフォーム

両誌ともに

SpringerOpen をプラットフォームとした OA 電

子ジャーナルとして出版をしている利点を活かし、投稿・査読・出版・広告なども一体となって進める。

② 協力特集号、セッションチェアへの推薦論文依頼

相互協力を促進する1つの柱として、PEPS・EPS 両誌の協力特集号を企画する。EPS 誌で速報的成果を集めた特集号を担当する Guest Editor に、PEPS 誌への review 投稿をサポート(論文掲載料補助)する。

JpGU 連合大会において、PEPS 誌を対象に、セッションチェアに推薦論文依頼(論文掲載料補助)の募集を行ってきたが、今後は EPS 誌にも拡大し、両誌に良質の原稿を集める。

PEPS 誌のホームページでは、宇宙惑星科学・固体地球科学分野の速報的研究成果を EPS 誌の Express Letter(特に迅速に査読するレター)で投稿する事を促し、EPS 誌のホームページでは、総説的研究成果を review paper として PEPS 誌で投稿するよう促す。

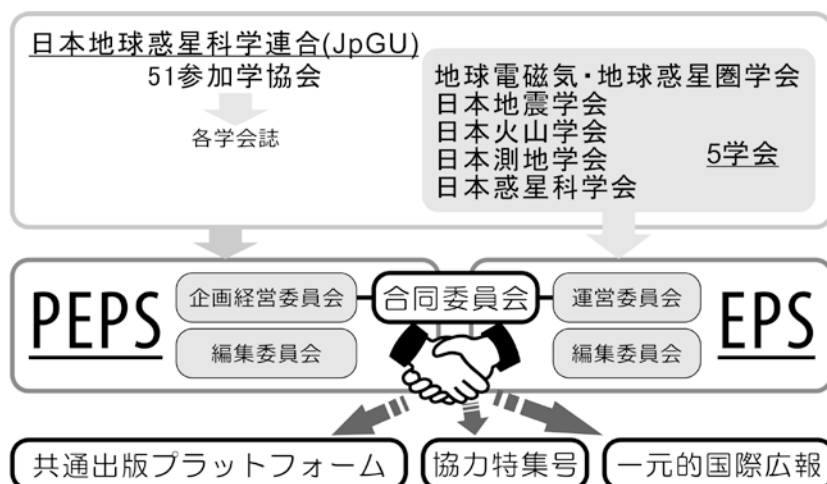
③ 一元的広告・宣伝活動による海外学会への共同アピール

日本発の地球惑星科学の学術誌として、ホームページや国際学会ブースで 2 誌を一元的に宣伝・広告し、海外の研究者から「見える化」効果を狙う。

JpGU は AGU, EGU, AOGS と国際協力覚書を結び、当該分野での国際活動を促進している。各々の海外の年会でのビジネス会議なども通じて、両誌を世界へ共同アピールする。JpGU 連合大会では、国際情報発信の強化のため AGU, EGU, AOGS と毎年共同セッションを開催している。さらに、JpGU-AGU 共同大会の第 2 回目の開催を 2020 年に予定している。第 1 回共同開催であった 2017 年には 1,000 人以上の海外からの研究者の参加があった。この機会を利用し、両誌への投稿を促す。なお、AGU は 2017 年の JpGU との共同開催の成功を背景に、AGU 独自の世界展開モデルを見直しつつあり、2020 年の共同開催の重要度は増している。

④ 共同経営へのステップ

PEPS 誌と EPS 誌は、各々で企画経営委員会(運営委員会)、編集委員会をもち、ジャーナルとしての独立性を担保している。編集委員会は、現時点でも広く海外の研究者が含まれ、今後も国際性を維持・発展させる。本取組では、EPS 誌の共同発行体制を現行の 5 学会から拡張し、宇宙惑星科学・固体地球科学分野の他の学協会の新規参加を促進するとともに、JpGU も共同発行に加わって、EPS 誌を支える国内コミュニティを強化する。PEPS 誌と EPS 誌の一部の委員会を合同委員会に組織改編し、経営に関する相乗効果を上げる。



4 新たな取組の準備状況

本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。
複数の学術団体等で協力体制を新たにとって行う場合は、協力体制の準備状況も記述してください。

日本の地球惑星科学コミュニティが共同して PEPS 誌と EPS 誌を盛り上げ、国際情報発信強化に結びつける新規取り組みおよび準備状況

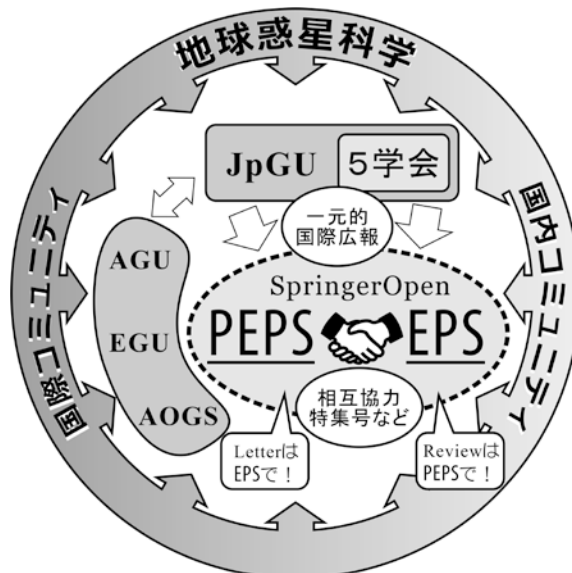
新規 1 【当該分野での世界の一流誌に伍する上位 25%レベルの確立】 ①共通の出版プラットフォームは確立している。②外国人編集委員をより一層増員している。③当該分野で IF 上位 25%以内の雑誌となるよう、様々な施策を講じている。④被引用数の多い研究グループに対し両誌への投稿を強く依頼する予定で、リストは作成済みである。⑤PEPS 誌の Review 論文については「最新の体系的な知識」が期待できるので、教科書として活用できるよう努める。OA ジャーナルの特徴を活かし Key words 毎で検索できる「virtual 冊子」をホームページに掲載するフォーマットをすでに作成した。⑥EPS 誌の Express Letter では迅速な査読を可能にするよう編集体制を改変している。⑦よい論文を集め、最終的に引用させるジャーナルとすべく、出版に関する情報分析をより一層きめ細く行う。協力特集号についても具体的なテーマ募集を近日中に行う予定である。⑧セッションチェアへの推薦論文依頼は PEPS 誌では現時点で行なっており、来年より EPS 誌に拡大する。

新規 2 【新規論文カテゴリーの創設】 PEPS 誌については、科学的な新発見と大量の関連データを併せて発表する論文形態である「Paper with Full Data Attached」を創設する。広域、長時間の時系列など新たな科学的付加価値が高まるようなデータセットを出版する。これは、将来のオープンサイエンスともリンクしている。EPS 誌では招待論文の Frontier Letter に海外の著名研究者を発掘することを予定している。両者ともに 2018 年に準備段階を終えて本格稼働する。

新規 3 【特に海外の学会との協力を媒体とした年会とジャーナルのリンケージ】 JpGU の年会開催と出版事業は中核的活動である。従来、年会でのレベルの高い発表内容は、海外のジャーナルに投稿されることも少なくなかった。今後は、年会での発表内容を日本発の一流誌に投稿することにより、効率的な「海外への情報発信」を行う。特に、2020 年の第 2 回 JpGU-AGU 共同大会開催では、海外の研究者に魅力的なものとするため、AGU と共同開催の正式契約をするとともに、促進会議を開催した。今回はアジア地域の研究者も参加できるようセッション提案の段階から宣伝・広告する準備も整えている。

新規 4 【2 誌の効率的な出版促進】 PEPS 誌と EPS 誌との協力体制の強化について、JpGU 理事会と EPS 誌を発刊する 5 学会長との間で、共同経営へのステップ強化を行う際の共同出版に関して合意している。共同での広告・宣伝は 2018 年に開始した。EPS 誌については、将来的には固体地球科学分野もしくは地球物理学分野を中心に、参加希望のある学会があれば増やしていくことが合意され、参加学会を募集している。

新規 5 【自立への方策】 2018 年より PEPS 誌・EPS 誌ともに受益者負担の原則の下、論文掲載料の改定を行った。これにより、狭い意味での論文出版については自力の目処がついた。一方、補助金に支えられた図書館納入の海外の国際学術誌と、OA 電子ジャーナルとして競争していくためには、宣伝・広報・招待論文の掲載など補助が必要である。



Progress in Earth and Planetary Science 出版・投稿状況

■出版状況

(2018/11/27)

	2014				2015				2016				2017				2018				Total			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data	Total
1. Space and planetary sciences	2	1	0	3	6	5	0	11	2	1	0	3	2	3	0	5	4	13	0	17	16	23	0	39
2. Atmospheric and hydrospheric	8.0%	4.0%	0.0%	12.0%	13.0%	10.9%	0.0%	23.9%	5.6%	2.8%	0.0%	8.3%	4.9%	7.3%	0.0%	12.2%	5.3%	17.3%	0.0%	22.7%	7.2%	10.4%	0.0%	17.6%
3. Human geosciences	2	5	0	7	2	3	0	5	2	3	0	5	1	9	0	10	2	17	0	19	9	37	0	46
4. Solid earth sciences	8.0%	20.0%	0.0%	28.0%	4.3%	6.5%	0.0%	10.9%	5.6%	8.3%	0.0%	13.9%	2.4%	22.0%	0.0%	24.4%	2.7%	22.7%	0.0%	25.3%	4.1%	16.7%	0.0%	20.7%
5. Biogeosciences	0	2	0	2	0	2	0	2	0	1	0	1	0	7	0	7	1	3	0	4	0	15	0	15
6. Interdisciplinary research	0.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	17.1%	0.0%	17.1%	1.3%	4.0%	0.0%	5.3%	0.0%	6.8%	0.0%	6.8%
Subtotal	2	9	0	11	4	14	0	18	3	13	3	19	2	9	0	11	3	19	0	22	14	64	3	81
Editorial/Correction	8.0%	36.0%	0.0%	44.0%	8.7%	30.4%	0.0%	39.1%	8.3%	36.1%	8.3%	52.8%	4.9%	22.0%	0.0%	26.8%	4.0%	25.3%	0.0%	29.3%	6.3%	28.8%	1.4%	36.5%
Total	1	0	0	1	1	3	0	4	0	3	0	3	0	4	0	4	0	4	0	4	2	14	0	16
Editorial/Correction	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.2%	6.5%	0.0%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	9.8%	0.0%	9.8%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.9%	6.3%	0.0%	7.2%
Total	0	1	0	1	3	3	0	6	3	4	1	5	2	1	1	4	0	7	2	9	8	13	4	25
Editorial/Correction	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	6.5%	6.5%	0.0%	13.0%	8.3%	2.8%	2.8%	13.9%	4.9%	2.4%	2.4%	9.8%	0.0%	9.3%	2.7%	12.0%	3.6%	5.9%	1.8%	11.3%
Subtotal	7	18	0	25	16	30	0	46	10	22	4	36	7	33	1	41	10	63	2	75	49	166	7	222
Editorial/Correction	28.0%	72.0%	0.0%	100%	34.8%	65.2%	0.0%	100%	27.8%	61.1%	11.1%	100%	17.1%	80.5%	2.4%	100%	13.3%	84.0%	2.7%	100%	22.1%	74.8%	3.2%	100%
Editorial/Correction	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	4
Total	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	6
Total				29				46				38				42				78				232

■投稿状況

(2018/11/27)

	～2014				2015				2016				2017				2018				Total			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data Paper/Preface	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data Paper/Case	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data Paper/Case	Total	Review	Resarch	Methodology/ Data Paper/Case	Total
1. Space and planetary sciences	8	9	0	17	3	8	1	12	1	5	0	6	7	19	0	26	6	6	2	14	25	47	3	75
2. Atmospheric and hydrospheric	11.9%	13.4%	0.0%	25.4%	4.1%	10.8%	1.4%	16.2%	1.7%	8.3%	0.0%	10.0%	6.4%	17.4%	0.0%	23.9%	5.9%	5.9%	2.0%	13.7%	6.1%	11.4%	0.7%	18.2%
3. Human geosciences	5	7	0	12	3	8	0	11	1	9	0	10	1	30	1	32	1	14	1	16	11	68	2	81
4. Solid earth sciences	7.5%	10.4%	0.0%	17.9%	4.1%	10.8%	0.0%	14.9%	1.7%	15.0%	0.0%	16.7%	0.9%	27.5%	0.9%	29.4%	1.0%	13.7%	1.0%	15.7%	2.7%	16.5%	0.5%	19.7%
5. Biogeosciences	1	4	0	5	0	4	0	4	0	7	0	7	0	7	0	7	1	10	0	11	2	32	0	34
6. Interdisciplinary research	1.5%	6.0%	0.0%	7.5%	0.0%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	11.7%	0.0%	11.7%	0.0%	6.4%	0.0%	6.4%	1.0%	9.8%	0.0%	10.8%	0.5%	7.8%	0.0%	8.3%
Subtotal	3	17	1	21	10	23	2	35	3	20	2	25	1	19	2	22	3	32	1	36	20	111	8	139
Editorial/Correction	4.5%	25.4%	1.5%	31.3%	13.5%	31.1%	2.7%	47.3%	5.0%	33.3%	3.3%	41.7%	0.9%	17.4%	1.8%	20.2%	2.9%	31.4%	1.0%	35.3%	4.9%	26.9%	1.9%	33.7%
Total	2	3	0	5	0	3	0	3	0	5	0	5	0	7	1	8	1	7	0	8	3	25	1	29
Editorial/Correction	3.0%	4.5%	0.0%	7.5%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	6.4%	0.9%	7.3%	1.0%	6.9%	0.0%	7.8%	0.7%	6.1%	0.2%	7.0%
Total	2	5	0	7	5	4	0	9	1	4	2	7	2	10	2	14	2	13	2	17	12	36	6	54
Editorial/Correction	3.0%	7.5%	0.0%	10.4%	6.8%	5.4%	0.0%	12.2%	1.7%	6.7%	3.3%	11.7%	1.8%	9.2%	1.8%	12.8%	2.0%	12.7%	2.0%	16.7%	2.9%	8.7%	1.5%	13.1%
Subtotal	21	45	1	67	21	50	3	74	6	50	4	60	11	92	6	109	14	82	6	102	73	319	20	412
Editorial/Correction	31.3%	67.2%	1.5%	100%	28.4%	67.6%	4.1%	100%	10.0%	83.3%	6.7%	100%	10.1%	84.4%	5.5%	100%	13.7%	80.4%	5.9%	100%	17.7%	77.4%	4.9%	100%
Editorial/Correction	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	4
Total	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	5
Total				71				75				61				110				104				421

注: 2016年～2018年の総投稿数には、投稿システム内で投稿番号が付与されないErratum原稿各1件も含むため、実際の投稿受付番号よりも1件ずつ多い。18-00057はTest(Research.2.A)

■編集状況

(2018/11/27)

	Review	Resarch	Methodology /Data paper /Preface	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	49	166	7	222	10	232
Accepted including Provisionally-accepted	11.9%	40.4%	1.7%	54.0%	-	-
Under review	3	11	1	15	0	15
Rejected/Withdrawn	0.7%	2.7%	0.2%	3.6%	-	-
Under review	6	41	3	50	0	50
Rejected/Withdrawn	1.5%	10.0%	0.7%	12.2%	-	-
Rejected/Withdrawn	14	101	9	124	0	124
Rejected/Withdrawn	3.4%	24.6%	2.2%	30.2%	-	-
Total	72	319	20	411	10	421
Total	17.5%	77.6%	4.9%	100.0%	-	-

1. 2018 年度第 2 回 環境災害対応委員会報告

2018 年 10 月 9 日（火）09:30～12:00, 東京工業大学・イノベーションセンター 4 階 408 号室 広島大学東京オフィスにて開催。出席委員 15 名（うち 2 名はオブザーバ）。

<議事内容>

- ・2018 年度前半（前回委員会 2018 年 6 月 16 日後）の学協会からの活動報告

委員欠席学会を含めて、日本火山学会、日本気象学会、日本地球化学会、日本地下水学会、日本水文科学会、日本地図学会、日本リモートセンシング学会、日本古生物学会、東北地理学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地理教育学会、日本堆積学会、日本自然災害学会、日本地理学会、海洋学会、日本活断層学会、東京地学協会、日本第四紀学会、日本地質学会からの活動報告がなされた。

- ・2019 年度連合大会に向けてのセッション提案について
以下の 2 つのセッションを提案することとした。

1) Public セッション『激甚化する風水害にどう取り組むか』

代表コンビーナ：松本淳委員長，共同コンビーナ：高橋幸弘防災学術連携体幹事・和田章防災連携体運営幹事。口頭発表は全て招待講演とし，人選提案のために，上記コンビーナに加えてタスクフォース（気象：小司委員，地質：川畑委員，海洋：小笠委員，リモセン：作野委員，自然災害：田中委員）を作って検討する。ポスターセッションは一般発表を含めて構成し，防災連携体参加学協会にも呼びかけて多様な発表内容とする。

スコープ：2018 年は 7 月の西日本豪雨，9 月の台風 21 号など，風水害の激甚化を実感する年となりました。地球温暖化の進行が懸念されるなか，風水害の激甚化は今後も進行するのか？またそれに対して，私たちの社会はどのように対応していったら良いのか？本セッションでは，このような疑問に答えるべく，大雨をもたらす原因となる気象，大雨で崩れる地面の地形・地質，豪雨で洪水を起こす河川，河川を流れた土砂や水が海洋にもたらす影響，それらを把握するリモートセンシングや地図・GIS 等による現況把握，避難の問題点などについて，日本地球惑星科学連合（連合）の環境災害対応委員会に参加する学協会の専門家による講演をしていただきます。さらに 2016 年に設立され，連合も加盟している防災学術連携体に参加している学協会から，ダムによる洪水調節，建物・社会インフラの被害，公衆衛生・災害看護，災害復興，街づくりなどに関する講演をしていただき，今後の災害のさらなる激甚化に私たちはどう対応したら良いのかを探ります。また関連するポスター発表により，連合・防災学術連携体による多彩な防災への取組みに関する研究成果を紹介します。

2) Union セッション『連合は環境・災害にどう向き合っていくのか—予期せぬ地質災害の衝撃に備える—』

代表コンビーナ：奥村晃司前委員長，共同コンビーナ：松本淳委員長，川畑大作副委員長，松島政貴副委員長。上記セッションには 2018 年の火山・地震に関連する災害は含まれていない。そこで，別途本ユニオンセッションも提案することとした。

スコープ：日本地球惑星科学連合は環境災害対応委員会を設置して，地球惑星科学と社会の接点にあって現在最も重要な課題である，環境や災害に関する研究の推進と調整や相次いで発生する自然災害への対応を進めてきた。2011 年東北日本太平洋沖地震と津波災害は，空前の規模と広域かつ激甚な被害から，多数の学術団体が共同で調査研究を進めて災害の全貌を明らかにできた。近年多発する大規模な災害に対しても学術団体個別の対応には限界があり，日本地球惑星科学連合のような学際的な連合体の取り組みが不可欠である。本セッションでは，予期されないままに突発して大きな衝撃を与えた最近の地震・火山災害に対する加盟学協会の取り組みについて情報共有をはかり，複数の学協会にまたがる問題に対して実質的な連携を促進する上で連合にどのような体制を築いていくべきかを検討する。

上記 2 セッションの提案は，2019 年連合大会のプログラム委員会で承認された。
来年度以降は，国際セッションの提案も検討してゆく方針。

2. 防災連携体の活動について

10 月 13, 14 日に東京ビックサイトで開催された「ぼうさいこくたい 2018」のブース展示として，本委員会による防災関連の活動を紹介するポスターを作成して展示した。日本地質学会・日本火山学会・日本古生物学会・日本活断層学会・日本地図学会・日本気象学会・東北地理学会・日本リモートセンシング学会・日本地理学会・日本地下水学会・日本水文学会・堆積学会・日本地形学連合からの情報提供があった。

情報システム委員会（報告）

○情報システム委員会におけるオープンサイエンスに関わる議論の進め方・方向性（案）について

情報システム委員会で、今後オープンサイエンスや研究データ問題に関する議論を行う際に、関係者の意識すりあわせを目的として、以下の「方向性」（原則）を設定したいと思います（これ自体が何か最終的なアジェンダなどではありません）。

1.（情報システム委員会の役割について）

情報システム委員会(の一部)を、実質的に「JpGU のオープンサイエンス推進を検討する委員会」として機能させたい。

2.（オープンサイエンス推進の検討）

具体的には、JpGU が学会としてオープンサイエンスを推進するには、どのようなアクションをとるのがよいか、提言・提案を理事会等へ提出することを第一に目指す。（他の委員会や外部へ出す提言になる可能性もあり）

3.（JpGU への提言・提案）

JpGU 内での提言・提案に関しては、大会運営、ジャーナルのポリシーなど各委員会業務に影響のある話になる可能性がある。ただし、強制するのではなく、論点共有や意識共有から可能性を模索したい。

4.（国際連携）

AGU や EGU などの JpGU のパートナー学協会が、オープンサイエンス、データ共有やデータ保存・信頼性といった、次世代の学術研究基盤の一部と目される論点について、学会として積極的に活動を行っている。これらの活動に対応することは、JpGU が将来的に AGU、EGU 等と対等なパートナーの地位を保ち続けるためにも、重要な目的の1つと考える。

5.（国内活動）

かつ、日本の学協会の1つとして、国内の他機関や政府へ立ち位置を示すことができれば、なおよい。

○補足情報

- 2018 年 11 月 19 日（月）日本学術会議公開シンポジウム「科学データの保存・利用態勢の強化と国際展開」を開催。（<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/269-s-3-1.pdf>）
- 日本学術会議課題別委員会「オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会」発足予定（12 月 18 日第 1 回会議予定）

Advancing FAIR Data in Earth, Space, and Environmental Science

The Enabling FAIR Data project has brought together a broad spectrum of Earth, space, and environmental science leaders to ensure that data are findable, accessible, interoperable, and reusable.



Data repository managers, infrastructure providers, scientific publishers, and other stakeholders in the Enabling FAIR Data project participated last March in a project workshop at the GFZ German Research Centre for Geosciences in Potsdam, Germany. Credit: [Kirsten Elger](#)

By [Shelley Stall](#), Lynn Rees Yarmey, Reid Boehm, Helena Cousijn, Patricia Cruse, [Joel Cutcher-Gershenfeld](#), Robin Dasler, Anita de Waard, Ruth Duerr, Kirsten Elger, Martin Fenner, Helen Glaves, [Brooks Hanson](#), Jessica Hausman, Joerg Heber, [Denise J. Hills](#), Nancy Hoebelheinrich, Sophie Hou, Danie Kinkade, Rebecca Koskela, Raleigh Martin, [Kerstin Lehnert](#), Fiona Murphy, Brian Nosek, [Mark A. Parsons](#), Jonathan Petters, Raymond Plante, Erin Robinson, Robert Samors, Mark Servilla, Robert Ulrich, Michael Witt, and Lesley Wyborn © 5 November 2018

Research and scientific discovery are rooted in a rich, fluid ecosystem of shared information that includes data, publications, software, physical samples, and a myriad of other research products. A combination of technological advances and increasing pressures on global resources is prompting a major shift in how data and research products are shared and valued in the Earth, space, and environmental sciences (ESES). This shift is complicated by legacy systems of communication, incentives, and cultural norms. Open sharing [*European Commission*, 2016] of data and research products will mitigate many of these challenges and enable new frontiers of discovery. Toward this goal, scientific publishers, geoscience data repositories, funders,

and other stakeholders recently met as part of the Enabling FAIR Data project, funded by the Laura and John Arnold Foundation through AGU. By leveraging the FAIR principles [Wilkinson *et al.*, 2016]—findable, accessible, interoperable, and reusable—this emerging community is working together to ensure that data, physical samples, and software are treated as first-class research products to open new opportunities for ESES research.

Community Driven, Community Led

The first step in the community development process was bringing together a representative group to share their perspectives and work to find connections.

The [Enabling FAIR Data project](https://eos.org/editors-vox/enabling-findable-accessible-interoperable-and-reusable-data) (<https://eos.org/editors-vox/enabling-findable-accessible-interoperable-and-reusable-data>) mobilized a community of more than 300 cross-sector leaders to improve data handling across the ESES. Building on the achievements of the Coalition for Publishing Data in the Earth and Space Sciences (COPDESS) initiative [Hanson *et al.*, 2015] and using the FAIR Data Principles as a framework, AGU partnered with [Earth Science Information Partners](https://www.esipfed.org) (<https://www.esipfed.org>) (ESIP) and the [Research Data Alliance](https://www.rd-alliance.org) (<https://www.rd-alliance.org>) (RDA) as primary data communities to generate new capabilities and connect with data experts. The value of the inclusive, community-driven approach was the vibrant and full picture of existing work painted by the array of participants. To address the ESES-specific challenges identified, we primarily amplified and connected existing pieces and then developed new materials where needed.

The first step in the community development process was bringing together a representative group to share their perspectives and work to find connections [Stall *et al.*, 2017]. International cross-community participants organized and developed charters around identified challenges and split into action groups to address these roadblocks to open and FAIR ESES data. The volunteer-led action groups were the following:

- Repository Guidance for Researchers
- Publishers in the ESES
- FAIR Resources and Training for Researchers
- Data and Digital Object Identifier Workflows and Handoffs
- Culture Change Through Credit
- Key Elements of Active Data Management Plans (DMPs)

The groups leveraged community venues at the ESIP Winter Meeting 2018 in Bethesda, Md., and at the GFZ German Research Centre for Geosciences, colocated with the RDA Eleventh Plenary Meeting in Berlin, Germany. Deeply embedded assumptions in the culture emerged from these discussions, beginning a process of “assumption wrangling.” The work of shifting the culture to align with FAIR principles is ongoing.

Community-Based Support for Researchers

The action groups, over a period of 5 months, identified gaps in researcher support and then brought together international experts to develop the needed social and technical infrastructure to streamline researcher workflows:

Repository Selection Decision Tree for Researchers [Enabling FAIR Data Community, 2018a] demonstrates the complexity researchers face to find the best possible repository for data.

Repository Finder Tool (<https://repositoryfinder.datacite.org/>) enables identification of FAIR-aligned repositories where research data can be deposited. (A FAIR-aligned repository complies with the goals in the Enabling FAIR Data [Commitment Statement](http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/commitment-to-enabling-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/) (<http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/commitment-to-enabling-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/>), specific to scientific repositories.) It was developed by [DataCite](https://blog.datacite.org/announcing-repository-finder/) (<https://blog.datacite.org/announcing-repository-finder/>), leveraging the Repository Selection Decision Tree and the re3data international registry of repositories. Usability testing was carried out by the ESIP Usability Cluster and DeveloperTown. Curation of repository records is by the re3data Editorial Board.

Author Guidelines (<http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/author-guidelines/>) for Data [Enabling FAIR Data Community, 2018b] ensures journal data policies are consistent for researchers publishing in ESES journals.

Data Management Training Clearinghouse (<http://dmtclearinghouse.esipfed.org>) offers centralized access to training materials on FAIR Data Principles and other topics. It was developed by a collaboration between ESIP, the U.S. Geological Survey's Community for Data Integration, and DataONE. Additional funding was provided by the Institute of Museum and Library Services.

Helping Repositories Be FAIR

The inventory provided a snapshot of repository status and readiness for trustworthy services in an otherwise opaque part of the data ecosystem.

The ESES repository community offers diverse data expertise and services to support the wide range of ESES research communities. To better understand what is needed to achieve FAIR data in ESES repositories, an inventory [*Enabling FAIR Data Community*, 2018c] was designed and piloted by one of the action groups. The inventory provided a snapshot of repository status and readiness for trustworthy services in an otherwise opaque part of the data ecosystem. On the basis of the outcome, the Enabling FAIR Data project focused on FAIR's *F* and *A*: findable and accessible. Also, in response to the inventory results, a repository cohort has been established in partnership with **CoreTrustSeal** (<https://www.coretrustseal.org>) and the **World Data System** (<https://www.icsu-wds.org>) and supported by the **Council of Data Facilities** (<https://www.earthcube.org/group/council-data-facilities>) to advance the implementation of FAIR principles in ESES repositories.

The value of a community-based approach can also be seen in the group's ability to include prepublication outcomes from the European Union–funded Technical and Human Infrastructure for Open Research (**THOR**) project (<https://project-thor.eu>) as a result of involvement from those project participants. The action team captured the complex connections between the submission process of a manuscript to a journal and the deposition process of data to a repository. The workflows [*Enabling FAIR Data Community*, 2018d] clarified the communication necessary to share common data citations to link publications with supporting data and other research products.

A Commitment from the Community

The statement reflects distinct stakeholder perspectives and roles and defines goals for each ESES stakeholder that collectively support open and FAIR data.

The researcher and repository tools adopted and developed by the project support a larger set of community-defined goals to implement open and FAIR data. The **Commitment Statement** (<http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/commitment-to-enabling-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/>) galvanized this momentum in the ESES community. The statement reflects distinct stakeholder perspectives and roles and defines goals for each ESES stakeholder that collectively support open and FAIR data. Individual or organization signatories commit to achieving full alignment within 1 year of signing. Those interested in becoming a signatory should click the Sign On button provided with the **Commitment Statement** (<http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/commitment-to-enabling-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/>).

Repositories will strive to support researchers with open and FAIR data services and support scholarly publishing with services for data citation, persistent identifiers, and human- and machine-readable descriptions.

Publishers will strive to ensure that data and other research outputs supporting publications are openly accessible at the time of publication in a FAIR-aligned repository, no longer accept article supplements as the primary archive for data, adopt the Author Guidelines [*Stall et al.*, 2018] to provide a common expectation, and implement standard identifiers for authors, data, and research products.

Societies, communities, and institutions will strive to support open and FAIR Data Principles in their activities and policies and promote open and FAIR data activities as important criteria in promotion and tenure, awards, honors, etc.

Funding agencies and organizations will strive to promulgate open and FAIR Data Principles in their activities and policies; align DMP content, DMP review processes, and DMP enforcement with FAIR principles; and support the description of plans for sharing physical samples and software in DMPs.

Researchers will strive to make all research products (e.g., data, software, physical sample information, etc.) FAIR and open by depositing them in FAIR-aligned repositories, cite all research products created or reused in publications, and include a data availability statement in publications to specify where the research products that support the paper can be accessed.

Frequently asked questions (<http://www.copdess.org/enabling-fair-data-project/enabling-fair-data-faqs/>), are available with community-generated and -vetted guidance toward open and FAIR data and research products.

The First Step in an Important Journey

We are on our way to realizing a practical vision of open and FAIR data involving and benefiting the entire research community and the world.

The community-driven Enabling FAIR Data project is advancing the culture shift needed in the ESES by bringing cross-sector stakeholders together to promote the common goals of open and FAIR data. The community-identified, -developed, and -adopted tools and guidelines bring together ESES publications, data, physical samples, and software, but this is just a first step. Ongoing commitment from institutions, governments, funders, and researchers is necessary to ensure application of open and FAIR principles to data, software, and physical samples.

Fortunately, the Enabling FAIR Data project revealed an energetic, collaborative, and growing community that is ready to act, and the work thus far has empowered that community to make change. We are on our way to realizing a practical vision of open and FAIR data involving and benefiting the entire research community and the world.

References

- Enabling FAIR Data Community (2018a), Data repository selection decision tree for researchers in the Earth, space, and environmental sciences, Zenodo, Geneva, Switzerland, <http://doi.org/10.5281/zenodo.1475430> (<http://doi.org/10.5281/zenodo.1475430>).
- Enabling FAIR Data Community (2018b), Author guidelines for enabling FAIR data in the Earth, space, and environmental sciences, version 2, Zenodo, Geneva, Switzerland, <http://doi.org/10.5281/zenodo.1447108> (<http://doi.org/10.5281/zenodo.1447108>).
- Enabling FAIR Data Community (2018c), Interview questions to assess current plans and implementations of the FAIR principles by data repositories in Earth, space, and environmental sciences, Zenodo, Geneva, Switzerland, <http://doi.org/10.5281/zenodo.1432515> (<http://doi.org/10.5281/zenodo.1432515>).
- Enabling FAIR Data Community (2018d), Workflow recommendations for enabling FAIR data in the Earth, space, and environmental sciences, Zenodo, Geneva, Switzerland, <http://doi.org/10.5281/zenodo.1445839> (<http://doi.org/10.5281/zenodo.1445839>).
- European Commission (2016), Guidelines on FAIR data management in Horizon 2020, version 3.0, Brussels, http://ec.europa.eu/research/participants/data/ref/h2020/grants_manual/hi/oa_pilot/h2020-hi-oa-data-mgt_en.pdf (http://ec.europa.eu/research/participants/data/ref/h2020/grants_manual/hi/oa_pilot/h2020-hi-oa-data-mgt_en.pdf).
- Hanson, B., K. Lehnert, and J. Cutcher-Gershenfeld (2015), Committing to publishing data in the Earth and space sciences, *Eos*, **96**, <https://doi.org/10.1029/2015E0022207> (<https://doi.org/10.1029/2015E0022207>).
- Stall, S., et al. (2017), Enabling FAIR data across the Earth and space sciences, *Eos*, **98**, <https://doi.org/10.1029/2017E0088425> (<https://doi.org/10.1029/2017E0088425>).
- Stall, S., et al. (2018), Data sharing and citations: New author guidelines promoting open and FAIR data in the Earth, space, and environmental sciences, *Sci. Editor*, <https://www.csescienceeditor.org/article/data-sharing-and-citations-new-author-guidelines-promoting-open-and-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/> (<https://www.csescienceeditor.org/article/data-sharing-and-citations-new-author-guidelines-promoting-open-and-fair-data-in-the-earth-space-and-environmental-sciences/>).
- Wilkinson, M. D., et al. (2016), The FAIR Guiding Principles for scientific data management and stewardship, *Sci. Data*, **3**, 160018, <https://doi.org/10.1038/sdata.2016.18> (<https://doi.org/10.1038/sdata.2016.18>).

—Shelley Stall (email: sstall@agu.org (<mailto:sstall@agu.org>); [@ShelleyStall](https://twitter.com/shelleystall) (<https://twitter.com/shelleystall>)), Senior Director, Data Leadership, AGU; Lynn Rees Yarmey, Research Data Alliance, Boulder, Colo.; Reid Boehm, Johns Hopkins University, Baltimore, Md.; Helena Cousijn, DataCite, Hilversum, Netherlands; Patricia Cruse, DataCite, Berkeley, Calif.; Joel Cutcher-Gershenfeld, Brandeis University, Waltham, Mass.; Robin Dasler, DataCite, Hamburg, Germany; Anita de Waard, Elsevier, Jericho, Vt.; Ruth Duerr, Ronin Institute for Independent Scholarship, Westminster, Colo.; Kirsten Elger, GFZ German Research Centre for Geosciences, Potsdam, Germany; Martin Fenner, DataCite, Hanover, Germany; Helen Graves, British Geological Survey, Keyworth, U.K.; Brooks Hanson, Executive Vice President, Science, AGU; Jessica Hausman, Jet Propulsion Laboratory, California Institute of Technology, Pasadena; Joerg Heber, PLOS, San Francisco, Calif.; Denise J. Hills, Geological Survey of Alabama, Tuscaloosa; Nancy Hoebelheinrich, Knowledge Motifs LLC, Data Management Training Clearinghouse, Mountain View, Calif.; Sophie Hou, National Center for Atmospheric Research/University Corporation for Atmospheric Research, Boulder, Colo.; Danie Kinkade, Woods Hole Oceanographic Institution, Mass.; Rebecca Koskela, DataONE, Albuquerque, N. M.; Raleigh Martin, Science & Technology Policy Fellow, American Association for the Advancement of Science, Washington, D. C.; Kerstin Lehnert, Lamont-Doherty Earth Observatory, Columbia University, Palisades, N.Y.; Fiona Murphy, Murphy Mitchell Consulting Ltd., Chichester, U.K.; Brian Nosek, Center for Open Science, Charlottesville, Va.; also at University of Virginia, Charlottesville; Mark A. Parsons, Rensselaer Polytechnic Institute, Troy, N.Y.; Jonathan Petters, Virginia Polytechnic Institute and State University, Blacksburg; Raymond Plante, National Institute of Standards and Technology, Gaithersburg, Md.; Erin Robinson, Earth Science Information Partners, Boulder, Colo.; Robert Samors, Belmont Forum, Rome, Italy, and Washington, D. C.; Mark Servilla, Environmental Data Initiative, Albuquerque, N.M.; Robert Ulrich, Karlsruhe Institute of Technology, Germany; Michael Witt, Purdue University, West Lafayette, Ind.; and Lesley Wyborn, National Computational Infrastructure Australia, Canberra

Citation: Stall, S., et al. (2018), Advancing FAIR data in Earth, space, and environmental science, *Eos*, 99, <https://doi.org/10.1029/2018EO109301>. Published on 05 November 2018.

Text © 2018. The authors. [CC BY-NC-ND 3.0](#)

Except where otherwise noted, images are subject to copyright. Any reuse without express permission from the copyright owner is prohibited.